

令和元年度

大阪広域水道企業団水道事業会計

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

企 監 第 36 号
令和 2 年 10 月 14 日

大阪広域水道企業団
企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団
監査委員 小 田 利 昭
同 塩 尻 明 夫

令和元年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
経 営 の 状 況.....	- 3 -
I 水道事業会計.....	- 3 -
(ア)水道用水供給事業.....	- 3 -
1 事業の概要.....	- 3 -
2 決算概要.....	- 5 -
(イ)泉南水道事業.....	- 16 -
1 事業の概要.....	- 16 -
2 決算概要.....	- 18 -
(ウ)四條堰水道事業.....	- 26 -
1 事業の概要.....	- 26 -
2 決算概要.....	- 28 -
(エ)阪南水道事業.....	- 36 -
1 事業の概要.....	- 36 -
2 決算概要.....	- 38 -
(オ)豊能水道事業.....	- 45 -
1 事業の概要.....	- 45 -
2 決算概要.....	- 47 -
(カ)忠岡水道事業.....	- 54 -
1 事業の概要.....	- 54 -
2 決算概要.....	- 55 -
(キ)田尻水道事業.....	- 63 -
1 事業の概要.....	- 63 -
2 決算概要.....	- 64 -

(ク) 岬水道事業.....	- 71 -
1 事業の概要.....	- 71 -
2 決算概要.....	- 73 -
(ケ) 太子水道事業.....	- 80 -
1 事業の概要.....	- 80 -
2 決算概要.....	- 82 -
(コ) 千早赤阪水道事業.....	- 89 -
1 事業の概要.....	- 89 -
2 決算概要.....	- 91 -
II 工業用水道事業会計.....	- 98 -
1 事業の概要.....	- 98 -
2 決算概要.....	- 100 -
付 表.....	- 110 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和元年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和元年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和元年度末をもって 9 年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成 29 年 4 月の 3 団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成 31 年 4 月には、6 団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。今後「府域一水道」の実現のため、令和 3 年 4 月には 4 団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）の水道事業の統合に向けて、さらに取り組みを進めている。従来から企業団においては、「企業団将来構想」や「施設整備マスタープラン」及び令和元年度までを計画期間とする「中期経営計画 2015-2019」に基づき、計画的かつ着実な事業推進を図っており、統合した市町村域においても「市町村域水道事業アクションプラン」を策定するなど、同様に計画的な事業の推進に努めている。

令和元年度の企業団の決算は、全体で見ると有収水量の減少により事業収益は減収となった一方で、維持管理費用等の事業費用は増加となったものの、過年度から支払利息の負担軽減等に努めてきたこともあり、水道事業会計、工業用水道事業会計ともに黒字である。しかしながら、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。

こうしたことから、平成 24 年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進め、府域一水道に取り組むとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

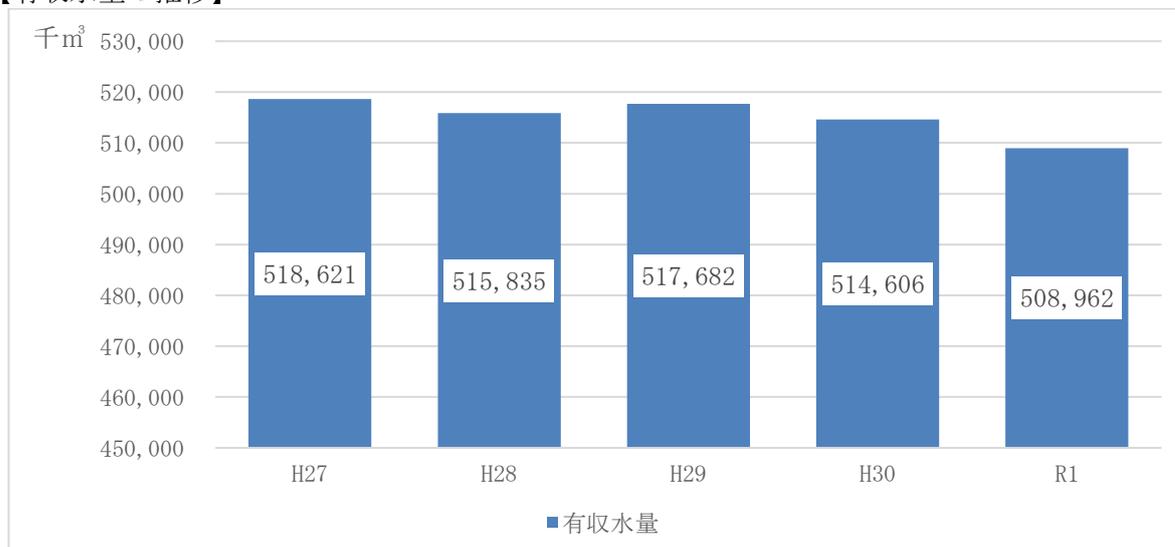
令和元年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 508,962 千 m^3 で、前年度に比較して 5,644 千 m^3 (1.1%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 394 億 175 万円に対し、総費用 340 億 5,726 万円で、差引 53 億 4,449 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 4 億 3,965 万円 (1.1%)減少している。有収水量の減少に伴い、営業収益の大部分を占める給水収益が 4 億 249 万円 (1.1%)減少したことが主な要因である。また、固定資産の賃貸料や国庫補助金の減少等により、営業外収益も 3,975 万円 (1.5%)減少している。

一方、総費用は前年度に比較して 5 億 5,207 万円 (1.6%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が 2 億 5,557 万円 (10.1%)減少した一方で、維持管理費用や資産減耗費が増加したこと等により営業費用が 7 億 5,785 万円 (2.4%)増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m^3
H27	100.0	60.5	67.5	1,807
H28	100.0	60.3	67.5	1,856
H29	100.0	60.5	67.4	1,816
H30	100.0	60.5	66.7	1,818
R1	99.2	60.2	64.5	1,755

注1：流量計の誤差により有収水量が送水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 141 億 7,918 万円をもって、取水・浄水施設では磯島取水場取水渠出口ゲート設備改良工事、村野浄水場の階層系オゾン設備更新工事等を実施し、送水施設では千里浄水池更新工事、管路弁室築造工事、送水管布設工事等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	39,841	100.0	39,402	100.0	△ 440	98.9
営業収益	37,270	93.5	36,842	93.5	△ 428	98.9
給水収益	37,048	93.0	36,645	93.0	△ 402	98.9
営業受託収益	154	0.4	122	0.3	△ 33	78.8
その他営業収益	68	0.2	75	0.2	7	110.2
営業外収益	2,570	6.4	2,530	6.4	△ 40	98.5
受取利息	1	0.0	0	0.0	△ 0	90.0
国庫補助金等	12	0.0	-	-	△ 12	皆減
長期前受金戻入	2,185	5.5	2,176	5.5	△ 9	99.6
共同事業負担金	174	0.4	180	0.5	6	103.3
雑収益	197	0.5	173	0.4	△ 24	87.8
特別利益	1	0.0	29	0.1	28	2,464.5
固定資産売却益	-	-	2	0.0	2	皆増
その他特別利益	1	0.0	27	0.1	26	2,266.1
水道用水供給事業費用	33,505	100.0	34,057	100.0	552	101.6
営業費用	30,987	92.5	31,744	93.2	758	102.4
原水及び浄水費	9,486	28.3	9,759	28.7	272	102.9
送水費	4,020	12.0	4,195	12.3	176	104.4
総係費	1,218	3.6	1,227	3.6	9	100.7
議会及び監査費	12	0.0	12	0.0	△ 0	96.0
減価償却費	14,657	43.7	14,753	43.3	96	100.7
資産減耗費	167	0.5	549	1.6	381	327.6
固定資産保存費	41	0.1	28	0.1	△ 13	67.6
営業受託費用	147	0.4	119	0.3	△ 29	80.6
その他営業費用	1,237	3.7	1,103	3.2	△ 134	89.2
営業外費用	2,519	7.5	2,263	6.6	△ 256	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,364	7.1	2,106	6.2	△ 257	89.1
共同事業費用	153	0.5	8	0.0	△ 145	5.3
共同検査事業費用	-	-	40	0.1	40	皆増
河南共同検査事業費用	-	-	105	0.3	105	皆増
雑支出	1	0.0	3	0.0	2	239.7
特別損失	-	-	50	0.1	50	皆増
その他特別損失	-	-	50	0.1	50	皆増
当年度純利益	6,336	-	5,344	-	△ 992	84.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 366 億 4,539 万円は、給水量が「514,606 千 m^3 」から「508,962 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 1.1%の減少となっている。
- (イ) 営業受託収益 1 億 2,161 万円のうち主なものは、四條畷ポンプ場における受電設備改良工事関連収益の 5,710 万円である。
- (ウ) その他営業収益 7,530 万円のうち主なものは、施設利用負担金 6,625 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 21 億 7,627 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 21 億 5,168 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 2,458 万円である。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 8,004 万円のうち主なものは、河南水質管理センター負担金及び市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (ウ) 雑収益 1 億 7,316 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 7,084 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 2,712 万円は、フェニックス事業にかかる大阪広域水道企業団の負担が軽減したことによる大阪湾広域臨海環境整備センターからの還付金である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	3,628,646	1,063,717	967,568	1,291,023	2,319,921	487,776	9,758,651
送水費	1,812,660	1,005,644	395,681	10,358	696,941	274,091	4,195,374
総係費	-	707,201	215,897	-	680	302,932	1,226,710
議会及び監査費	-	-	5,638	-	-	6,256	11,893
計	5,441,306 (17.1%)	2,776,562 (8.7%)	1,584,783 (5.0%)	1,301,381 (4.1%)	3,017,542 (9.5%)	1,071,055 (3.4%)	15,192,628 (47.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

原水及び浄水費、送水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 4 億 5,615 万円の増加 (3.1%) となっている。修繕費が 1 億 5,386 万円 (4.9%) 減少している一方、薬品費が 2 億 7,962 万円 (27.4%)、動力費が 2 億 3,827 万円 (4.6%) 増加していることが主な要因である。

- (イ) 減価償却費 147 億 5,309 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 9,646 万円増加している。
- (ウ) 資産減耗費 5 億 4,863 万円のうち主なものは、庭窪旧取水施設撤去工事にかかる費用 1 億 8,719 万円である。
- (エ) 固定資産保存費 2,786 万円は、土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかかる土地保存費用である。

(オ) 営業受託費用 1 億 1,876 万円は、営業受託収益の減少に伴い減少している。

(カ) その他営業費用 11 億 341 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設負担金 9 億 8,752 万円である。

オ 営業外費用について

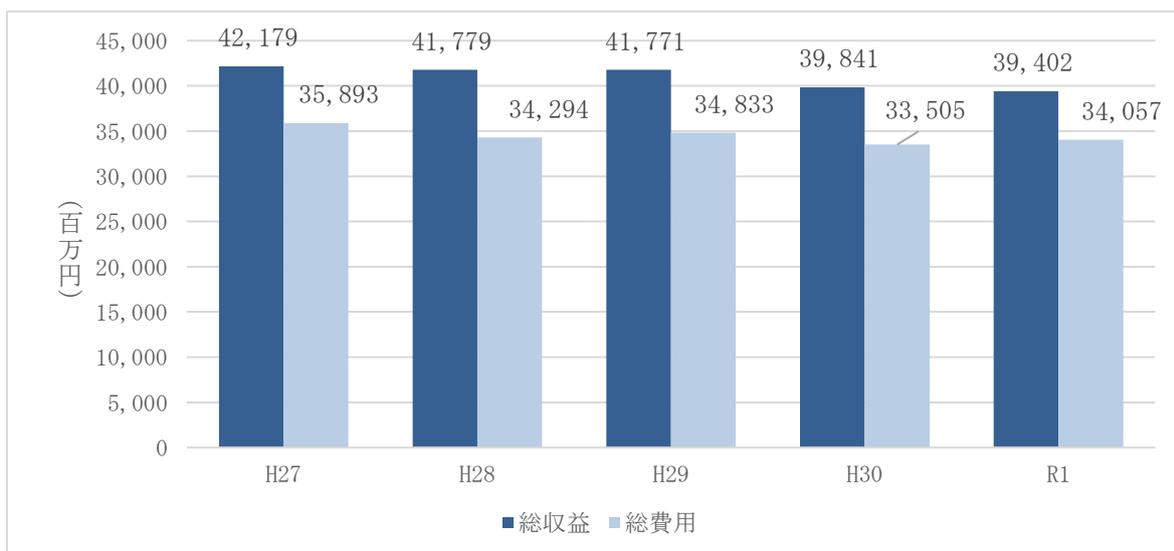
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 21 億 629 万円のうち主なものは、企業債利息 19 億 8,310 万円及び年賦未払金利息 1 億 2,294 万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

(イ) 河南共同検査事業費用 1 億 488 万円のうち主なものは、給料 3,257 万円、手当等 2,311 万円等の人件費である。

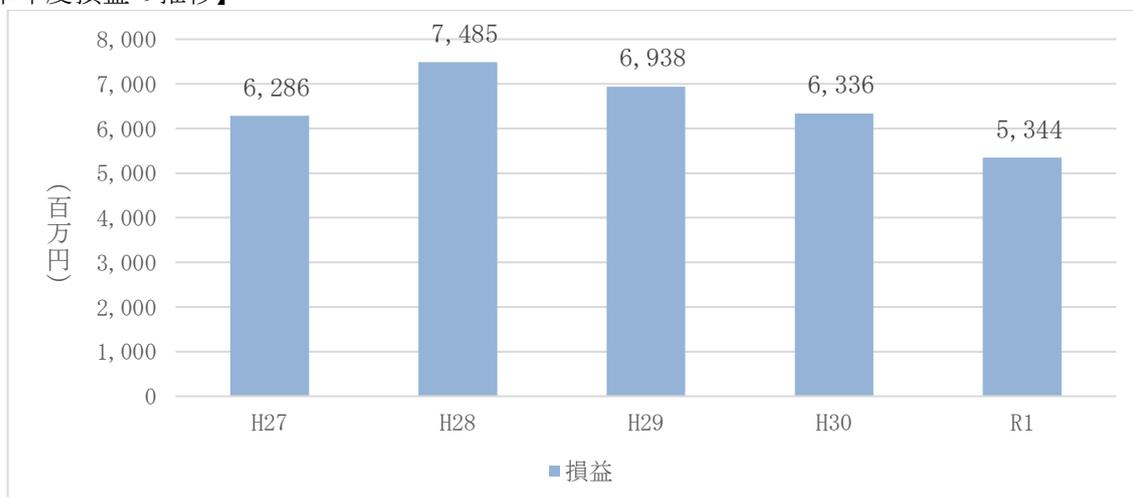
カ 特別損失について

(ア) その他特別損失 4,978 万円は、「保全・図面情報管理システム」の欠陥によって生じた損害賠償債権の不能欠損額である。

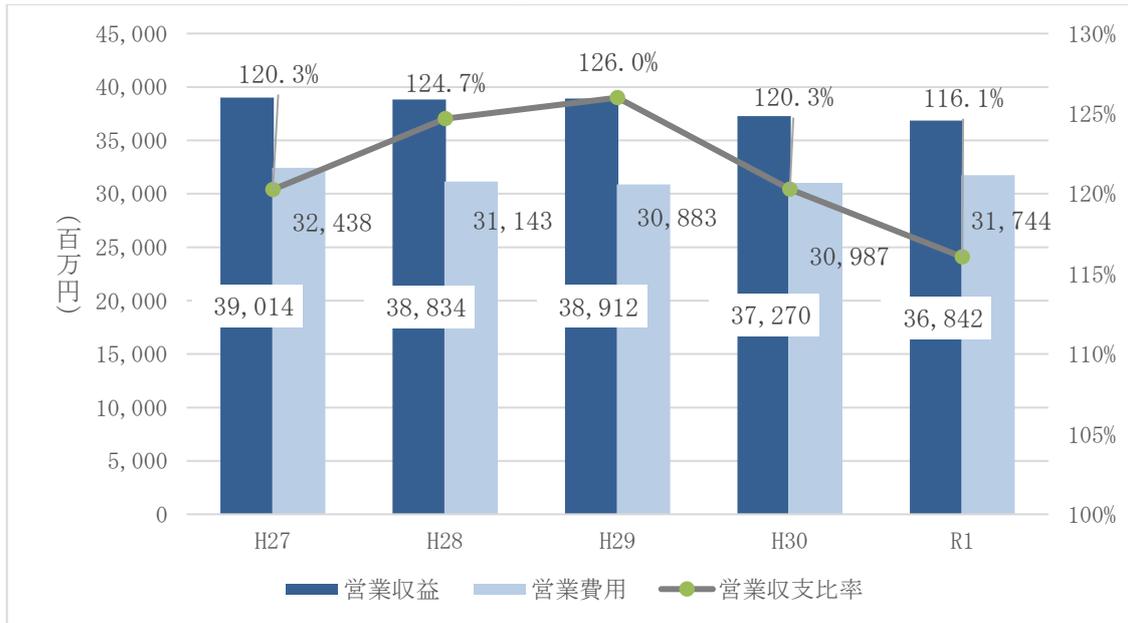
【総収益・総費用の推移】



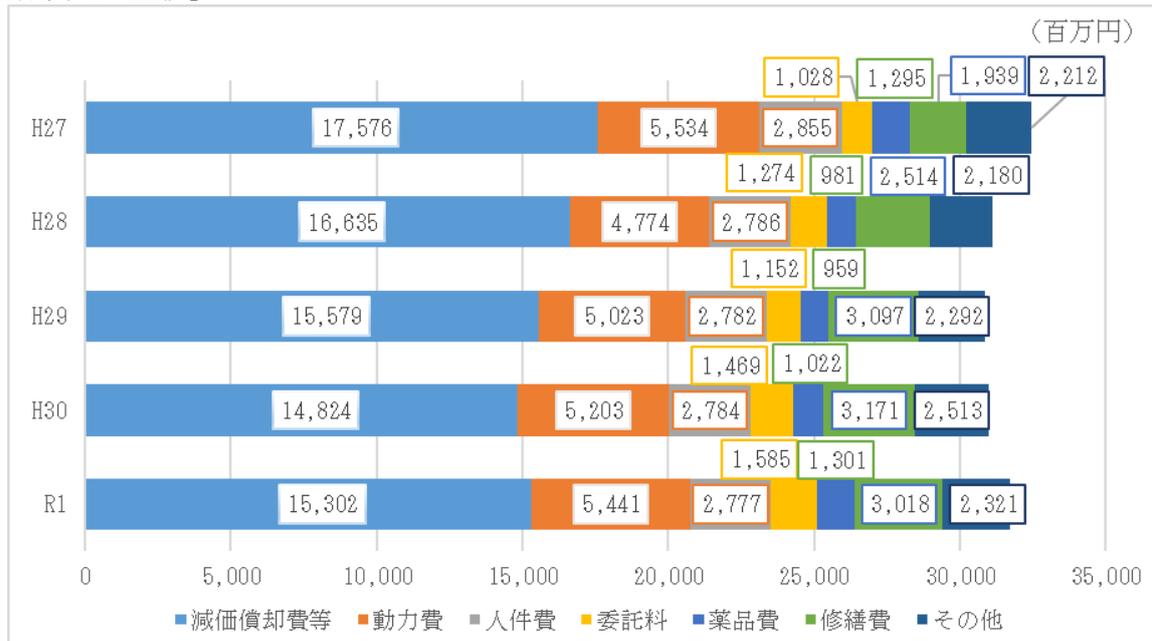
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水供給事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H27	117.5	120.3	7.5	131,805	9,877
H28	121.8	124.7	7.4	134,839	9,938
H29	119.9	126.0	7.4	132,355	9,714
H30	118.9	120.3	7.7	127,639	9,816
R1	115.7	116.1	7.8	127,042	9,853

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	345,507	90.5	342,395	90.9	△ 3,113	99.1
有 形 固 定 資 産	329,605	86.4	327,092	86.9	△ 2,513	99.2
無 形 固 定 資 産	15,875	4.2	15,120	4.0	△ 755	95.2
投 資 そ の 他 の 資 産	28	0.0	183	0.0	155	654.7
流 動 資 産	36,137	9.5	34,218	9.1	△ 1,918	94.7
現 金 ・ 預 金	31,885	8.4	30,074	8.0	△ 1,811	94.3
未 収 金	3,547	0.9	3,792	1.0	245	106.9
貯 蔵 品	266	0.1	315	0.1	49	118.5
前 払 金	300	0.1	37	0.0	△ 263	12.5
そ の 他 流 動 資 産	139	0.0	-	-	△ 139	皆減
資 産 合 計	381,644	100.0	376,613	100.0	△ 5,031	98.7
固 定 負 債	122,586	32.1	114,094	30.3	△ 8,493	93.1
企 業 債	115,026	30.1	107,149	28.5	△ 7,877	93.2
長 期 リ ー ス 債 務	128	0.0	116	0.0	△ 12	90.6
引 当 金	2,578	0.7	2,691	0.7	113	104.4
年 賦 未 払 金	4,244	1.1	2,973	0.8	△ 1,271	70.0
共 同 施 設 工 事 負 担 金	37	0.0	44	0.0	7	118.3
建 設 受 託 工 事 受 入 金	574	0.2	1,121	0.3	547	195.3
流 動 負 債	27,448	7.2	26,842	7.1	△ 606	97.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	9,722	2.5	12,077	3.2	2,355	124.2
短 期 リ ー ス 債 務	91	0.0	90	0.0	△ 1	98.6
未 払 金	15,277	4.0	12,542	3.3	△ 2,735	82.1
未 払 費 用	149	0.0	125	0.0	△ 24	83.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	168.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	336	0.1	297	0.1	△ 39	88.3
引 当 金	298	0.1	306	0.1	8	102.8
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,261	0.3	1,176	0.3	△ 85	93.3
そ の 他 流 動 負 債	314	0.1	229	0.1	△ 86	72.8
繰 延 収 益	50,791	13.3	49,515	13.1	△ 1,277	97.5
長 期 前 受 金	39,423	10.3	46,485	12.3	7,063	117.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,368	3.0	3,029	0.8	△ 8,339	26.6
負 債 合 計	200,826	52.6	190,450	50.6	△ 10,376	94.8
資 本 金	169,482	44.4	170,124	45.2	642	100.4
剰 余 金	11,337	3.0	16,040	4.3	4,702	141.5
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	7,134	1.9	11,836	3.1	4,702	165.9
資 本 合 計	180,819	47.4	186,163	49.4	5,344	103.0
負 債 資 本 合 計	381,644	100.0	376,613	100.0	△ 5,031	98.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 753,794	百万円 70,144	百万円 61,828	百万円 8,316	百万円 10,829	百万円 435,018	百万円	百万円 327,092
土	29,625	121	1	120				29,745
建物等	724,168	70,023	61,828	8,196	10,829	435,018		297,347
(建設仮勘定)	(68,299)	(10,981)	(58,361)	(△47,380)				(20,919)
(建設受託工事仮勘定)	(574)	(549)	(2)	(547)				(1,121)
無形固定資産	15,875	58	-	58			813	15,120
投資その他の資産	28	155	-	155				183
計	769,696 (68,873)	70,357 (11,530)	61,828 (58,363)	8,529 (△46,833)	10,829	435,018	813	342,395 (22,040)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 701 億 4,400 万円のうち主なものは、建物 26 億 5,759 万円、構築物 472 億 8,339 万円、機械及び装置 84 億 1,838 万円、建設仮勘定 109 億 8,072 万円である。建物の増加額のうち主なものは、松原ポンプ場築造にかかる工事費 13 億 5,220 万円である。また、構築物の増加額のうち主なものは、藤井寺長吉バイパス送水管にかかる送水管布設工事費 23 億 8,937 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 618 億 2,812 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 25 億 7,437 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 583 億 6,093 万円である。

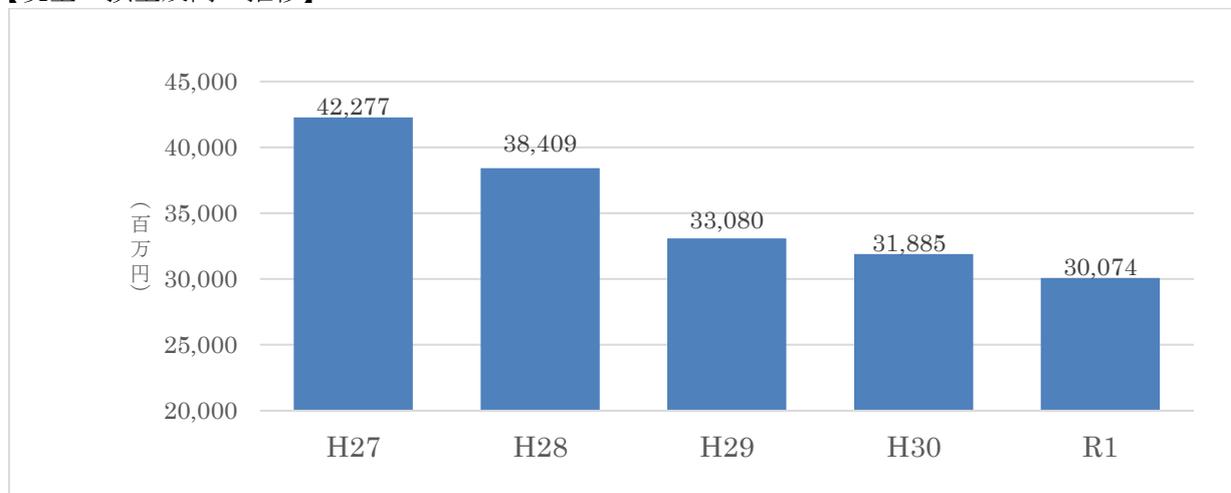
(イ) 無形固定資産の増加額 5,816 万円のうち主なものは、新財務会計システム導入に伴うソフトウェア費用である。

(ウ) 投資その他の資産の増加額 1 億 5,530 万円は、府域一水道の実現に向けた水道事業統合促進基金の積立資金である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 18 億 1,113 万円減少している。有形固定資産の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 37 億 9,183 万円のうち主なものは、令和 2 年 3 月分の浄水給水料金 33 億 8,026 万円である。

(ウ) 貯蔵品 3 億 1,482 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 2,785 万円、管類 6,664 万円である。

(エ) 前払金 3,747 万円は、工事費の前払金である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 78 億 7,660 万円減少している。企業債の新規発行 42 億円がある一方、一年内償還予定企業債への振替 120 億 7,660 万円が減少の要因である。

(イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1,200 万円減少している。当年度新規取得による増加がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替 9,001 万円が減少の要因である。

(ウ) 引当金 26 億 9,130 万円は、退職給付引当金である。

(エ) 年賦未払金 29 億 7,269 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。繰上償還 1 億 4,200 万円及び一年内償還予定年賦未払金への振替 11 億 2,933 万円が減少の要因である。

(オ) 共同施設工事負担金 4,370 万円のうち主なものは、四條畷ポンプ場無停電電源設備改良工事にかかる工事負担金 665 万円である。

(カ) 建設受託工事受入金 11 億 2,133 万円は、建設工事の受託前受金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 23 億 5,505 万円増加している。当年度の償還による減少が 97 億 2,155 万円ある一方、企業債（固定負債）からの振替による増加が 120 億 7,660 万円あるためである。

(イ) 未払金 125 億 4,196 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。主なものは、改良工事の未払金 67 億 4,180 万円である。

- (ウ) 未払費用 1 億 2,500 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 9,595 万円である。
- (エ) 引当金 3 億 614 万円は、賞与引当金 2 億 5,608 万円及び法定福利費引当金 5,006 万円である。
- (オ) 一年内償還予定年賦未払金 11 億 7,572 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (カ) その他流動負債 2 億 2,868 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 1 億 3,462 万円及び施設利用負担金等の仮受金 9,406 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は前年度に比較して 70 億 6,255 万円増加している。減価償却に伴う収益化等により 21 億 7,627 万円減少した一方で、固定資産の取得を要因として 92 億 3,882 万円増加したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 83 億 3,909 万円減少している。主な減少要因は工事の完成等により長期前受金に 92 億 3,006 万円を振り替えたことによるものである。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 53 億 4,449 万円を計上したことにより残高が 118 億 3,601 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H27	54.9	133.0	130.4
H28	56.8	129.9	128.6
H29	58.8	129.0	126.3
H30	60.7	131.7	129.1
R1	56.8	127.5	126.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		6,336	5,344	△ 992
減価償却費		14,657	14,753	96
資産減耗費		147	349	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	-	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 63	113	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	5	7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	2	2
長期前受金戻入額		△ 2,185	△ 2,176	9
受取利息		△ 1	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		2,364	2,106	△ 257
固定資産売却損益 (△は益)		-	△ 2	△ 2
未収金の増減額 (△は増加)		6	△ 176	△ 181
未払金の増減額 (△は減少)		1,182	244	△ 938
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 32	△ 49	△ 17
その他の増減額 (△は減少)		481	53	△ 428
小計		22,885	20,566	△ 2,319
利息の受取額		1	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,387	△ 2,127	260
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,498	18,439	△ 2,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 15,903	△ 14,452	1,451
有形固定資産の売却による収入		-	3	3
無形固定資産の取得による支出		△ 1,399	△ 1,414	△ 16
共同施設工事負担金による収入		16	0	△ 16
建設受託工事受入金による収入		298	490	192
国庫補助金等による収入		1,267	1,056	△ 212
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 216	△ 216
工事負担金による収入		126	47	△ 80
共同設備負担金による収入		10	9	△ 1
基金への繰出による支出		-	△ 155	△ 155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,585	△ 14,634	951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4,000	4,200	200
企業債の償還による支出		△ 10,022	△ 9,722	301
リース債務の返済による支出		△ 86	△ 95	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,108	△ 5,616	492
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 1,195	△ 1,811	△ 616
V 資金期首残高		33,080	31,885	△ 1,195
VI 資金期末残高		31,885	30,074	△ 1,811

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で184億3,895万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により146億3,388万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により56億1,621万円資金減少の結果、合計18億1,113万円の資金減少となり、期末残高は300億7,401万円となっている。

(イ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和 28 年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成 29 年 4 月から泉南市全域で上水道事業を開始し、事業運営を行ってきた。

その後、平成 31 年 3 月末に泉南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、事業所の業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金および下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、耐震化への取り組みのため管路の布設替を行うとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施した。

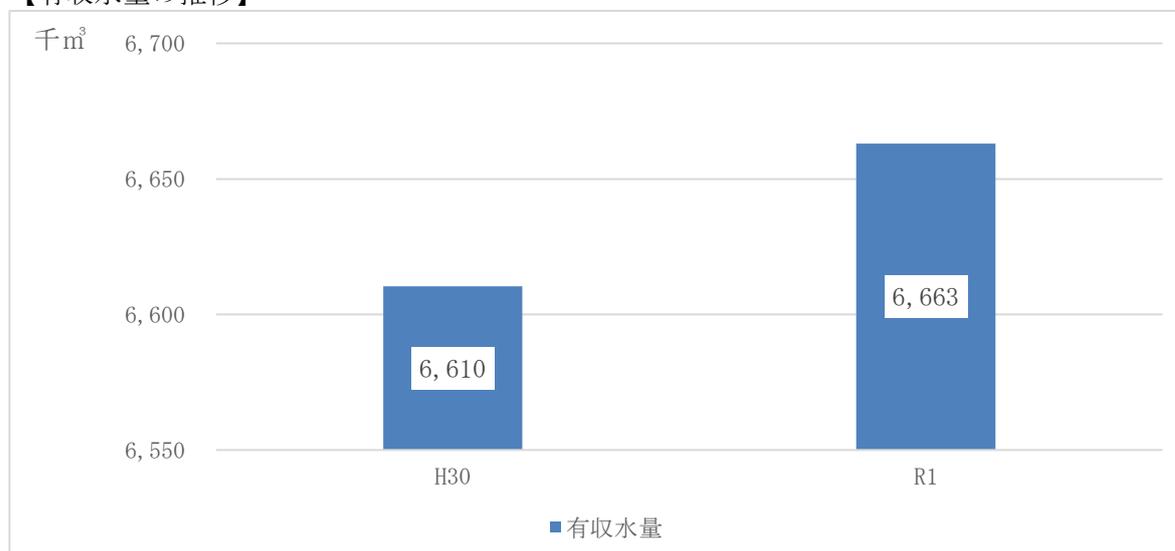
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が 61,113 人で前年度に比べ 514 人の減少、給水戸数が 25,375 戸で前年度に比べ 148 戸の増加となっている。

年間総給水量は 7,195,623 m³で前年度に比べ 14,081 m³(0.2%)の減少、年間総有収水量は 6,663,033 m³で前年度に比べ 52,648 m³(0.8%)の増加となり有収率は 92.6%と 0.9%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 16 億 1,068 万円に対し、総費用 14 億 1,900 万円で、差引 1 億 9,168 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	91.7	71.1	82.0	441
R1	92.6	89.4	97.6	606

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成30年度から令和元年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費1億7,735万円をもって、配水管路敷設工事等を実施した。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,657	100.0	1,611	100.0	△ 47	97.2
営業収益	1,331	80.3	1,306	81.1	△ 25	98.1
給水収益	1,302	78.6	1,280	79.4	△ 22	98.3
その他営業収益	29	1.7	27	1.6	△ 2	92.0
営業外収益	320	19.3	304	18.9	△ 15	95.2
分担金	20	1.2	-	-	△ 20	皆減
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
受託工事収益	4	0.3	-	-	△ 4	皆減
他会計補助金	4	0.2	-	-	△ 4	皆減
他団体補助金	-	-	3	0.2	3	皆増
長期前受金戻入	289	17.4	265	16.4	△ 24	91.7
使用料	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
手数料	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
給水申込負担金	-	-	36	2.2	36	皆増
雑収益	3	0.2	1	0.1	△ 2	38.0
特別利益	7	0.4	0	0.0	△ 6	4.3
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	1.1
その他特別利益	7	0.4	0	0.0	△ 6	4.4
泉南水道事業費用	1,827	100.0	1,419	100.0	△ 408	77.7
営業費用	1,766	96.7	1,367	96.3	△ 399	77.4
原水及び浄水費	568	31.1	577	40.6	9	101.5
配水及び給水費	126	6.9	112	7.9	△ 13	89.3
業務費	82	4.5	79	5.5	△ 3	95.9
総係費	90	4.9	71	5.0	△ 19	78.8
減価償却費	397	21.8	522	36.8	124	131.3
資産減耗費	489	26.8	7	0.5	△ 482	1.4
水質費	13	0.7	-	-	△ 13	皆減
営業外費用	61	3.3	52	3.7	△ 9	85.8
支払利息及び企業債取扱諸費	57	3.1	52	3.7	△ 5	91.6
受託工事費	4	0.2	-	-	△ 4	皆減
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	318.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	16.8
過年度損益修正損	-	-	0	0.0	0	皆増
その他特別損失	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
当年度純利益(△は損失)	△ 169	-	192	-	361	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 12 億 7,952 万円は、平成 30 年 10 月に水道料金の減額改定を実施したこと等により、前年度比 1.7%の減少となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 2 億 6,476 万円は、主に減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 給水申込負担金 3,575 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 5 億 7,652 万円のうち主なものは、受水費 5 億 1,808 万円、修繕費 1,802 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1 億 1,232 万円のうち主なものは、動力費 4,085 万円、修繕費 2,886 万円、委託料 2,143 万円である。

(ウ) 業務費 7,875 万円のうち主なものは、委託料 5,235 万円、給料 900 万円である。

(エ) 総係費 7,107 万円のうち主なものは、給料 2,232 万円、負担金 1,348 万円である。

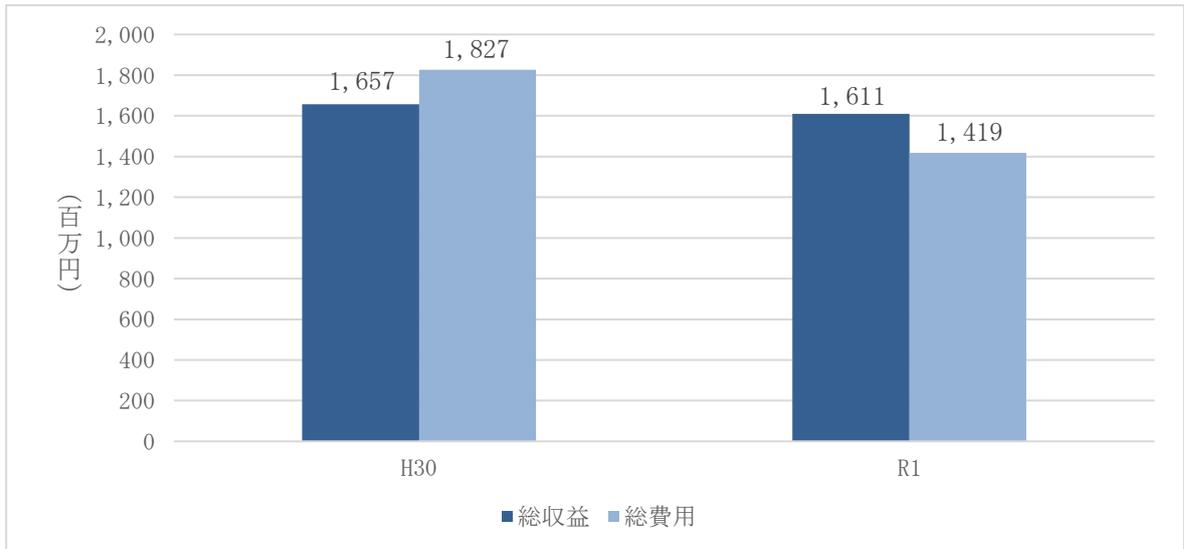
(オ) 減価償却費 5 億 2,169 万円は、有形固定資産の減価償却である。大阪広域水道企業団との統合にあたり耐用年数が到来した資産を償却限度額まで追加償却したことにより、減価償却費は前年度に比較して 1 億 2,423 万円増加している。

(カ) 資産減耗費が前年度と比較して大幅に減少しているのは、大阪広域水道企業団との統合にあたり、平成 30 年度に固定資産の实在性を精査したためである。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 5,182 万円は、企業債利息にかかるものである。

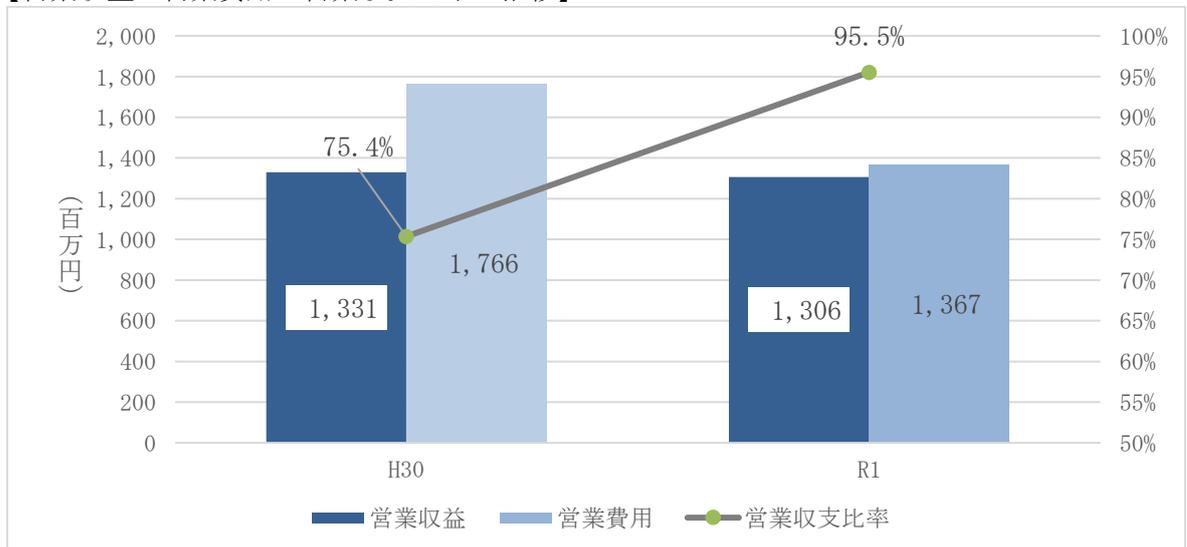
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	90.7	75.4	8.6	88,716	7,502
R1	113.5	95.5	7.5	118,733	8,753

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,721	85.9	10,363	84.9	△ 358	96.7
有 形 固 定 資 産	10,720	85.9	10,362	84.9	△ 358	96.7
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,764	14.1	1,848	15.1	83	104.7
現 金 ・ 預 金	1,480	11.9	1,573	12.9	93	106.3
未 収 金	291	2.3	279	2.3	△ 12	95.9
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 0.1	△ 16	△ 0.1	-	100.0
貯 蔵 品	9	0.1	12	0.1	2	122.4
資 産 合 計	12,485	100.0	12,211	100.0	△ 275	97.8
固 定 負 債	2,852	22.8	2,629	21.5	△ 223	92.2
企 業 債	2,704	21.7	2,484	20.3	△ 221	91.8
引 当 金	148	1.2	146	1.2	△ 2	98.6
流 動 負 債	435	3.5	433	3.5	△ 2	99.6
企 業 債	214	1.7	-	-	△ 214	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	221	1.8	221	皆増
未 払 金	140	1.1	85	0.7	△ 55	60.6
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
営 業 外 前 受 金	5	0.0	-	-	△ 5	皆減
前 受 金	-	-	5	0.0	5	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	40	0.3	40	皆増
預 り 金	2	0.0	-	-	△ 2	皆減
預 り 負 担 金	1	0.0	-	-	△ 1	皆減
引 当 金	13	0.1	15	0.1	2	118.4
下 水 道 料 金 預 り 金	60	0.5	-	-	△ 60	皆減
そ の 他 流 動 負 債	-	-	67	0.5	67	皆増
繰 延 収 益	5,174	41.4	4,921	40.3	△ 253	95.1
長 期 前 受 金	5,174	41.4	4,921	40.3	△ 253	95.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	0	0.0	0	皆増
負 債 合 計	8,461	67.8	7,983	65.4	△ 478	94.4
資 本 金	3,246	26.0	3,257	26.7	12	100.4
剰 余 金	779	6.2	970	7.9	192	124.6
利 益 剰 余 金	779	6.2	970	7.9	192	124.6
資 本 合 計	4,024	32.2	4,227	34.6	203	105.1
負 債 資 本 合 計	12,485	100.0	12,211	100.0	△ 275	97.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 20,803	百万円 332	百万円 199	百万円 134	百万円 492	百万円 10,574	百万円 10,362	
土地	437	-	-	-	-	-	437	
建物等 (建設仮勘定)	20,366 (50)	332 (159)	199 (162)	134 (△3)	492	10,574	9,926 (47)	
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1	
計	20,803 (50)	332 (159)	199 (162)	134 (△3)	492	10,574	- (47)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

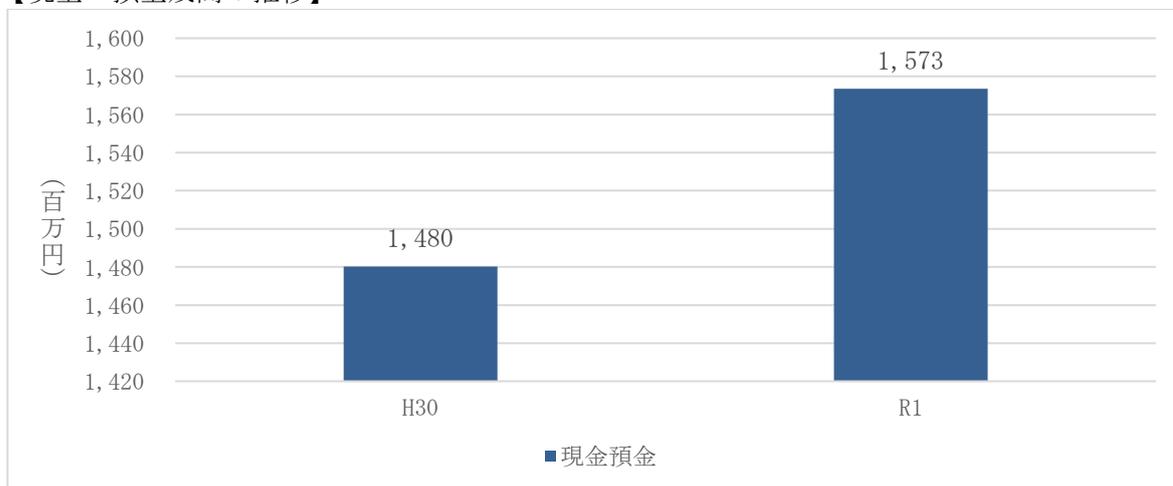
注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額3億3,246万円のうち主なものは、構築物1億6,668万円である。一方、有形固定資産の減少額1億9,834万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億6,229万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して9,332万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金2億7,867万円のうち主なものは、給水料金2億5,130万円である

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して2億2,092万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。

(イ) 引当金1億4,584万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 658 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 2 億 2,092 万円ある一方で、当年度の償還による減少が 2 億 1,434 万円あるためである。

(イ) 引当金 1,498 万円は、賞与引当金 1,249 万円及び法定福利費引当金 248 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 2 億 5,319 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 32 億 5,717 万円であり、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して 1,157 万円増加している。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1 億 9,168 万円を計上したことにより 9 億 7,023 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	73.7	405.6	403.5
R1	74.9	426.7	424.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		192
減価償却費		522
資産減耗費		7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 2
長期前受金戻入額		△ 265
支払利息及び企業債取扱諸費		52
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3
未払金の増減額 (△は減少)		△ 15
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2
その他の増減額 (△は減少)		4
小計		486
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 52
業務活動によるキャッシュ・フロー		434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 156
他団体からの繰入金による収入		1
工事負担金による収入		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 214
他団体からの出資による収入		12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 203
IV 資金増加額 (又は減少額)		93
V 資金期首残高		1,480
VI 資金期末残高		1,573

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億3,439万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億3,830万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により2億277万円資金減少の結果、合計9,332万円の資金増加となり、期末残高は15億7,343万円となっている。

(ウ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、四條畷市内における高品質で安全、安心な水道水の安定供給を確保するため、主要幹線を中心とした管路の耐震化や、耐用年数を経過し老朽化した設備等の更新工事を実施した。

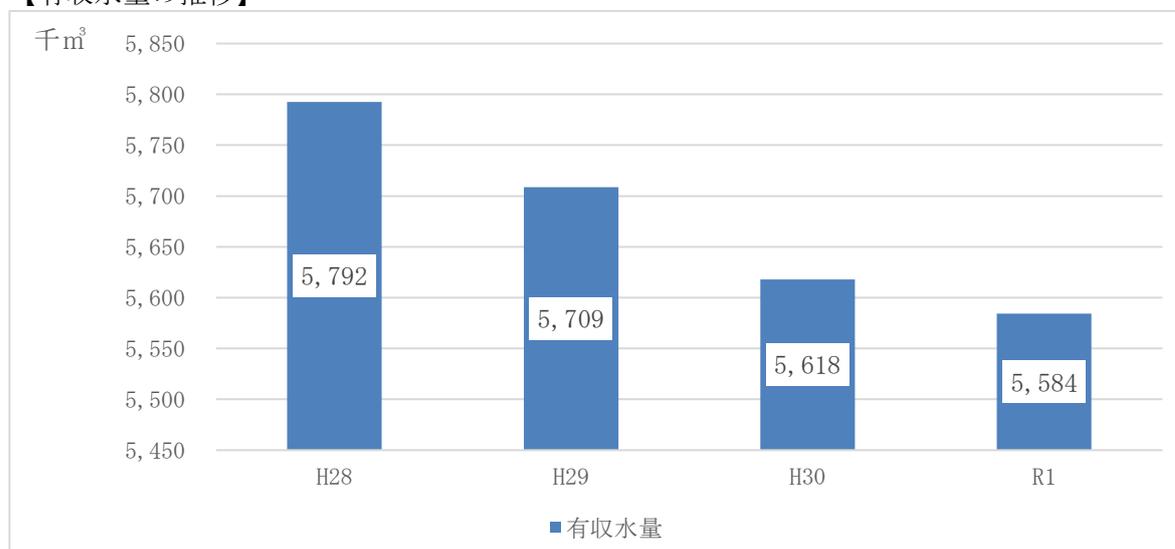
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が 55,637 人で前年度に比べ 68 人の減少、給水戸数が 24,642 戸で前年度に比べ 21 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,898,243 m³で前年度に比べ 11,832 m³(0.2%)の減少、年間総有収水量は 5,584,216 m³で前年度に比べ 33,836 m³(0.6%)の減少となり有収率は 94.7%と 0.4%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 5,973 万円に対し、総費用 10 億 6,889 万円で、差引 9,084 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
H28	95.9	58.5	66.5	322
H29	94.9	87.7	96.4	357
H30	95.1	86.1	96.2	330
R1	94.7	85.7	97.1	349

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費4億3,840万円をもって、中野ポンプ場の機能を四條畷ポンプ場に移転することに伴う送水管の新設工事及び配水管の耐震化や、四條畷ポンプ場美田加圧ポンプ設置他設備工事を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,183	100.0	1,160	100.0	△ 24	98.0
営 業 収 益	1,024	86.5	1,017	87.7	△ 7	99.3
給 水 収 益	980	82.8	972	83.8	△ 8	99.2
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	△ 0	84.4
そ の 他 営 業 収 益	43	3.6	44	3.8	1	101.3
営 業 外 収 益	158	13.4	143	12.3	△ 15	90.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	△ 0	52.8
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	97.1
長 期 前 受 金 戻 入	104	8.8	102	8.8	△ 2	98.1
給 水 申 込 負 担 金	51	4.3	38	3.2	△ 13	73.7
雑 収 益	2	0.1	2	0.2	0	112.1
特 別 利 益	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,088	100.0	1,069	100.0	△ 19	98.2
営 業 費 用	1,043	95.8	1,027	96.1	△ 16	98.5
原 水 及 び 浄 水 費	445	40.9	444	41.5	△ 2	99.6
配 水 及 び 給 水 費	176	16.2	169	15.8	△ 7	96.0
業 務 費	78	7.2	79	7.4	1	101.8
総 係 費	77	7.1	76	7.1	△ 1	98.9
減 価 償 却 費	254	23.4	248	23.2	△ 6	97.6
資 産 減 耗 費	7	0.7	6	0.5	△ 2	78.3
営 業 受 託 費 用	5	0.4	5	0.4	△ 0	99.3
営 業 外 費 用	45	4.1	41	3.9	△ 4	91.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45	4.1	41	3.8	△ 4	91.6
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	101.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	108.1
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	108.1
当 年 度 純 利 益	95	-	91	-	△ 4	95.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 7,198 万円は、有収水量が「5,618 千 m^3 」から「5,584 千 m^3 」に減少したため、前年度比 0.8%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 4,355 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収委託料 4,342 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 213 万円は、主に減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 3,763 万円のうち主なものは、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金 3,606 万円である。

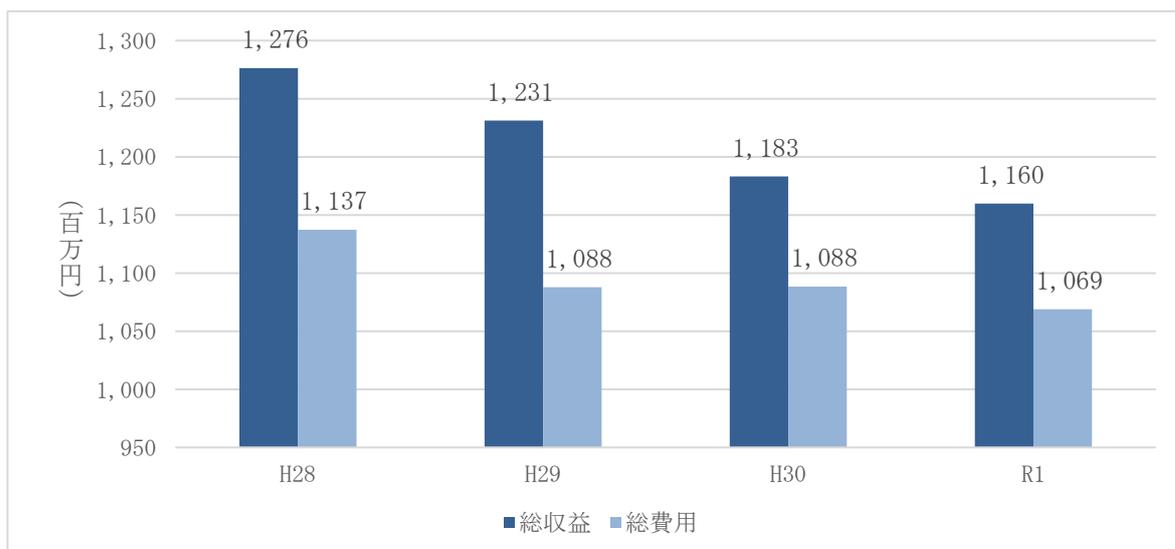
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 4,363 万円のうち主なものは、受水費 4 億 1,892 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 6,929 万円のうち主なものは、動力費 3,255 万円、委託料 3,127 万円、修繕費 3,170 万円である。
- (ウ) 業務費 7,931 万円のうち主なものは、委託料 3,662 万円、給料 1,261 万円である。
- (エ) 総係費 7,617 万円のうち主なものは、給料 2,776 万円、手当等 2,093 万円である。
- (オ) 減価償却費 2 億 4,826 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

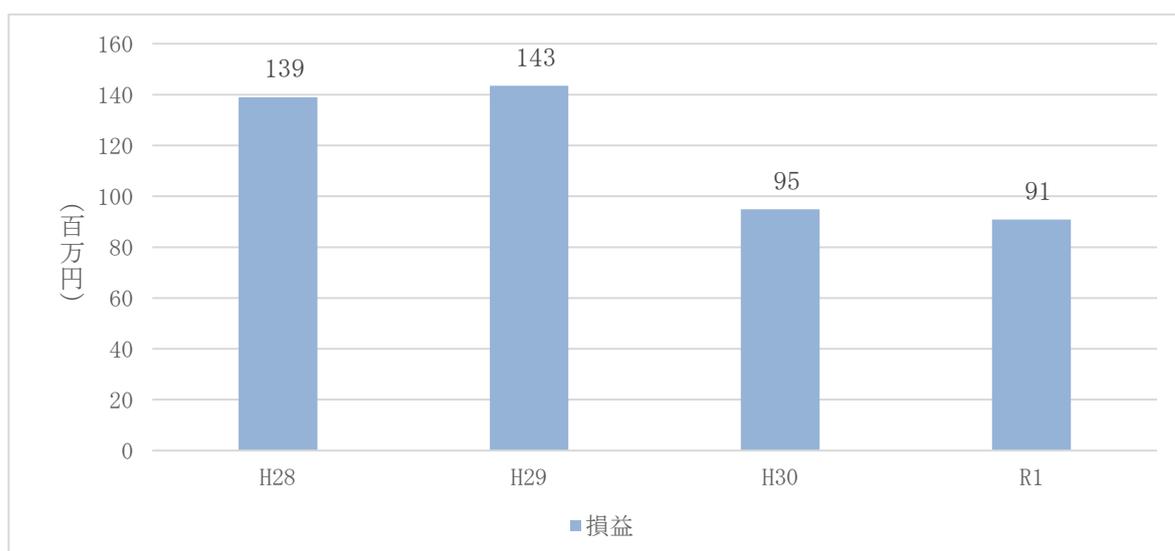
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4,089 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	112.2	104.1	17.6	62,613	10,119
H29	113.2	101.9	14.8	66,104	9,368
H30	108.7	98.2	15.6	60,233	9,000
R1	108.5	99.0	15.7	63,544	9,527

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,322	86.2	6,480	85.7	158	102.5
有 形 固 定 資 産	6,136	83.7	6,305	83.4	169	102.8
無 形 固 定 資 産	62	0.8	58	0.8	△ 4	93.3
投 資 そ の 他 の 資 産	124	1.7	117	1.5	△ 7	94.3
流 動 資 産	1,008	13.8	1,082	14.3	74	107.3
現 金 ・ 預 金	811	11.1	940	12.4	130	116.0
未 収 金	184	2.5	128	1.7	△ 56	69.5
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	68.1
貯 蔵 品	15	0.2	15	0.2	△ 0	97.3
資 産 合 計	7,330	100.0	7,562	100.0	231	103.2
固 定 負 債	2,376	32.4	2,338	30.9	△ 38	98.4
企 業 債	2,124	29.0	2,089	27.6	△ 35	98.3
引 当 金	252	3.4	249	3.3	△ 3	98.8
流 動 負 債	401	5.5	527	7.0	126	131.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	169	2.3	176	2.3	7	104.1
未 払 金	210	2.9	276	3.7	66	131.3
未 払 費 用	-	-	2	0.0	2	皆増
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2	0.0	-	-	△ 2	皆減
引 当 金	18	0.2	18	0.2	△ 0	98.3
そ の 他 流 動 負 債	1	0.0	55	0.7	54	4,929.8
繰 延 収 益	1,856	25.3	1,909	25.2	53	102.8
長 期 前 受 金	1,825	24.9	1,824	24.1	△ 1	99.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	31	0.4	85	1.1	54	270.9
負 債 合 計	4,633	63.2	4,773	63.1	140	103.0
資 本 金	1,165	15.9	1,369	18.1	204	117.5
剰 余 金	1,532	20.9	1,420	18.8	△ 113	92.6
資 本 剰 余 金	967	13.2	967	12.8	-	100.0
利 益 剰 余 金	565	7.7	452	6.0	△ 113	80.1
資 本 合 計	2,698	36.8	2,788	36.9	91	103.4
負 債 資 本 合 計	7,330	100.0	7,562	100.0	231	103.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 12,952	百万円 598	百万円 222	百万円 377	百万円 208	百万円 7,024	百万円	百万円 6,305
土地	1,046	-	-	-				1,046
建物等 (建設仮勘定)	11,905 (115)	598 (400)	222 (180)	377 (220)	208	7,024		5,259 (335)
無形固定資産	62	-	-	-			4	58
投資その他の資産	124	-	7	(△7)				117
計	13,138 (115)	598 (400)	229 (180)	370 (220)	208	7,024	4	6,480 (335)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

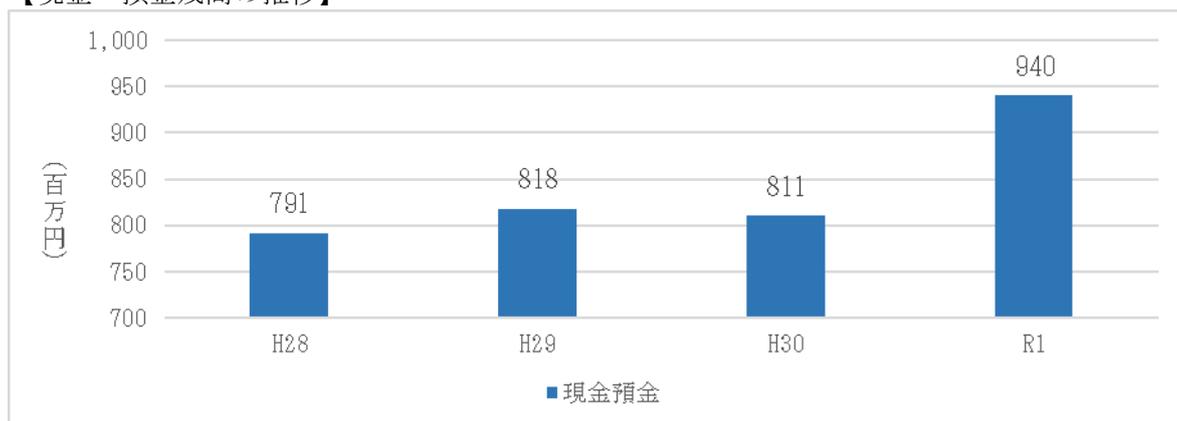
(ア) 有形固定資産の増加額5億9,840万円のうち主なものは、四條畷ポンプ場の受電設備改良工事及び配水管布設替工事等にかかる建設仮勘定3億9,962万円、構築物1億7,338万円である。

一方、有形固定資産の減少額2億2,161万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億7,985万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億2,981万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な原因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億2,757万円のうち主なものは、給水料金9,873万円、下水道使用料徴収委託料1,805万円である

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 3,510 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 1 億 4,130 万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が 1 億 7,640 万円あるためである。
- (イ) 引当金 2 億 4,883 万円は、退職給付引当金 1 億 5,558 万円及び修繕引当金 9,324 万円である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 700 万円増加している。当年度の償還による減少が 1 億 6,940 万円ある一方、企業債(固定負債)からの振替による増加が 1 億 7,640 万円あるためである。
- (イ) 引当金 1,769 万円は、賞与引当金 1,477 万円及び法定福利費引当金 292 万円である。
- (ウ) その他流動負債 5,481 万円は、主に下水道使用料にかかる預り金 5,413 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 112 万円減少している。固定資産の取得により 1 億 101 万円増加した一方、減価償却に伴う収益化等により 1 億 213 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、配水管布設工事にかかる建設仮勘定の増加に伴い、5,368 万円増加している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金 13 億 6,889 万円であり、前年度に比較して 2 億 352 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 9,084 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2 億 352 万円を組み入れたことにより 4 億 5,246 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	59.4	209.1	205.7
H29	61.2	228.2	224.6
H30	62.1	251.6	247.8
R1	62.1	205.4	202.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		95	91	△ 4
減価償却費		254	248	△ 6
資産減耗費		7	6	△ 2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 2	2
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 1	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
長期前受金戻入額		△ 104	△ 102	2
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		45	41	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		14	58	44
未払金の増減額 (△は減少)		△ 19	66	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		0	45	45
小計		279	449	170
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 45	△ 41	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		235	408	174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 253	△ 402	△ 149
国庫補助金等による収入		54	89	36
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 3	△ 3
工事負担金による収入		13	57	45
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動に伴う未収金等の債権増加額		△ 23	-	23
投資活動に伴う未収金等の債権減少額		△ 18	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 221	△ 250	△ 30
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		153	141	△ 12
企業債の償還による支出		△ 174	△ 169	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21	△ 28	△ 7
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 7	130	137
V 資金期首残高		818	811	△ 7
VI 資金期末残高		811	940	130

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億832万円の資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により2億5,040万円の資金減少、財務活動区分で企業債償還等により2,810万円の資金減少の結果、合計1億2,981万円の資金増加となり、期末残高は9億4,034万円となっている。

(エ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。

昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。

その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、配水管・給水管等の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

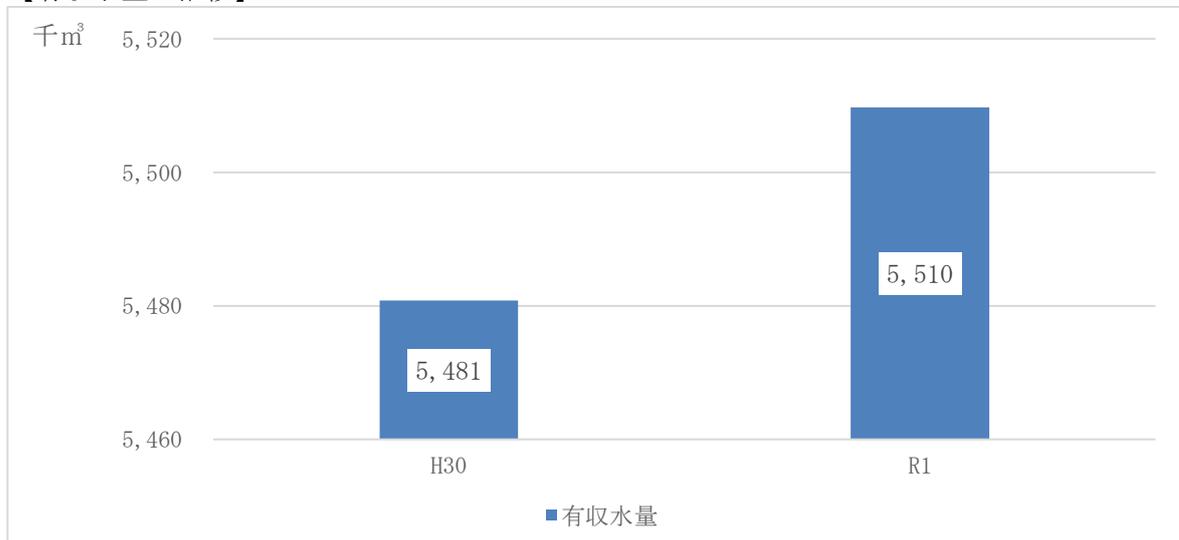
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が 53,567 人で前年度に比べ 644 人の減少、給水戸数が 22,419 戸で前年度に比べ 50 戸の減少となっている。

年間総給水量は 5,840,440 m³で前年度に比べ 48,430 m³(0.8%)の減少、年間総有収水量は 5,509,759 m³で前年度に比べ 28,951 m³(0.5%)の増加となり有収率は 94.3%と 1.2%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 4,897 万円に対し、総費用 11 億 978 万円で、差引 3,918 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	93.1	83.6	97.6	422
R1	94.3	82.7	97.6	689

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 7,351 万円をもって、送配水管の布設替えや受配水施設の更新工事を実施した。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,233	100.0	1,149	100.0	△ 84	93.2
営業収益	1,059	85.9	1,038	90.3	△ 21	98.0
給水収益	1,005	81.6	1,009	87.8	4	100.4
その他営業収益	54	4.3	28	2.5	△ 25	53.2
営業外収益	140	11.3	109	9.5	△ 31	78.1
受取利息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
他会計補助金	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
長期前受金戻入	139	11.3	93	8.1	△ 46	66.9
使用料	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
給水申込負担金	-	-	16	1.4	16	皆増
雑収益	0	0.0	1	0.1	1	760.5
特別利益	34	2.7	2	0.2	△ 32	6.0
固定資産売却益	17	1.4	-	-	△ 17	皆減
過年度損益修正益	16	1.3	2	0.2	△ 14	12.3
阪南水道事業費用	1,420	100.0	1,110	100.0	△ 310	78.2
営業費用	1,372	96.7	1,070	96.4	△ 302	78.0
原水及び浄水費	481	33.9	512	46.1	31	106.5
配水及び給水費	100	7.0	88	8.0	△ 11	88.9
総係費	191	13.4	153	13.8	△ 37	80.4
減価償却費	328	23.1	316	28.5	△ 12	96.4
資産減耗費	272	19.2	0	0.0	△ 272	0.0
その他営業費用	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
営業外費用	45	3.2	39	3.5	△ 6	86.5
支払利息及び企業債取扱諸費	43	3.0	39	3.5	△ 4	90.6
雑支出	2	0.2	0	0.0	△ 2	14.6
特別損失	2	0.1	1	0.1	△ 1	37.6
過年度損益修正損	2	0.1	1	0.1	△ 1	37.6
当年度純利益(△は損失)	△ 187	-	39	-	226	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 10 億 918 万円は、有収水量が「5,481 千 m^3 」から「5,510 千 m^3 」に増加したことにより、前年度比 0.4%の増加となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 9,292 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 給水申込負担金 1,562 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 5 億 1,197 万円のうち主なものは、受水費 4 億 5,598 万円、動力費 2,738 万円である。

(イ) 配水及び給水費 8,846 万円のうち主なものは、負担金 2,547 万円、修繕費 3,363 万円である。

(ウ) 総係費 1 億 5,343 万円のうち主なものは、委託料 8,109 万円、給料 2,752 万円である。

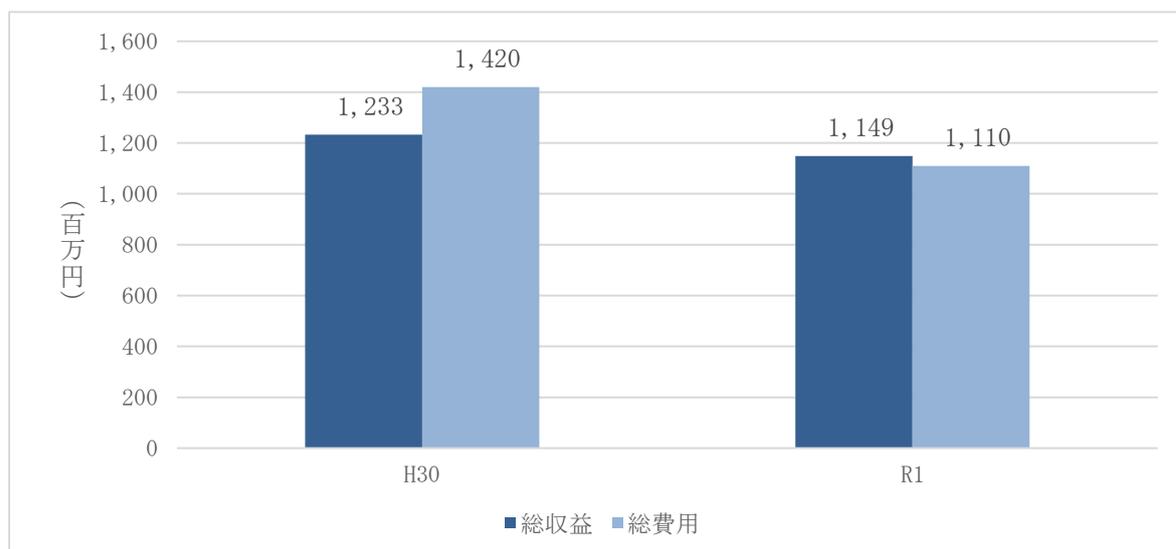
(エ) 減価償却費 3 億 1,579 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

(オ) 資産減耗費が前年度と比較して大幅に減少しているのは、大阪広域水道企業団との統合にあたり、平成 30 年度に固定資産の実在性を精査したためである。

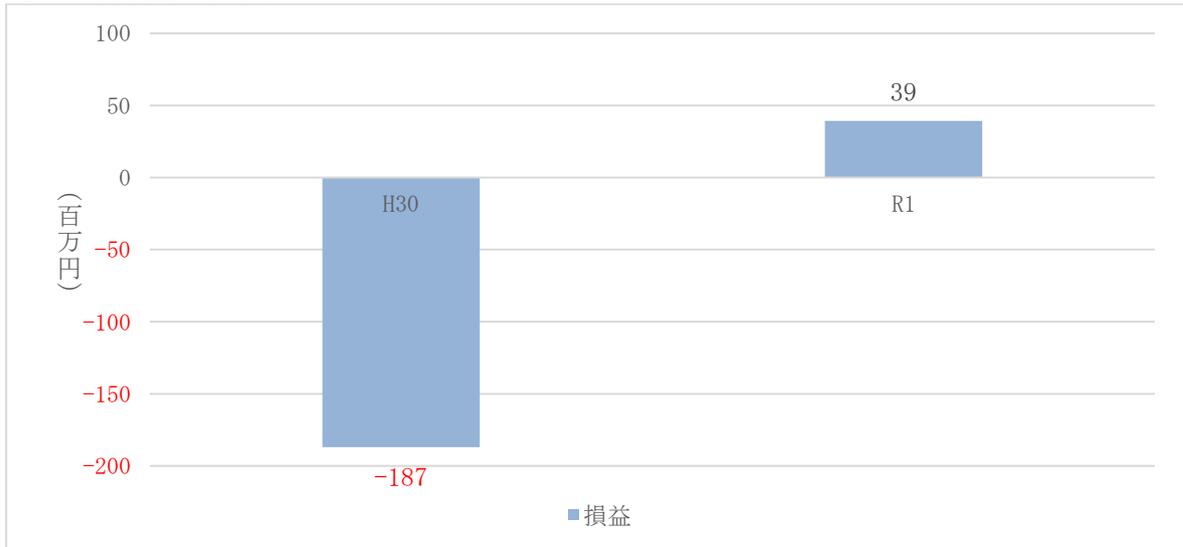
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,896 万円は、企業債利息にかかるものである。

【総収益・総費用の推移】



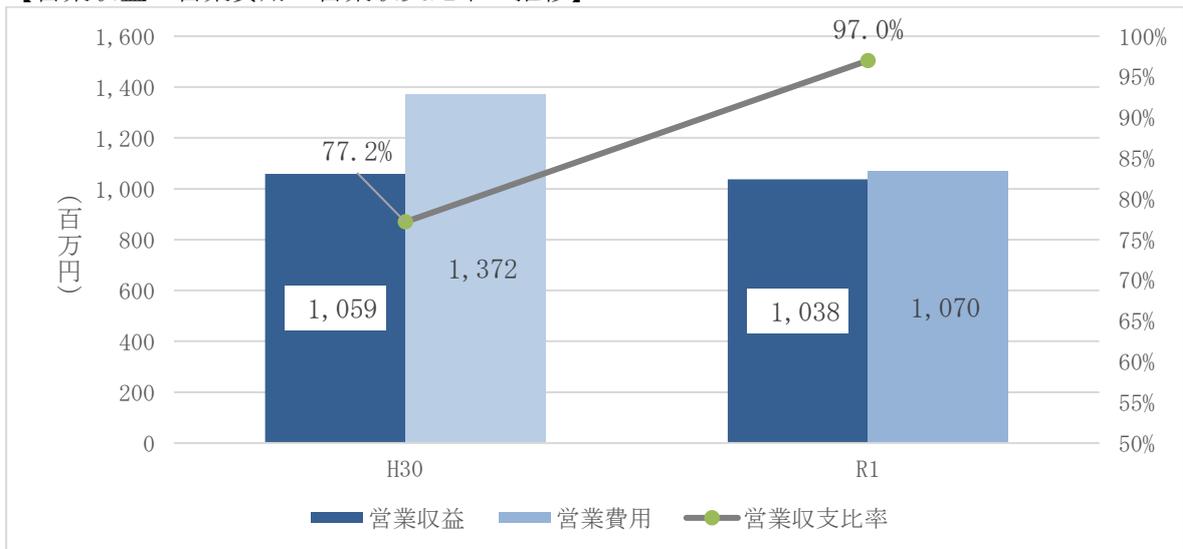
【単年度損益の推移】



オ 単年度損益について

(ア) 単年度損益が前年度赤字から当年度黒字に転換した主な理由は、資産減耗費が大幅に減少したためである。

【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	86.8	77.2	15.6	81,454	12,062
R1	103.5	97.0	8.3	129,706	10,467

注：職員給与費対給水収益比率が7.3%低下している主な要因は、大阪広域水道企業団との統合により損益勘定所属職員数が5名減少したためである。

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,844	93.5	8,999	92.4	155	101.8
有 形 固 定 資 産	8,840	93.4	8,982	92.2	142	101.6
無 形 固 定 資 産	4	0.0	17	0.2	13	420.8
流 動 資 産	618	6.5	745	7.6	127	120.6
現 金 ・ 預 金	490	5.2	612	6.3	121	124.8
未 収 金	103	1.1	114	1.2	10	110.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	27	0.3	22	0.2	△ 5	82.4
資 産 合 計	9,462	100.0	9,744	100.0	282	103.0
固 定 負 債	2,500	26.4	2,372	24.3	△ 127	94.9
企 業 債	2,370	25.0	2,245	23.0	△ 126	94.7
退 職 給 付 引 当 金	129	1.4	-	-	△ 129	皆減
引 当 金	-	-	128	1.3	128	皆増
流 動 負 債	200	2.1	350	3.6	150	175.1
企 業 債	142	1.5	-	-	△ 142	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	142	1.5	142	皆増
未 払 金	47	0.5	175	1.8	129	377.0
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	25	0.3	25	皆増
賞 与 引 当 金	7	0.1	-	-	△ 7	皆減
引 当 金	-	-	8	0.1	8	皆増
預 り 金	4	0.0	-	-	△ 4	皆減
そ の 他 流 動 負 債	-	-	0	0.0	0	皆増
繰 延 収 益	2,071	21.9	2,291	23.5	220	110.6
長 期 前 受 金	2,071	21.9	2,291	23.5	220	110.6
負 債 合 計	4,770	50.4	5,014	51.5	243	105.1
資 本 金	1,741	18.4	1,741	17.9	-	100.0
剰 余 金	2,951	31.2	2,990	30.7	39	101.3
資 本 剰 余 金	815	8.6	815	8.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	2,136	22.6	2,176	22.3	39	101.8
資 本 合 計	4,692	49.6	4,731	48.5	39	100.8
負 債 資 本 合 計	9,462	100.0	9,744	100.0	282	103.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 16,129	百万円 529	百万円 73	百万円 456	百万円 313	百万円 7,603	百万円 8,982	
土地	1,021	3	-	3			1,024	
建物等 (建設仮勘定)	15,108 (-)	526 (129)	73 (72)	453 (57)	313	7,603	7,958 (57)	
無形固定資産	4	15	-	15			2	
計	16,133 (-)	544 (129)	73 (72)	471 (57)	313	7,603	8,999 (57)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

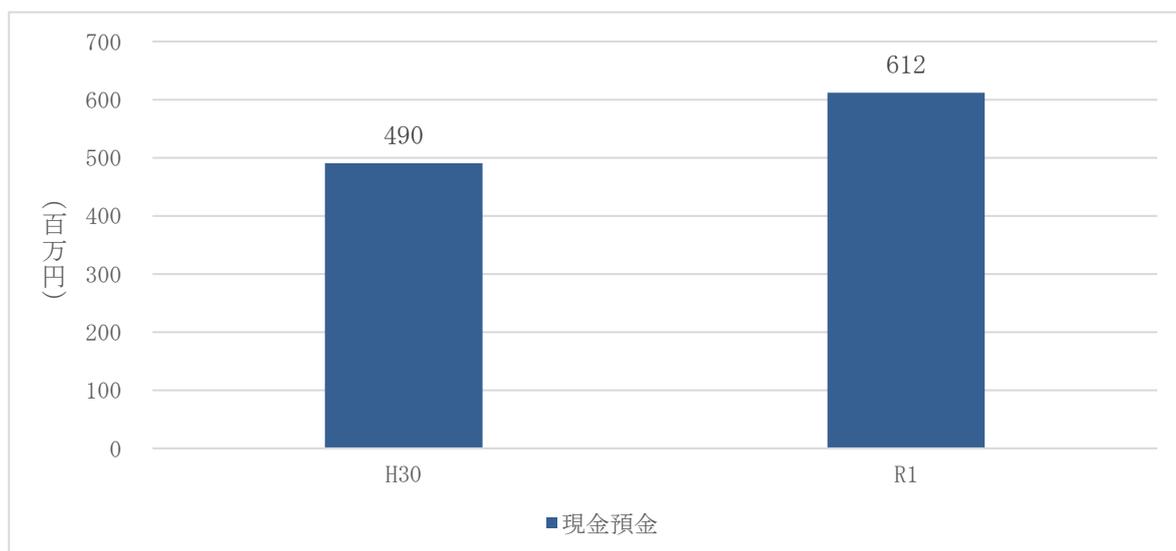
注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額5億2,873万円のうち主なものは、構築物3億7,987万円である。一方、有形固定資産の減少額7,284万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少7,244万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1億2,145万円増加しているが、業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億1,357万円のうち主なものは、給水料金9,899万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1億2,561万円減少している。企業債の新規発行による増加が1,610万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億4,171万円あるためである。
- (イ) 引当金1億2,755万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して46万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が1億4,171万円ある一方、当年度の償還による減少が1億4,218万円あるためである。
- (イ) 未払金1億7,546万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,512万円、配水及び給水費にかかる未払金2,887万円、建設改良事業にかかる未払金5,640万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は前年度に比較して2億2,043万円増加している。減価償却に伴う収益化等により9,292万円減少した一方、配水管布設等の固定資産の取得を要因として3億1,335万円増加したためである。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益3,918万円を計上したことにより増加している。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	71.5	309.0	295.7
R1	72.1	212.7	206.4

注：流動比率及び当座比率は、配水管布設工事等の改良事業にかかる未払金の増加により、平成30年度から令和元年度にかけて低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		39
減価償却費		316
資産減耗費		0
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 2
賞与引当金の増減額（△は減少）		1
長期前受金戻入額		△ 93
支払利息及び企業債取扱諸費		39
未収金の増減額（△は増加）		△ 10
未払金の増減額（△は減少）		98
たな卸資産の増減額（△は増加）		5
その他の増減額（△は減少）		△ 6
小計		386
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 39
業務活動によるキャッシュ・フロー		347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 105
他団体からの繰入金による収入		0
工事負担金による収入		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行による収入		16
企業債の償還による支出		△ 142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 126
IV 資金増加額（又は減少額）		121
V 資金期首残高		490
VI 資金期末残高		612

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3億4,739万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により9,987万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により1億2,608万円資金減少の結果、合計1億2,145万円の資金増加となり、期末残高は6億1,177万円となっている。

(オ) 豊能水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和33年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和57年に豊能町上水道事業を創設、平成13年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成18年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。

その後、平成31年3月末に豊能町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努め、また、庁舎の耐震補強工事や老朽化したポンプ施設の更新工事を実施した。

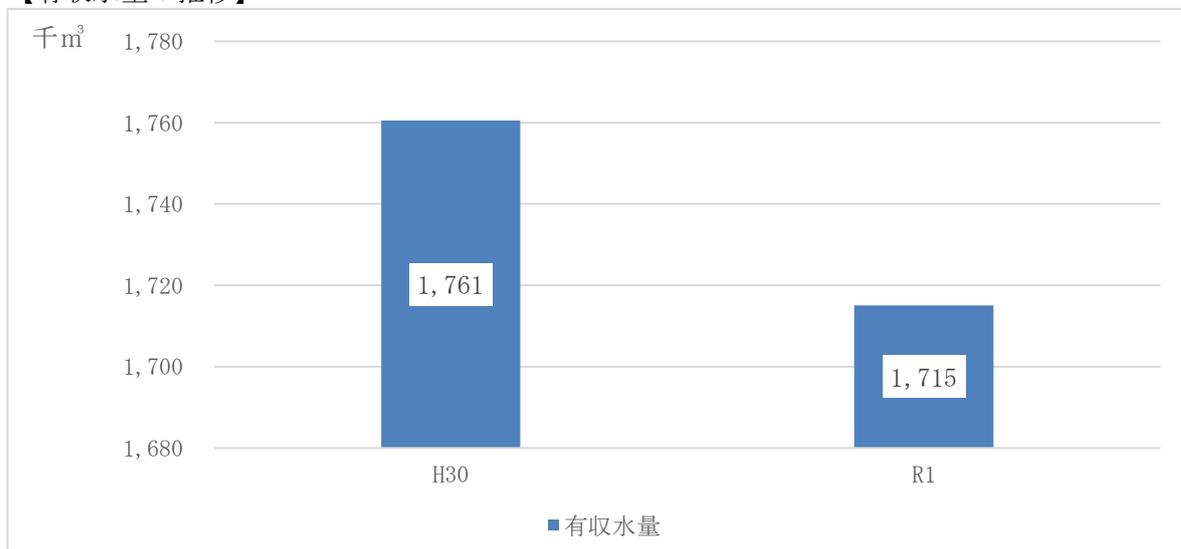
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が19,212人で前年度に比べ403人の減少、給水戸数が7,940戸で前年度に比べ51戸の減少となっている。

年間総給水量は1,932,388 m³で前年度に比べ54,344 m³(2.7%)の減少、年間総有収水量は1,715,061 m³で前年度に比べ45,503 m³(2.6%)の減少となり有収率は88.8%と0.2%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益6億7,300万円に対し、総費用6億4,757万円で、差引2,543万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
H30	% 88.6	% 78.9	% 98.3	千m ³ 220
R1	88.8	76.5	96.0	245

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 478 万円をもって、豊能水道センター庁舎耐震補強工事等を実施した。

2 決算概要

豊能水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能水道事業収益	722	100.0	673	100.0	△ 49	93.3
営業収益	454	62.9	460	68.3	6	101.3
給水収益	453	62.8	449	66.7	△ 4	99.0
その他営業収益	0	0.1	11	1.6	10	2,247.9
営業外収益	267	37.0	213	31.6	△ 54	79.7
受取利息	2	0.2	0	0.0	△ 2	0.0
口径別納付金	3	0.4	-	-	△ 3	皆減
他会計補助金	19	2.6	-	-	△ 19	皆減
他団体補助金	-	-	40	6.0	40	皆増
他会計繰入金	69	9.6	-	-	△ 69	皆減
長期前受金戻入	173	23.9	164	24.4	△ 9	95.1
給水申込負担金	-	-	8	1.2	8	皆増
財産収入	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
雑収益	1	0.1	0	0.1	△ 0	48.2
特別利益	1	0.1	0	0.1	△ 0	62.3
過年度損益修正益	1	0.1	0	0.1	△ 0	62.3
豊能水道事業費用	720	100.0	648	100.0	△ 72	90.0
営業費用	634	88.1	613	94.6	△ 22	96.6
原水及び浄水費	140	19.5	163	25.2	23	116.3
配水及び給水費	122	17.0	88	13.6	△ 34	71.8
総係費	98	13.7	87	13.5	△ 11	89.0
減価償却費	271	37.6	274	42.3	3	101.1
資産減耗費	3	0.4	0	0.0	△ 2	11.0
営業外費用	39	5.4	35	5.4	△ 4	89.2
支払利息	36	5.0	-	-	△ 36	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	32	4.9	32	皆増
雑支出	3	0.5	3	0.5	△ 0	90.9
特別損失	47	6.5	0	0.0	△ 46	0.6
固定資産売却損	15	2.1	-	-	△ 15	皆減
過年度損益修正損	31	4.4	0	0.0	△ 31	0.8
当年度純利益	2	-	25	-	24	1,398.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益4億4,897万円は、有収水量が「1,761千 m^3 」から「1,715千 m^3 」に減少したことにより、前年度比1.0%の減少となっている。

(イ) その他営業収益は、主に下水道料金徴収受託料1,027万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入1億6,416万円は、主に減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 他団体補助金4,013万円は、豊能町からの補助金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費1億6,331万円のうち主なものは、受水費1億5,119万円である。

(イ) 配水及び給水費8,777万円のうち主なものは、修繕費4,150万円、委託料3,401万円である。

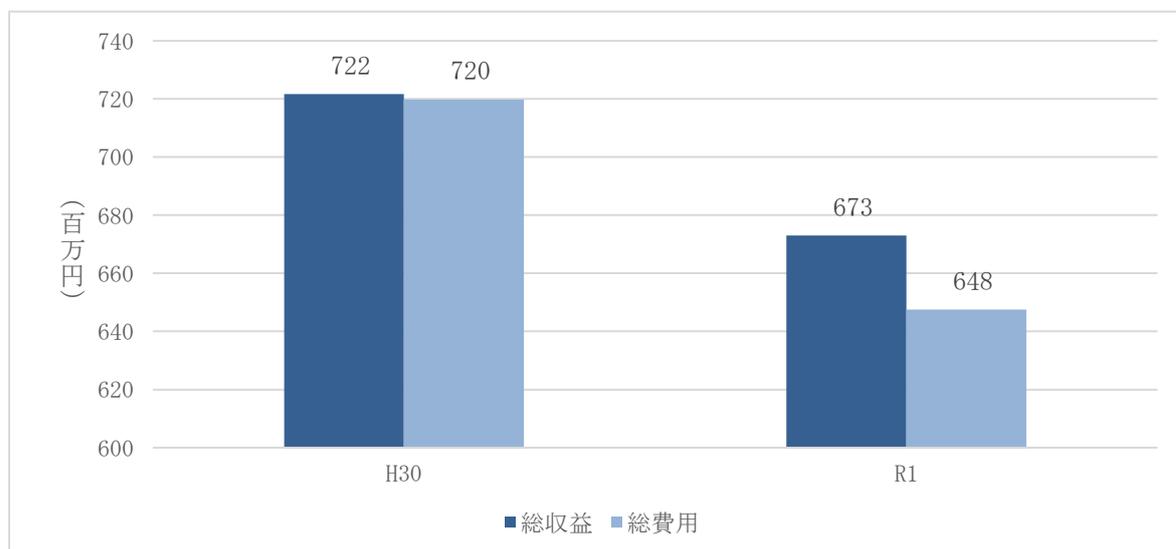
(ウ) 総係費8,749万円のうち主なものは、給料3,290万円、手当等2,461万円である。

(エ) 減価償却費2億7,370万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

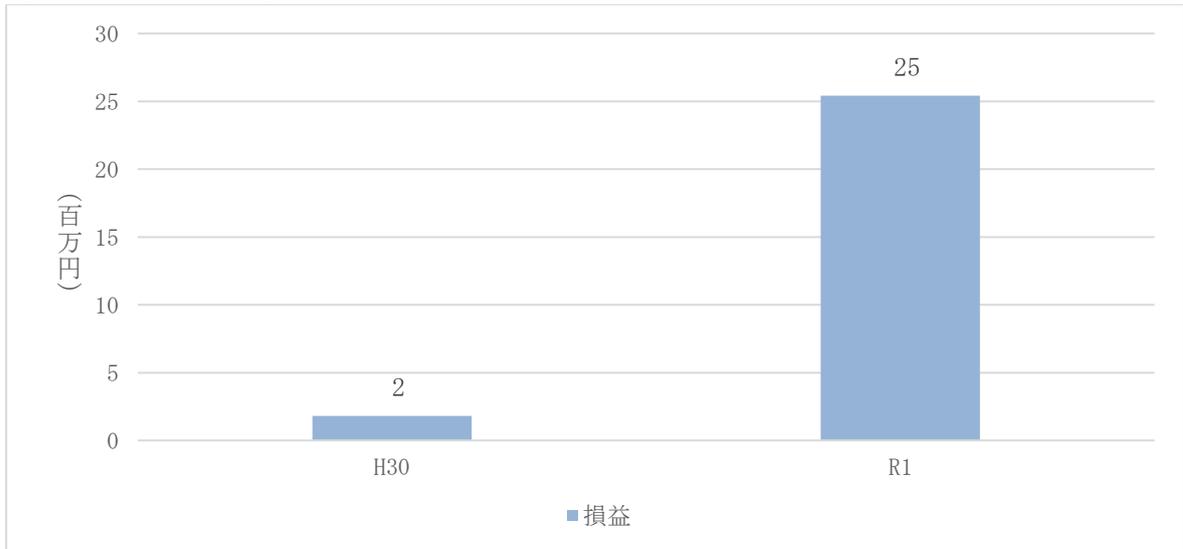
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費3,172万円は、企業債利息にかかるものである。

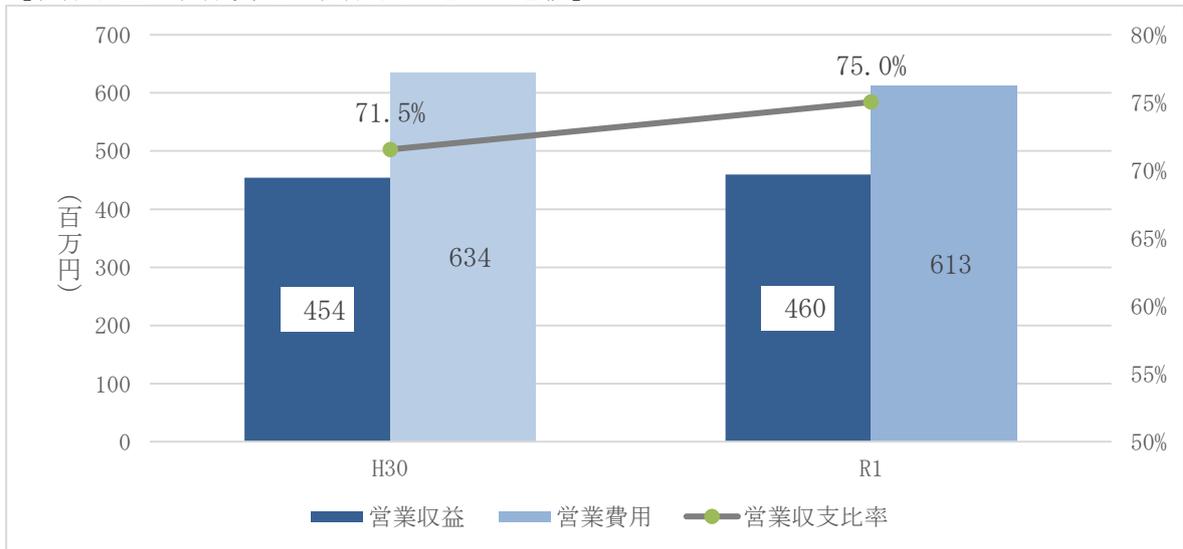
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	100.3	71.5	15.8	56,733	8,967
R1	103.9	75.0	16.1	65,668	10,311

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	4,830	86.5	4,652	85.9	△ 178	96.3
有 形 固 定 資 産	3,981	71.3	3,807	70.3	△ 175	95.6
無 形 固 定 資 産	849	15.2	846	15.6	△ 3	99.6
流 動 資 産	753	13.5	761	14.1	7	101.0
現 金 ・ 預 金	656	11.7	691	12.8	35	105.3
未 収 金	97	1.7	70	1.3	△ 28	71.6
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	96.1
貯 蔵 品	3	0.1	3	0.1	△ 0	100.0
資 産 合 計	5,584	100.0	5,413	100.0	△ 171	96.9
固 定 負 債	1,914	34.3	1,858	34.3	△ 56	97.1
企 業 債	1,838	32.9	1,783	32.9	△ 55	97.0
引 当 金	76	1.4	75	1.4	△ 1	99.1
流 動 負 債	398	7.1	454	8.4	56	114.0
企 業 債	215	3.9	-	-	△ 215	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	209	3.9	209	皆増
未 払 金	94	1.7	143	2.6	49	151.8
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
前 受 金	-	-	1	0.0	1	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	11	0.2	11	皆増
預 り 金	83	1.5	-	-	△ 83	皆減
引 当 金	6	0.1	7	0.1	1	120.8
そ の 他 流 動 負 債	-	-	82	1.5	82	皆増
繰 延 収 益	2,383	42.7	1,812	33.5	△ 571	76.0
長 期 前 受 金	2,383	42.7	1,810	33.4	△ 573	76.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	2	0.0	2	皆増
負 債 合 計	4,695	84.1	4,124	76.2	△ 571	87.8
資 本 金	751	13.4	716	13.2	△ 35	95.4
剰 余 金	138	2.5	573	10.6	435	416.4
資 本 剰 余 金	153	2.7	563	10.4	410	368.1
利 益 剰 余 金	△ 15	△ 0.3	10	0.2	25	△ 66.2
資 本 合 計	888	15.9	1,289	23.8	401	145.1
負 債 資 本 合 計	5,584	100.0	5,413	100.0	△ 171	96.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 9,650	百万円 47	百万円 22	百万円 25	百万円 200	百万円 5,869	百万円 3,807	
土地	513	-	-	-			513	
建物等 (建設仮勘定)	9,138 (7)	47 (29)	22 (17)	25 (12)	200	5,869	3,294 (20)	
無形固定資産	849	67	-	67			70 846	
計	10,499 (7)	113 (29)	22 (17)	91 (12)	200	5,869	70 4,652 (20)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

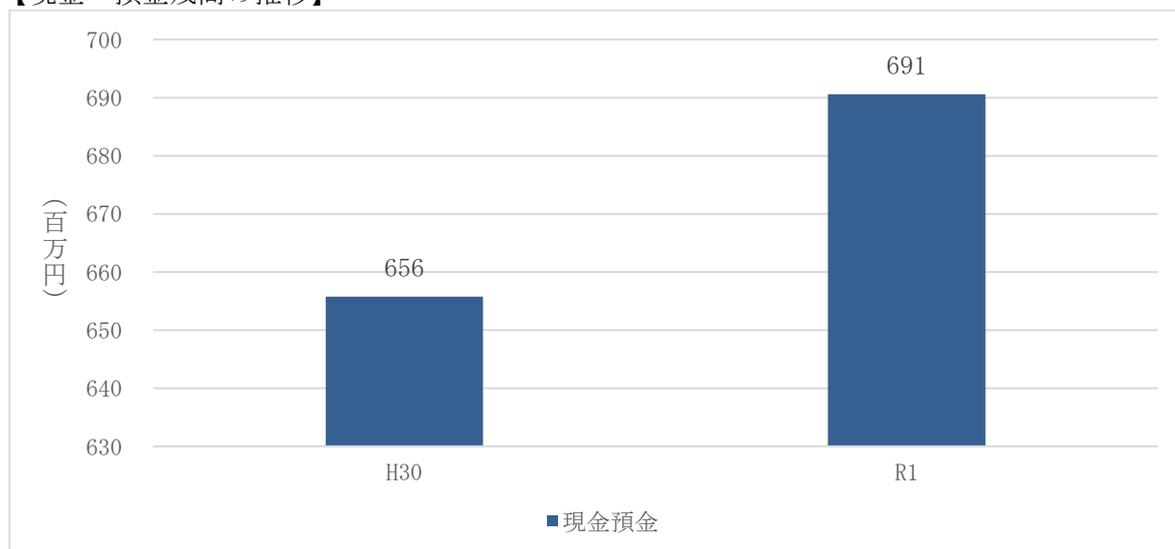
(ア) 有形固定資産の増加額 4,653 万円のうち主なものは、建設仮勘定 2,934 万円、機械及び装置 1,216 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 2,154 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 1,694 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 3,480 万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 6,975 万円のうち主なものは、給水料金 3,312 万円、他団体補助金 3,078 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 5,525 万円減少している。資本金からの振替による増加が 8,400 万円、企業債発行による増加が 7,000 万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振替による減少が 2 億 925 万円あるためである。
- (イ) 引当金 7,511 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 588 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 2 億 925 万円ある一方、当年度に償還したことによる減少が 2 億 1,513 万円あるためである。
- (イ) 未払金 1 億 4,254 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 8,749 万円である。
- (ウ) その他流動負債 8,214 万円のうち主なものは、受水管路用地取得にかかる負担金の預り金 8,201 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 5 億 7,308 万円減少している。主に、減価償却に伴う収益化による減少が 1 億 6,416 万円、資本剰余金への振替による減少が 4 億 999 万円あるためである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 7 億 1,582 万円であり、前年度に比較して 3,488 万円減少している。出資金を受け入れたことによる増加が 4,912 万円ある一方、固定負債への振替が 8,400 万円あるためである。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金は、工事負担金 2 億 488 万円及び受贈財産評価額 2 億 511 万円の計 4 億 999 万円を繰延収益から振り替えたことにより、5 億 6,290 万円となっている。
- (イ) 利益剰余金は、当年度純利益 2,543 万円の計上により 1,013 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.6	189.3	188.6
R1	57.3	167.6	167.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		25
減価償却費		274
資産減耗費		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1
長期前受金戻入額		△ 164
受取利息		△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		32
未収金の増減額 (△は増加)		52
未払金の増減額 (△は減少)		△ 25
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0
その他の増減額 (△は減少)		△ 0
小計		193
利息の受取額		0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 32
業務活動によるキャッシュ・フロー		161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 9
国庫補助金等による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行による収入		70
企業債の償還による支出		△ 215
他団体からの出資による収入		24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 121
IV 資金増加額 (又は減少額)		35
V 資金期首残高		656
VI 資金期末残高		691

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で未収金の回収等により1億6,149万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により599万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億2,070万円資金減少の結果、合計3,480万円の資金増加となり、期末残高は6億9,059万円となっている。

(カ) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設し、4次にわたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。

その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

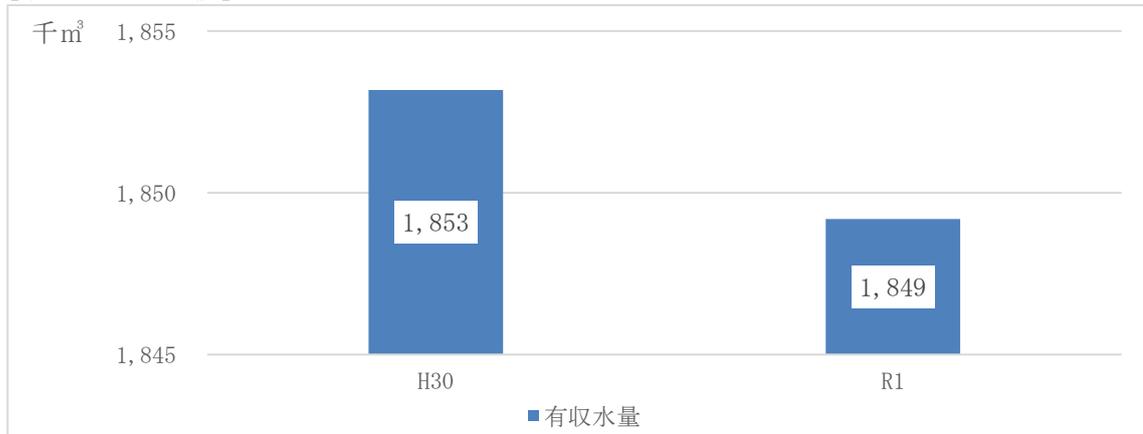
● 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が17,054人で前年度に比べ158人の減少、給水戸数が7,930戸で前年度に比べ226戸の増加となっている。

年間総給水量は2,161,197 m³で前年度に比べ11,243 m³(0.5%)の減少、年間総有収水量は1,849,185 m³で前年度に比べ3,999 m³(0.2%)の減少となり有収率は85.6%と0.3%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益3億2,019万円に対し、総費用3億1,039万円で、差引980万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
H30	% 85.3	% 97.6	% 103.0	千m ³ 463
R1	85.6	96.8	102.8	462

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠 岡 水 道 事 業 収 益	317	100.0	320	100.0	3	101.0
営 業 収 益	313	98.6	302	94.3	△ 11	96.5
給 水 収 益	290	91.3	291	91.0	2	100.5
受 託 工 事 収 益	1	0.2	-	-	△ 1	皆減
分 担 金	14	4.3	-	-	△ 14	皆減
そ の 他 の 営 業 収 益	9	2.8	-	-	△ 9	皆減
そ の 他 営 業 収 益	-	-	10	3.3	10	皆増
営 業 外 収 益	2	0.7	16	5.1	14	710.6
受 取 利 息	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	2	0.7	3	0.9	1	125.4
給 水 申 込 負 担 金	-	-	13	4.2	13	皆増
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	2,480.0
特 別 利 益	2	0.7	2	0.7	0	102.2
他 会 計 補 助 金	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	0.6	-	-	△ 2	皆減
そ の 他 特 別 利 益	-	-	2	0.7	2	皆増
忠 岡 水 道 事 業 費 用	400	100.0	310	100.0	△ 89	77.7
営 業 費 用	334	83.5	305	98.2	△ 29	91.3
原 水 及 び 浄 水 費	206	51.6	219	70.5	12	106.0
配 水 及 び 給 水 費	26	6.6	30	9.8	4	115.1
受 託 工 事 費	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
総 係 費	66	16.5	32	10.2	△ 34	48.0
減 価 償 却 費	24	6.0	24	7.7	0	100.7
資 産 減 耗 費	11	2.7	-	-	△ 11	皆減
営 業 外 費 用	6	1.5	5	1.7	△ 1	87.2
支 払 利 息	6	1.4	-	-	△ 6	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	5	1.7	5	皆増
雑 支 出	1	0.1	0	0.0	△ 0	1.1
特 別 損 失	60	15.0	0	0.1	△ 59	0.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	0	0.1	0	皆増
そ の 他 特 別 損 失	60	14.9	-	-	△ 60	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 82	-	10	-	92	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 2 億 9,129 万円は、有収水量が「1,853 千 m^3 」から「1,849 千 m^3 」に減少しているものの、前年度比 0.5%の増加となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 282 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 給水申込負担金 1,335 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 2 億 1,876 万円のうち主なものは、受水費 1 億 6,877 万円、委託料 2,862 万円である。

(イ) 配水及び給水費 3,045 万円のうち主なものは、修繕費 1,276 万円、委託料 563 万円である。

(ウ) 総係費 3,163 万円のうち主なものは、給料 701 万円である。

(エ) 減価償却費 2,402 万円は、有形固定資産の減価償却である。

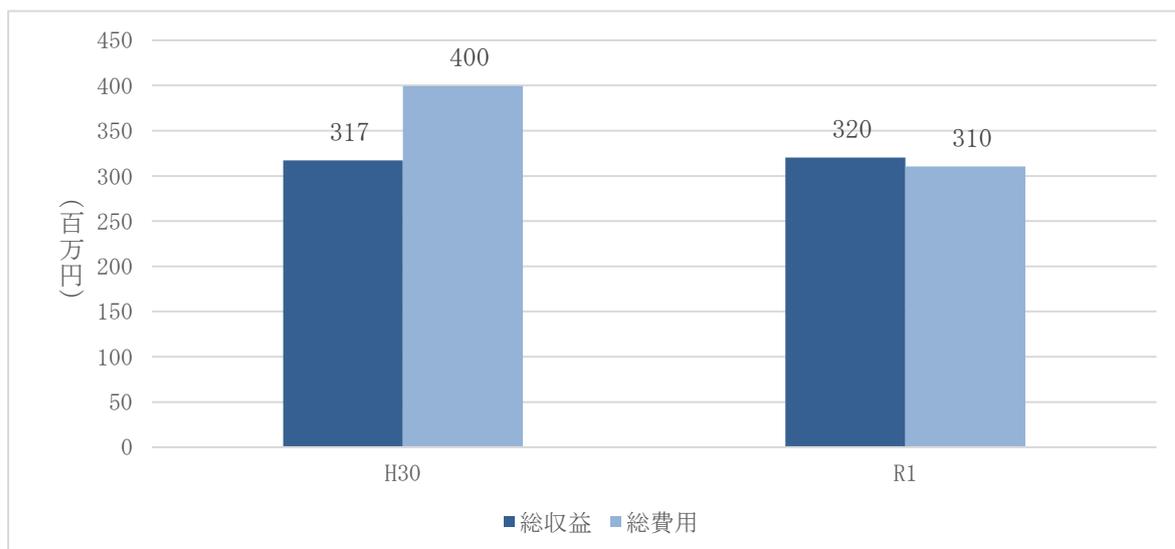
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 524 万円は、企業債利息にかかるものである。

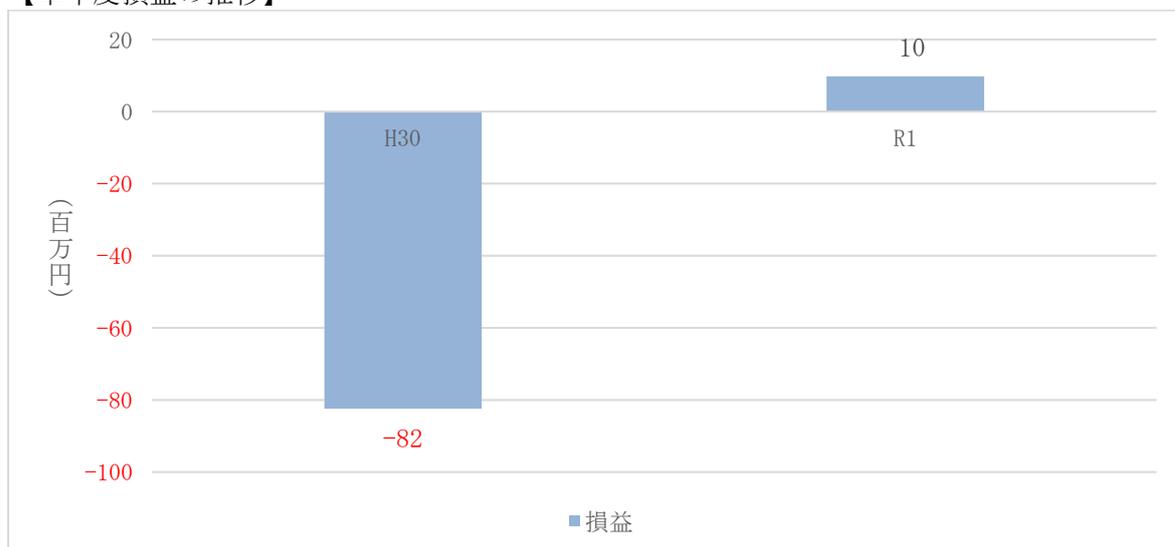
オ 特別損失について

(ア) 平成 30 年度にその他特別損失 5,972 万円を計上しているのは、大阪広域水道企業団との統合にあたり耐用年数が到来した資産を償却限度額まで追加償却したためである。

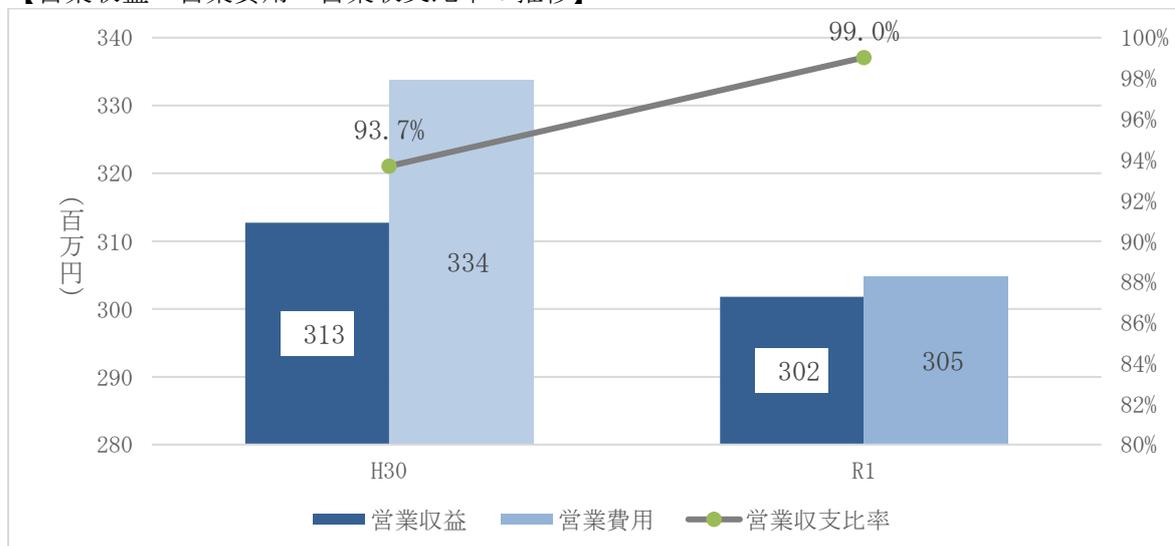
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	79.4	93.7	22.2	78,184	16,094
R1	103.2	99.0	11.6	75,447	8,478

注：平成 30 年度は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を 1,508 万円繰り入れたため、職員給与費対給水収益比率及び平均給与は高くなっている。

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	770	68.7	747	64.4	△ 24	96.9
有 形 固 定 資 産	770	68.7	747	64.4	△ 24	96.9
流 動 資 産	351	31.3	413	35.6	62	117.7
現 金 ・ 預 金	331	29.5	390	33.6	59	117.9
未 収 金	22	2.0	26	2.2	3	114.2
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.2	△ 3	△ 0.2	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.1	0	0.0	△ 0	61.3
資 産 合 計	1,122	100.0	1,160	100.0	38	103.4
固 定 負 債	392	34.9	374	32.2	△ 18	95.3
企 業 債	376	33.5	358	30.9	△ 18	95.3
引 当 金	16	1.4	15	1.3	△ 1	96.3
流 動 負 債	60	5.4	110	9.5	49	182.0
企 業 債	18	1.6	-	-	△ 18	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	18	1.5	18	皆増
未 払 金	1	0.1	28	2.4	27	2,533.2
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
前 受 金	10	0.8	8	0.7	△ 1	88.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	6	0.5	6	皆増
引 当 金	2	0.2	2	0.2	0	112.0
預 り 金	30	2.6	-	-	△ 30	皆減
そ の 他 流 動 負 債	-	-	47	4.0	47	皆増
繰 延 収 益	113	10.1	110	9.5	△ 3	97.5
長 期 前 受 金	113	10.1	110	9.5	△ 3	97.5
負 債 合 計	565	50.4	593	51.2	28	105.0
資 本 金	21	1.9	21	1.8	-	100.0
剰 余 金	535	47.7	545	47.0	10	101.8
資 本 剰 余 金	263	23.4	263	22.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	273	24.3	283	24.4	10	103.6
資 本 合 計	557	49.6	567	48.8	10	101.8
負 債 資 本 合 計	1,122	100.0	1,160	100.0	38	103.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,141	百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 24	百万円 1,395		百万円 747
土地	110	-	-	-				110
建物等 (建設仮勘定)	2,031 (6)	0 (-)	- (-)	0 (-)	24	1,395		637 (6)
計	2,141 (6)	0 (-)	- (-)	0 (-)	24	1,395	-	747 (6)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

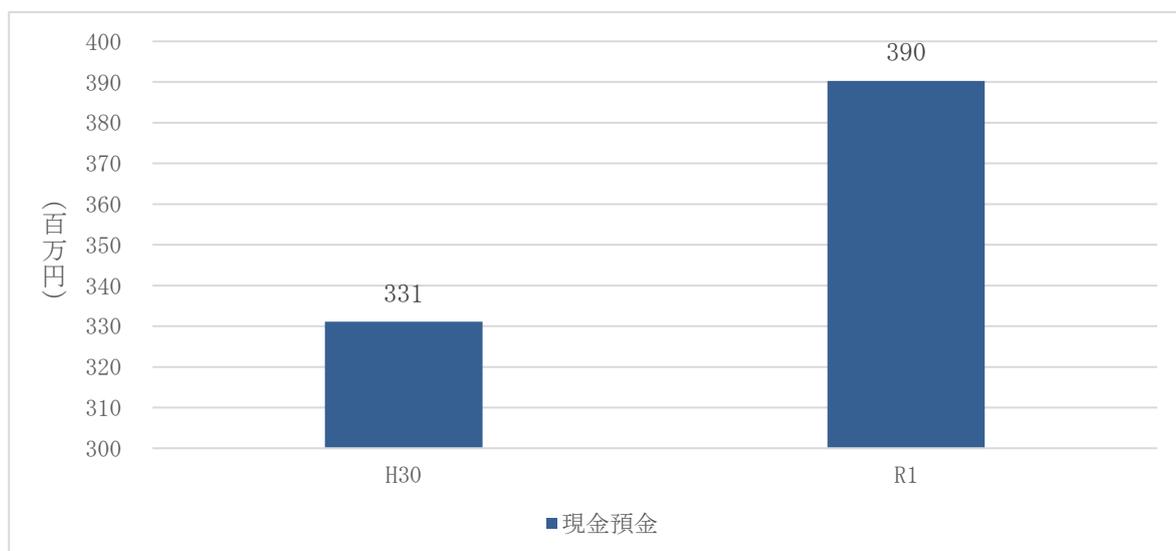
注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して5,922万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金2,550万円のうち主なものは、給水料金2,013万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 1,767 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。

(イ) 引当金 1,532 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 40 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 1,767 万円ある一方、当年度の償還による減少が 1,807 万円あるためである。

(イ) 未払金 2,794 万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金 1,885 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 282 万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 980 万円を計上したことにより 2 億 8,266 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	59.7	582.3	581.1
R1	58.3	376.5	376.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		10
減価償却費		24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費		5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3
未払金の増減額 (△は減少)		34
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0
その他の増減額 (△は減少)		16
小計		83
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5
業務活動によるキャッシュ・フロー		77
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18
IV 資金増加額 (又は減少額)		59
V 資金期首残高		331
VI 資金期末残高		390

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で7,740万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得により12万円減少、財務活動区分で企業債償還により1,807万円減少した結果、合計5,922万円の資金増加となり、期末残高は3億9,029万円となっている。

(キ) 田尻水道事業

1 事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和30年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに3次にわたる拡張事業を行ってきた。

その後、平成31年3月末に田尻町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

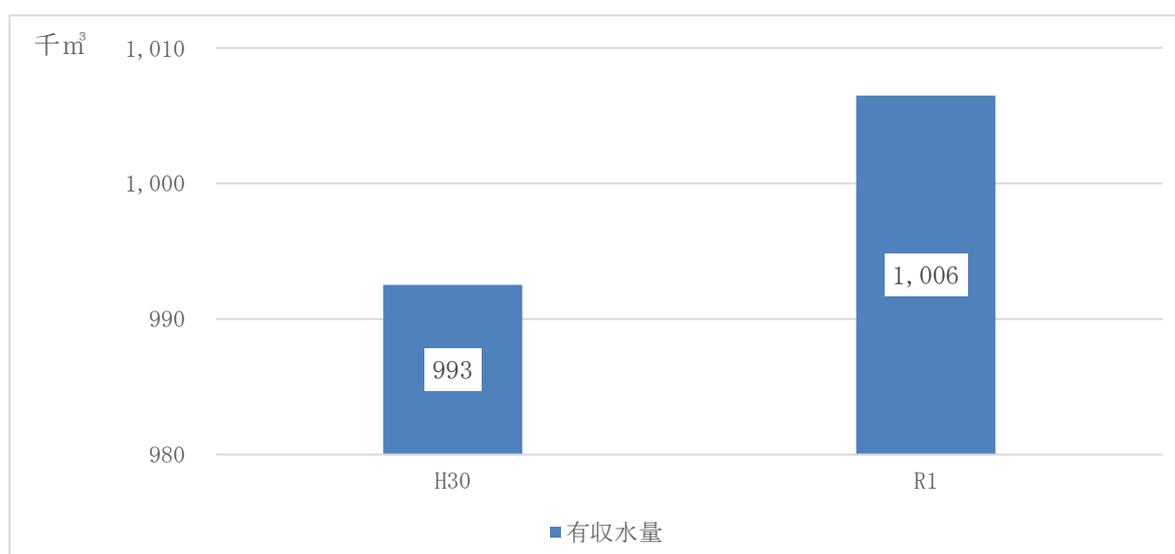
● 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が8,752人で前年度に比べ130人の減少、給水戸数が4,086戸で前年度に比べ368戸の増加となっている。

年間総給水量は1,105,091 m³で前年度に比べ4,565 m³(0.4%)の増加、年間総有収水量は1,006,477 m³で前年度に比べ13,963 m³(1.4%)の増加となり有収率は91.1%と0.9%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益2億6,384万円に対し、総費用2億2,314万円で、差引4,070万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	90.2	81.5	92.1	248
R1	91.1	81.6	94.1	252

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田尻水道事業収益	261	100.0	264	100.0	3	101.2
営業収益	208	79.7	213	80.8	6	102.7
給水収益	200	76.9	206	78.2	6	103.0
その他の営業収益	7	2.8	-	-	△7	皆減
その他の営業収益	-	-	7	2.6	7	皆増
営業外収益	53	20.2	51	19.2	△2	96.1
他会計補助金	1	0.6	-	-	△1	皆減
長期前受金戻入	46	17.5	46	17.3	△0	100.0
給水負担金	5	2.1	-	-	△5	皆減
給水申込負担金	-	-	5	1.9	5	皆増
その他の雑収益	0	0.1	-	-	△0	皆減
雑収益	-	-	0	0.0	0	皆増
特別利益	0	0.1	-	-	△0	皆減
その他特別利益	0	0.1	-	-	△0	皆減
田尻水道事業費用	227	100.0	223	100.0	△4	98.3
営業費用	225	99.4	222	99.3	△4	98.3
原水及び浄水費	115	50.8	117	52.4	2	101.5
配水及び給水費	13	5.9	15	6.7	2	112.1
総係費	39	17.1	30	13.6	△8	78.4
減価償却費	58	25.6	59	26.6	1	101.9
営業外費用	1	0.6	2	0.7	0	112.5
支払利息	1	0.5	-	-	△1	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	1	0.5	1	皆増
その他の雑支出	0	0.1	-	-	△0	皆減
雑支出	-	-	1	0.3	1	皆増
当年度純利益	34	-	41	-	7	120.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 2億 636 万円は、有収水量が「993 千 m^3 」から「1,006 千 m^3 」に増加したことにより、前年度比 3.0%の増加となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 4,569 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 給水申込負担金 490 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1億 1,690 万円のうち主なものは、受水費 8,447 万円、報酬 994 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1,497 万円のうち主なものは、給料 449 万円、修繕費 446 万円である。

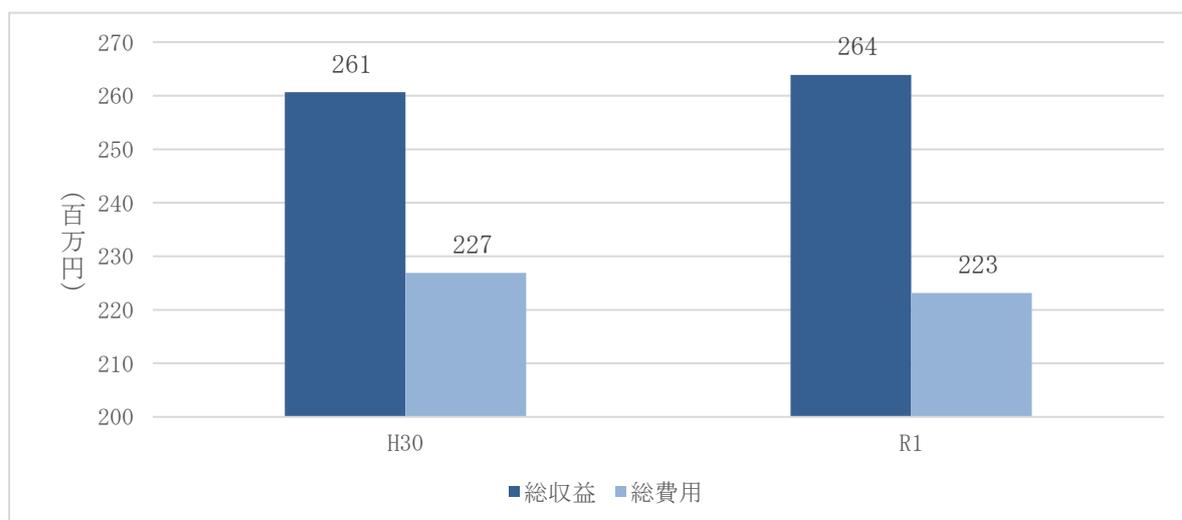
(ウ) 総係費 3,037 万円のうち主なものは、給料 945 万円、手当等 805 万円である。

(エ) 減価償却費 5,927 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

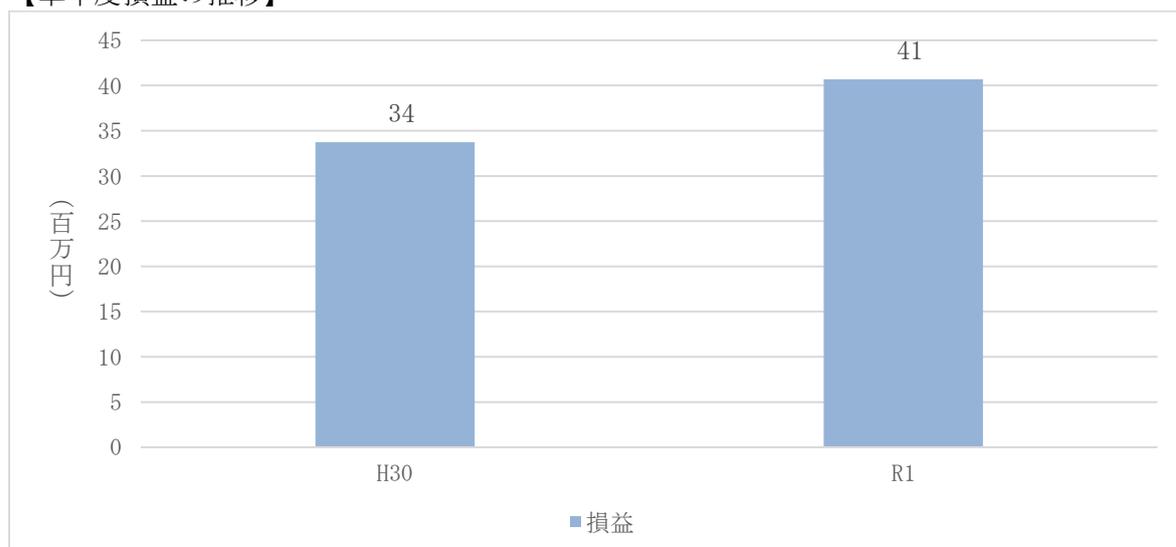
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 101 万円は、企業債利息にかかるものである。

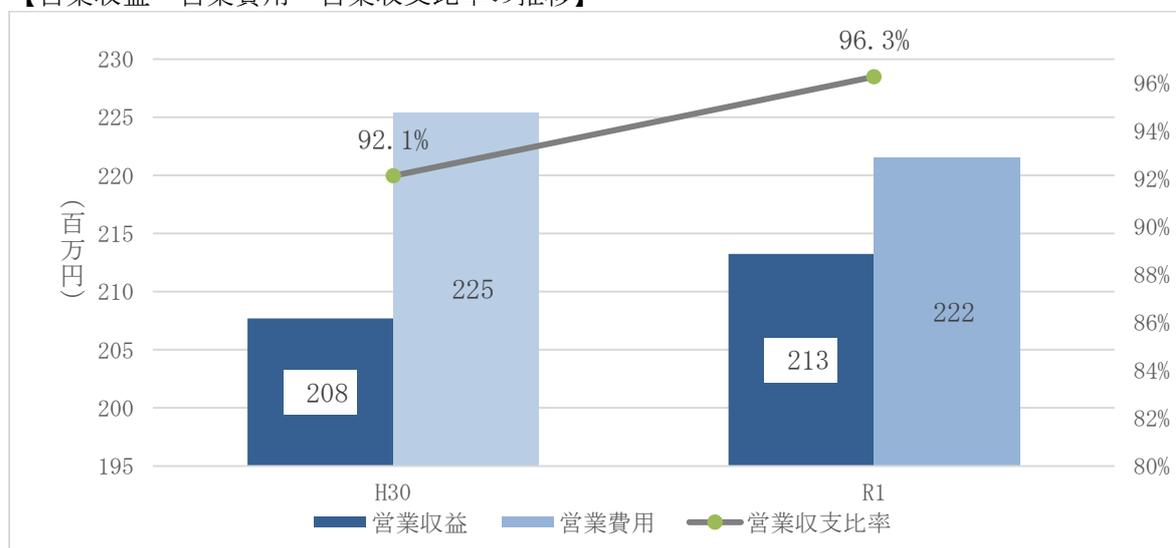
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ %	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ %	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千円	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千円
H30	114.9	92.1	23.0	51,925	11,533
R1	118.2	96.3	21.3	53,310	10,975

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,396	79.8	1,336	76.7	△ 59	95.8
有 形 固 定 資 産	1,391	79.6	1,333	76.5	△ 58	95.8
無 形 固 定 資 産	4	0.2	3	0.2	△ 1	67.4
流 動 資 産	353	20.2	406	23.3	53	115.0
現 金 ・ 預 金	305	17.5	356	20.4	51	116.7
未 収 金	47	2.7	49	2.8	2	104.6
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	0	104.5
資 産 合 計	1,749	100.0	1,742	100.0	△ 6	99.6
固 定 負 債	134	7.7	121	7.0	△ 12	90.7
企 業 債	71	4.1	66	3.8	△ 5	92.6
引 当 金	63	3.6	56	3.2	△ 7	88.6
流 動 負 債	33	1.9	44	2.5	11	133.7
企 業 債	6	0.3	-	-	△ 6	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	5	0.3	5	皆増
未 払 金	16	0.9	23	1.3	8	150.5
未 払 費 用	-	-	2	0.1	2	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	9	0.5	9	皆増
引 当 金	3	0.2	4	0.3	1	147.1
預 り 金	9	0.5	-	-	△ 9	皆減
そ の 他 流 動 負 債	-	-	0	0.0	0	皆増
繰 延 収 益	1,048	59.9	1,002	57.5	△ 46	95.6
長 期 前 受 金	1,048	59.9	1,002	57.5	△ 46	95.6
負 債 合 計	1,215	69.5	1,168	67.0	△ 47	96.1
資 本 金	214	12.2	214	12.3	-	100.0
剰 余 金	320	18.3	361	20.7	41	112.7
利 益 剰 余 金	320	18.3	361	20.7	41	112.7
資 本 合 計	534	30.5	575	33.0	41	107.6
負 債 資 本 合 計	1,749	100.0	1,742	100.0	△ 6	99.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,857	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 58	百万円 1,523	百万円	百万円 1,333
土地	32	-	-	-				32
建物等 (建設仮勘定)	2,825 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	58	1,523		1,302 (3)
無形固定資産	4	-	-	-			1	3
計	2,861 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	58	1,523	1	1,336 (3)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

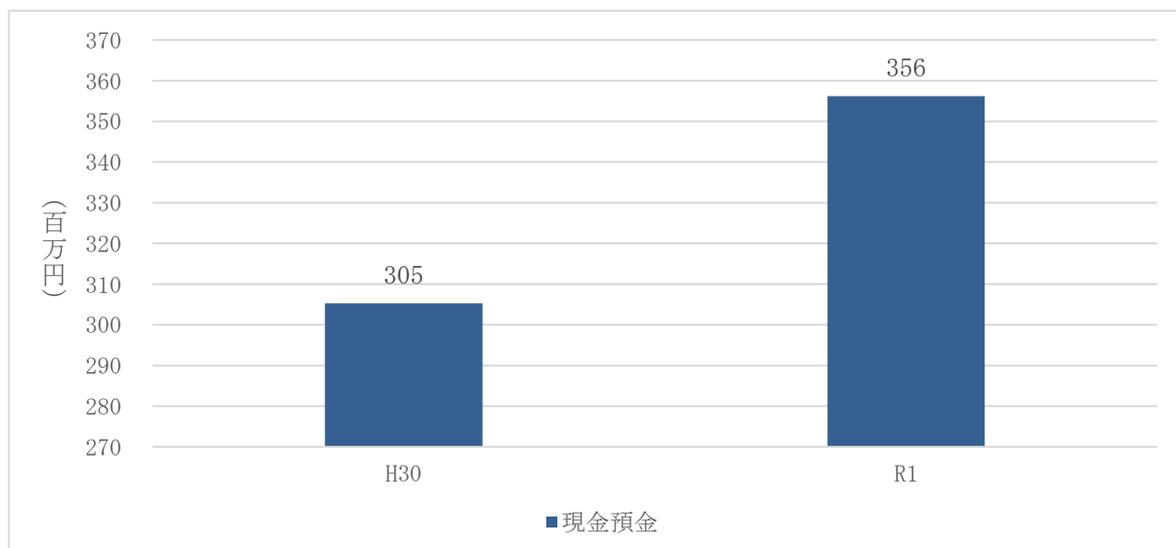
注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の当年度増減はなく、減価償却 5,787 万円のみを行っている。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 5,088 万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 4,876 万円のうち主なものは、給水料金 4,087 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 524 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。

(イ) 引当金 5,572 万円は、退職給付引当金 5,252 万円及び修繕積立金 320 万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 62 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 524 万円ある一方、当年度の償還による減少が 586 万円あるためである。

(イ) 未払金 2,338 万円のうち主なものは、下水道使用料にかかる未払金 1,147 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 4,569 万円減少している。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 4,070 万円を計上したことにより 3 億 6,060 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	90.4	1,064.5	1,060.5
R1	90.5	915.8	912.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		41
減価償却費		59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 46
支払利息及び企業債取扱諸費		1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 2
未払金の増減額 (△は減少)		19
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 8
小計		58
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー		57
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6
IV 資金増加額 (又は減少額)		51
V 資金期首残高		305
VI 資金期末残高		356

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で5,674万円資金増加、財務活動区分で企業債償還により586万円資金減少の結果、合計5,088万円の資金増加となり、期末残高は3億5,619万円となっている。

(ク) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和 28 年に岬町水道事業を創設し、平成 8 年までに 5 次にわたる拡張事業を実施した。

その後、平成 31 年 3 月末に岬町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定供給に努めた。

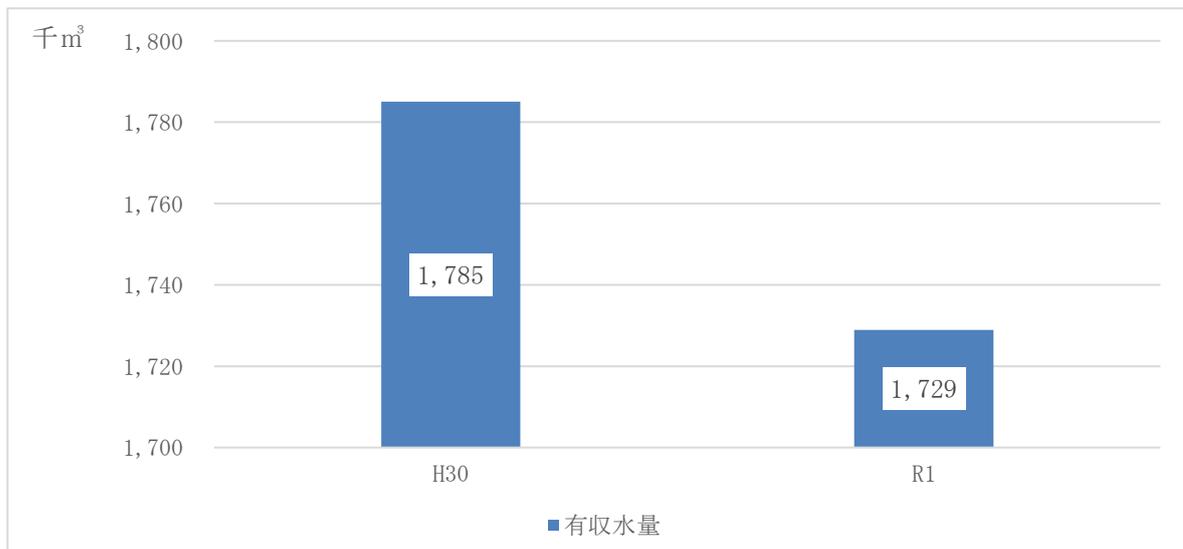
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が 15,506 人で前年度に比べ 295 人の減少、給水戸数が 7,894 戸で前年度に比べ 44 戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,242,141 m³で前年度に比べ 31,727 m³(1.4%)の減少、年間総有収水量は 1,728,918 m³で前年度に比べ 56,122 m³(3.1%)の減少となり有収率は 77.1%と 1.4%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 4 億 8,216 万円に対し、総費用 4 億 1,248 万円で、差引 6,969 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	78.5	84.2	103.2	298
R1	77.1	82.8	100.4	432

注：最大稼働率は、事故による漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 812 万円をもって、公共下水道污水管埋設工事に伴う配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	516	100.0	482	100.0	△ 33	93.5
営業収益	461	89.3	433	89.9	△ 27	94.1
給水収益	446	86.6	424	88.0	△ 22	95.0
その他営業収益	14	2.8	9	1.9	△ 5	65.2
営業外収益	44	8.5	46	9.5	2	104.6
長期前受金戻入	43	8.3	38	7.9	△ 5	89.4
給水申込負担金	-	-	5	1.1	5	皆増
雑収益	1	0.2	3	0.5	1	227.3
特別利益	11	2.2	3	0.6	△ 8	26.4
特別利益	11	2.2	-	-	△ 11	皆減
その他特別利益	-	-	3	0.6	3	皆増
岬水道事業費用	470	100.0	412	100.0	△ 57	87.8
営業費用	404	86.0	386	93.5	△ 18	95.5
原水及び浄水費	139	29.5	162	39.4	24	117.2
配水及び給水費	51	10.8	39	9.4	△ 12	76.0
総係費	74	15.9	61	14.8	△ 14	81.8
孝子浄水場費	16	3.4	-	-	△ 16	皆減
減価償却費	124	26.4	123	29.9	△ 1	99.6
資産減耗費	-	-	0	0.1	0	皆増
営業外費用	33	7.0	26	6.4	△ 6	81.1
支払利息及び企業債取扱諸費	33	7.0	26	6.4	△ 6	80.6
雑支出	-	-	0	0.0	0	皆増
特別損失	33	7.1	0	0.1	△ 33	0.8
過年度損益修正損	-	-	0	0.0	0	皆増
特別損失	33	7.1	-	-	△ 33	皆減
その他特別損失	-	-	0	0.0	0	皆増
当年度純利益	46	-	70	-	24	151.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 4 億 2,416 万円は、主に大口使用者の事業撤退や給水人口の減少に伴い有収水量が「1,785 千 m^3 」から「1,729 千 m^3 」に減少したため、前年度比 5.0%の減少となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 3,810 万円は、主に減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

(イ) 給水申込負担金 509 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 6,233 万円のうち主なものは、受水費 1 億 1,156 万円、委託料 2,278 万円、動力費 1,620 万円である。

(イ) 配水及び給水費 3,866 万円のうち主なものは、修繕費 1,738 万円である。

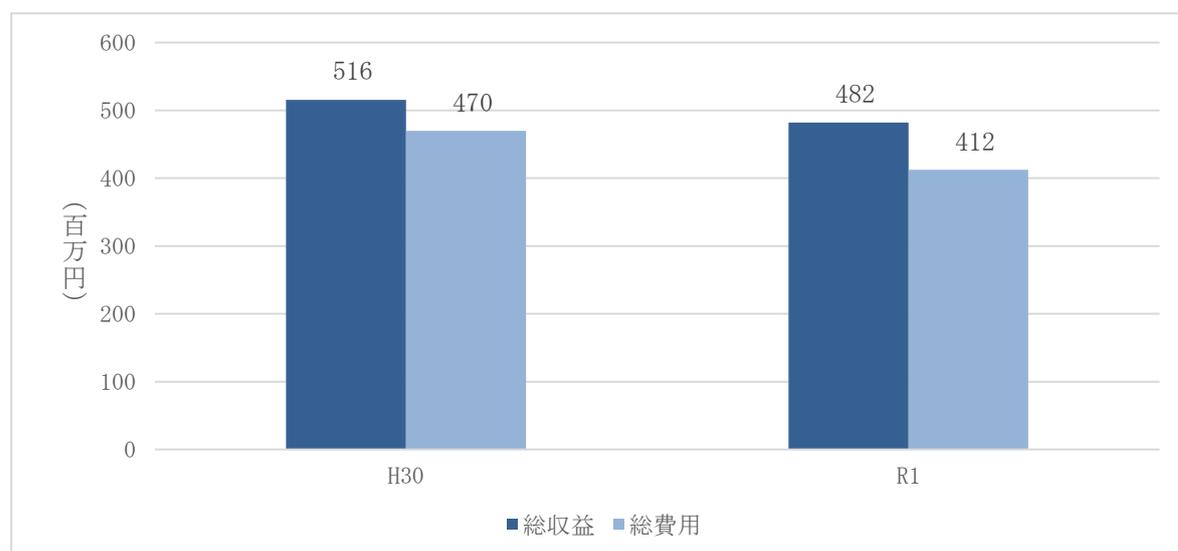
(ウ) 総係費 6,090 万円のうち主なものは、委託料 2,540 万円である。

(エ) 減価償却費 1 億 2,336 万円のうち主なものは、有形固定資産の減価償却である。

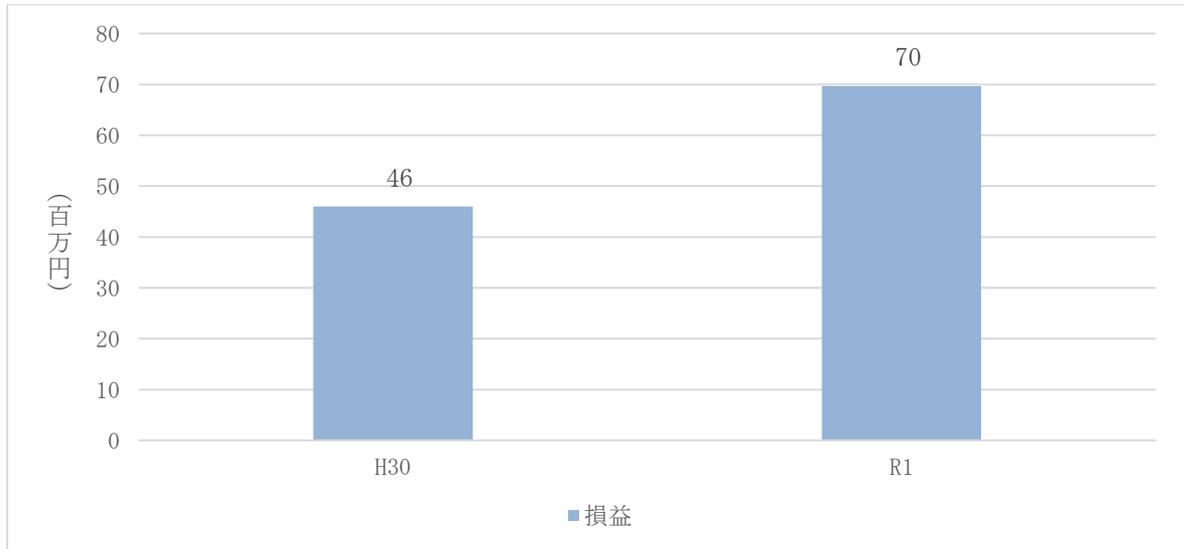
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,633 万円は、主に企業債利息 2,629 万円である。

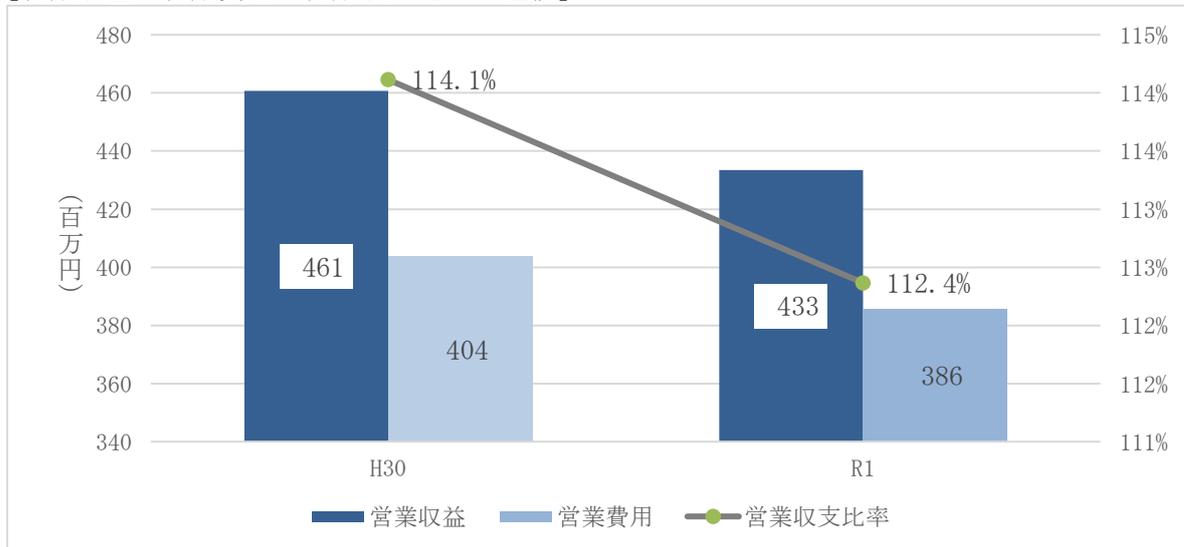
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	109.8	114.1	13.5	76,778	10,041
R1	116.9	112.4	7.9	108,356	8,389

注：平成 30 年度は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を 6,440 万円繰り入れたため、職員給与費対給水収益比率及び平均給与は高くなっている。

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,883	90.4	2,767	90.2	△ 116	96.0
有 形 固 定 資 産	2,878	90.3	2,764	90.1	△ 114	96.0
無 形 固 定 資 産	4	0.1	2	0.1	△ 2	55.7
流 動 資 産	306	9.6	301	9.8	△ 4	98.6
現 金 ・ 預 金	161	5.0	157	5.1	△ 3	98.0
未 収 金	144	4.5	150	4.9	6	104.4
貸 倒 引 当 金	-	-	△ 8	△ 0.3	△ 8	皆増
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	131.9
資 産 合 計	3,189	100.0	3,068	100.0	△ 121	96.2
固 定 負 債	1,022	32.1	853	27.8	△ 169	83.5
企 業 債	831	26.1	682	22.2	△ 149	82.1
他 会 計 借 入 金	180	5.6	-	-	△ 180	皆減
引 当 金	11	0.4	11	0.4	△ 0	97.3
そ の 他 固 定 負 債	-	-	160	5.2	160	皆増
流 動 負 債	312	9.8	329	10.7	17	105.3
企 業 債	160	5.0	-	-	△ 160	皆減
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	-	152	5.0	152	皆増
他 会 計 借 入 金	20	0.6	-	-	△ 20	皆減
未 払 金	27	0.9	119	3.9	91	433.7
未 払 費 用	-	-	0	0.0	0	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	18	0.6	18	皆増
引 当 金	4	0.1	4	0.1	0	109.2
預 り 金	102	3.2	-	-	△ 102	皆減
そ の 他 流 動 負 債	-	-	36	1.2	36	皆増
繰 延 収 益	886	27.8	848	27.6	△ 38	95.7
長 期 前 受 金	886	27.8	848	27.6	△ 38	95.7
負 債 合 計	2,221	69.6	2,030	66.2	△ 191	91.4
資 本 金	96	3.0	96	3.1	-	100.0
剰 余 金	872	27.4	942	30.7	70	108.0
資 本 剰 余 金	282	8.8	282	9.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	591	18.5	660	21.5	70	111.8
資 本 合 計	968	30.4	1,038	33.8	70	107.2
負 債 資 本 合 計	3,189	100.0	3,068	100.0	△ 121	96.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：平成30年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 7,037	百万円 7	百万円 10	百万円 △2	百万円 112	百万円 4,271	百万円	百万円 2,764
土地	160	-	-	-				160
建物等 (建設仮勘定)	6,878 (-)	7 (3)	10 (-)	△2 (3)	112	4,271		2,604 (3)
無形固定資産	4	-	-	-			2	2
計	7,042 (-)	7 (3)	10 (-)	△2 (3)	112	4,271	2	2,767 (3)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

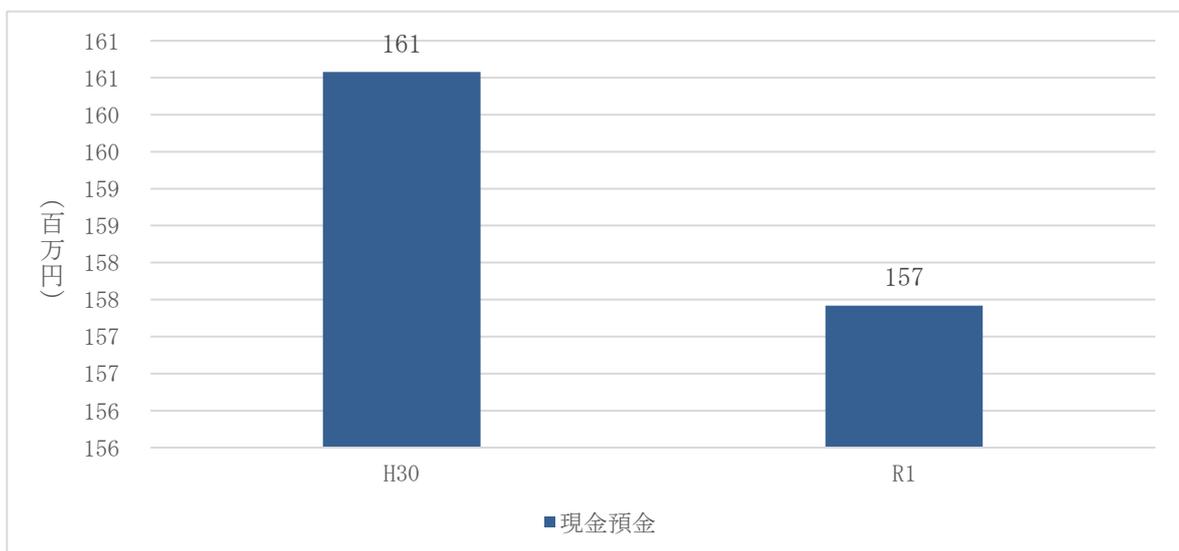
(ア) 有形固定資産の増加額 739 万円のうち主なものは、構築物 411 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 966 万円のうち主なものは、車両運搬具 432 万円及び機械及び装置 410 万円の除却による減少である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 316 万円減少している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 1 億 5,050 万円のうち主なものは、給水料金 1 億 4,031 万円、下水道使用料徴収事務委託料 1,005 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1億4,878万円減少している。当年度に企業債発行による増加が350万円ある一方、一年内償還予定企業債への振替による減少が1億5,228万円あるためである。
- (イ) その他固定負債1億6,000万円は、岬町からの他団体借入金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して743万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が1億5,228万円ある一方、当年度の償還による減少が1億5,971万円あるためである。
- (イ) 未払金1億1,879万円のうち主なものは、下水道使用料にかかる未払金8,018万円である。
- (ウ) その他流動負債3,597万円のうち主なものは、下水道使用料預り金1,584万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して3,810万円減少している。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益6,969万円を計上したことにより6億6,039万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.2	97.9	97.6
R1	61.5	91.6	91.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		70
減価償却費		123
資産減耗費		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 38
支払利息及び企業債取扱諸費		26
未収金の増減額 (△は増加)		4
未払金の増減額 (△は減少)		109
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 86
小計		207
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 26
業務活動によるキャッシュ・フロー		180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行による収入		4
企業債の償還による支出		△ 160
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 176
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 3
V 資金期首残高		161
VI 資金期末残高		157

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億8,045万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得により739万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億7,621万円資金減少の結果、合計316万円の資金減少となり、期末残高は1億5,742万円となっている。

(ケ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和33年に磯長簡易水道事業、昭和37年に山田簡易水道事業を創設した。その後、昭和44年3月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成29年3月末に太子町水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努め、また、板屋橋浄水場他流量計更新工事や梅川浄水場ブロック塀対策工事を実施した。

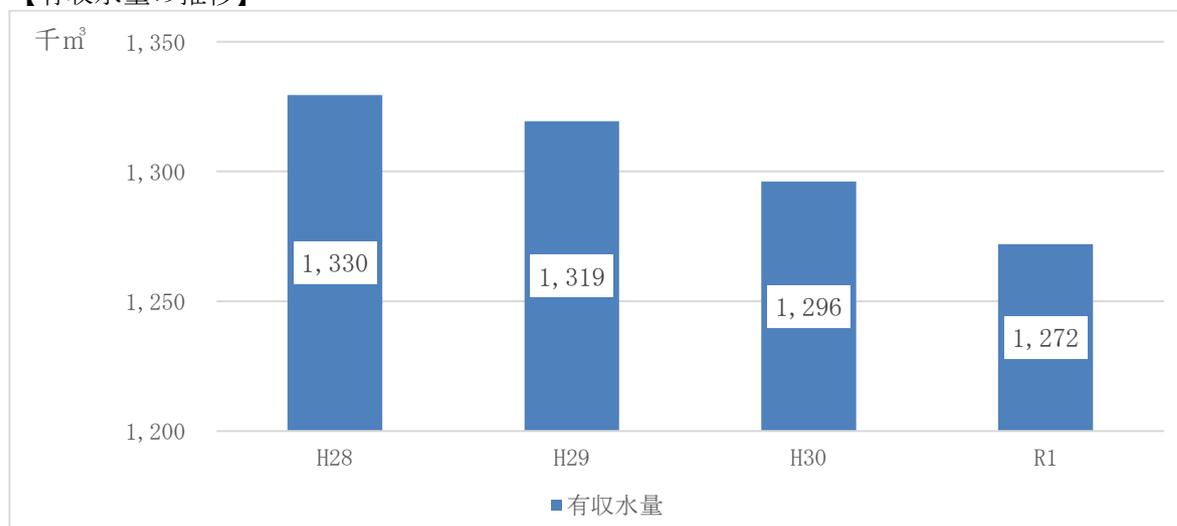
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が13,226人で前年度に比べ114人の減少、給水戸数が5,263戸で前年度に比べ36件の増加となっている。

年間総給水量は1,354,142 m³で前年度に比べ14,868 m³(1.1%)の減少、年間総有収水量は1,272,010 m³で前年度に比べ24,070 m³(1.9%)の減少となり有収率は93.9%と0.8%低下している。

その結果、経営収支は、総収益2億7,073万円に対し、総費用2億5,605万円で、差引1,468万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	91.4	57.0	65.9	443
H29	94.6	83.1	98.9	440
H30	94.7	81.5	92.6	432
R1	93.9	80.4	90.1	424

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費4,996万円をもって、板屋橋浄水場ほか流量計更新工事や梅川浄水場ブロック塀対策工事を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	271	100.0	271	100.0	△ 1	99.8
営業収益	232	85.7	228	84.3	△ 4	98.2
給水収益	224	82.7	219	81.0	△ 5	97.8
営業受託収益	0	0.2	0	0.1	△ 0	78.9
その他営業収益	8	2.8	8	3.1	1	111.1
営業外収益	25	9.2	43	15.7	18	170.0
受取利息	0	0.0	0	0.0	△ 0	41.2
長期前受金戻入	21	7.7	40	14.7	19	191.7
給水申込負担金	4	1.5	3	1.0	△ 1	65.0
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	136.6
特別利益	14	5.1	-	-	△ 14	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
その他特別利益	14	5.1	-	-	△ 14	皆減
太子水道事業費用	232	100.0	256	100.0	24	110.3
営業費用	223	96.2	251	97.9	27	112.3
原水及び浄水費	79	34.0	76	29.5	△ 3	95.8
配水及び給水費	30	12.7	40	15.7	11	136.2
総係費	26	11.4	26	10.0	△ 1	96.8
減価償却費	88	37.8	89	34.6	1	100.9
資産減耗費	0	0.0	20	7.9	20	17,529.2
営業受託費用	0	0.2	0	0.1	△ 0	73.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	98.3
営業外費用	9	3.8	5	2.0	△ 4	58.7
支払利息及び企業債取扱諸費	6	2.5	5	2.0	△ 1	88.4
雑支出	3	1.3	0	0.0	△ 3	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.1	0	208.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.1	0	208.0
当年度純利益	39	-	15	-	△ 24	37.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 2億 1,938 万円は、有収水量が「1,296 千 m^3 」から「1,272 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 2.2%の減少となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 3,980 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 2,192 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 1,788 万円である。

(イ) 給水申込負担金 268 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 7,556 万円のうち主なものは、受水費 3,051 万円、動力費 1,498 万円、委託料 1,363 万円である。

(イ) 配水及び給水費 4,026 万円のうち主なものは、修繕費 1,247 万円、動力費 524 万円、委託料 1,185 万円である。

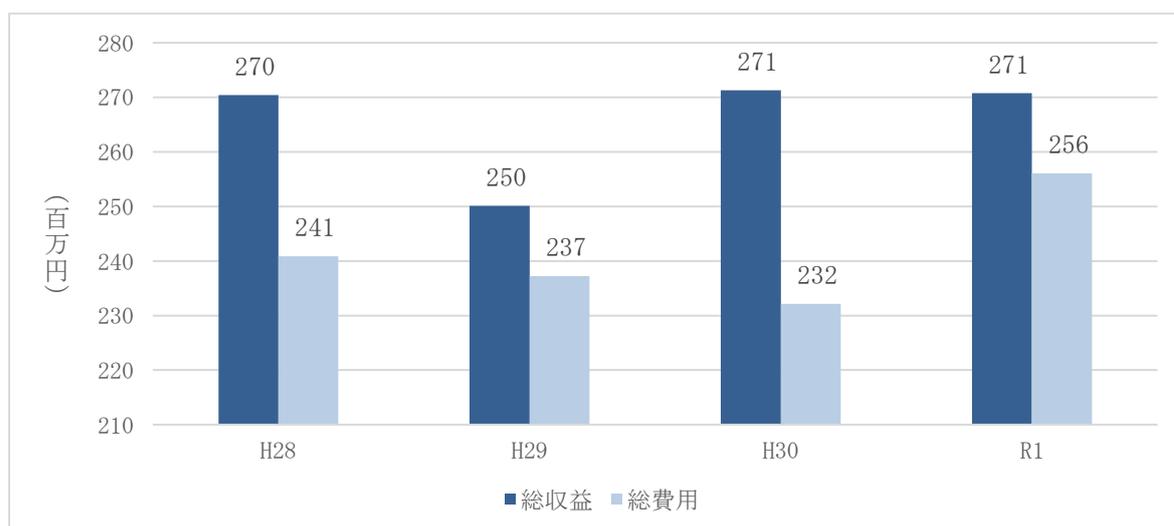
(ウ) 総係費 2,560 万円のうち主なものは、委託料 640 万円、給料 444 万円である。

(エ) 減価償却費 8,858 万円は、有形固定資産の減価償却である。

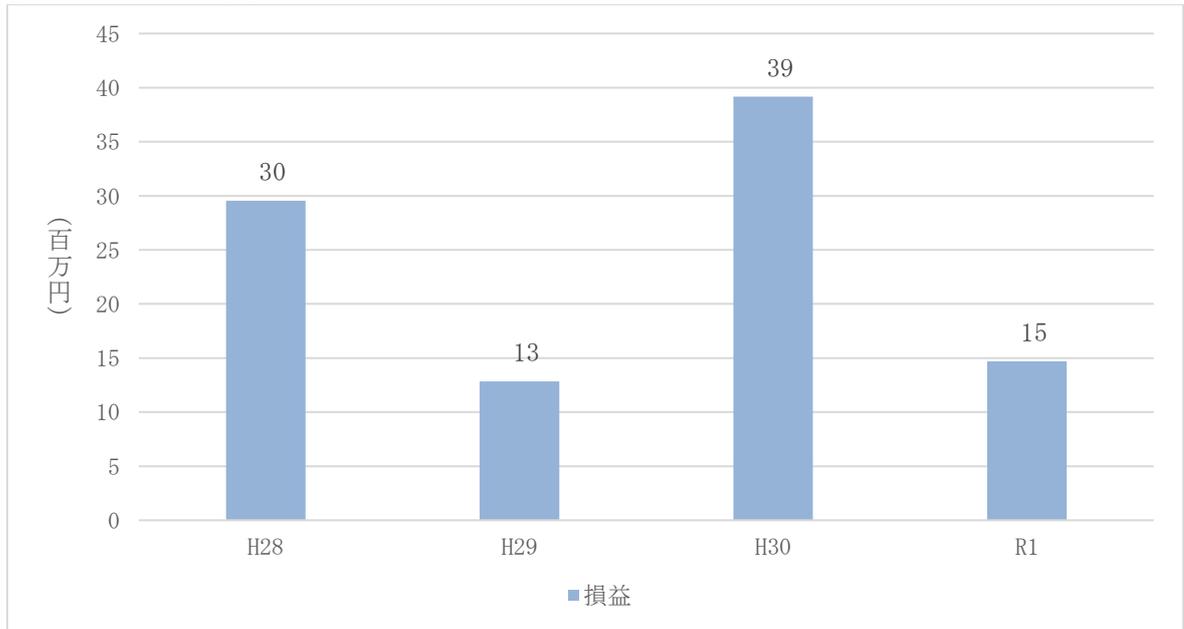
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 517 万円は、企業債利息にかかるものである。

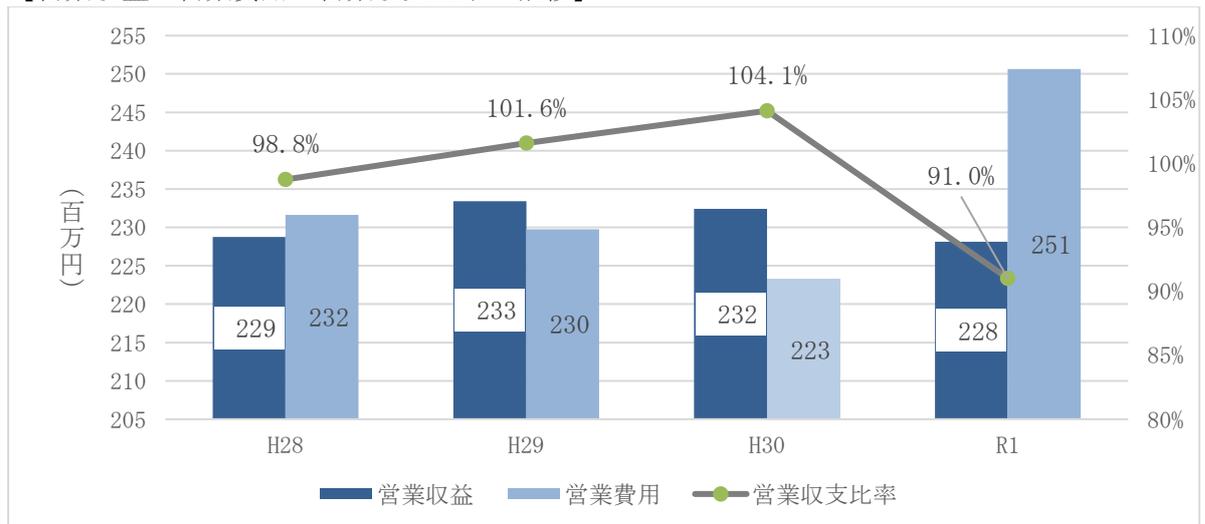
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	112.3	98.8	14.3	76,248	10,789
H29	105.4	101.6	12.7	77,810	9,571
H30	116.9	104.1	12.8	77,472	9,562
R1	105.7	91.0	13.1	76,046	9,550

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,230	71.3	2,168	70.9	△ 62	97.2
有 形 固 定 資 産	2,230	71.3	2,168	70.9	△ 62	97.2
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	897	28.7	888	29.1	△ 10	98.9
現 金 ・ 預 金	833	26.6	840	27.5	7	100.9
未 収 金	65	2.1	48	1.6	△ 17	73.9
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	0	102.9
資 産 合 計	3,127	100.0	3,056	100.0	△ 71	97.7
固 定 負 債	209	6.7	186	6.1	△ 23	89.1
企 業 債	199	6.4	177	5.8	△ 22	88.8
引 当 金	10	0.3	9	0.3	△ 0	95.5
流 動 負 債	88	2.8	55	1.8	△ 33	62.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	26	0.8	22	0.7	△ 4	86.0
未 払 金	50	1.6	22	0.7	△ 28	44.7
未 払 費 用	-	-	0	0.0	0	皆増
前 受 金	-	-	1	0.0	1	皆増
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4	0.1	2	0.1	△ 2	40.6
引 当 金	5	0.2	5	0.2	0	101.3
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	△ 0	95.5
繰 延 収 益	575	18.4	563	18.4	△ 13	97.8
長 期 前 受 金	575	18.4	559	18.3	△ 16	97.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	4	0.1	4	皆増
負 債 合 計	872	27.9	804	26.3	△ 68	92.2
資 本 金	874	27.9	951	31.1	77	108.9
剰 余 金	1,382	44.2	1,301	42.6	△ 80	94.2
資 本 剰 余 金	896	28.6	878	28.7	△ 18	98.0
利 益 剰 余 金	486	15.5	423	13.8	△ 63	87.1
資 本 合 計	2,255	72.1	2,252	73.7	△ 3	99.9
負 債 資 本 合 計	3,127	100.0	3,056	100.0	△ 71	97.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 5,066	百万円 78	百万円 143	百万円 △66	百万円 △4	百万円 2,832	百万円 2,168	
土地	279	-	-	-			279	
建物等 (建設仮勘定)	4,787 (-)	78 (47)	143 (30)	△66 (17)	△4	2,832	1,889 (17)	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	5,066 (-)	78 (47)	143 (30)	△66 (17)	△4	2,832	- (17)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

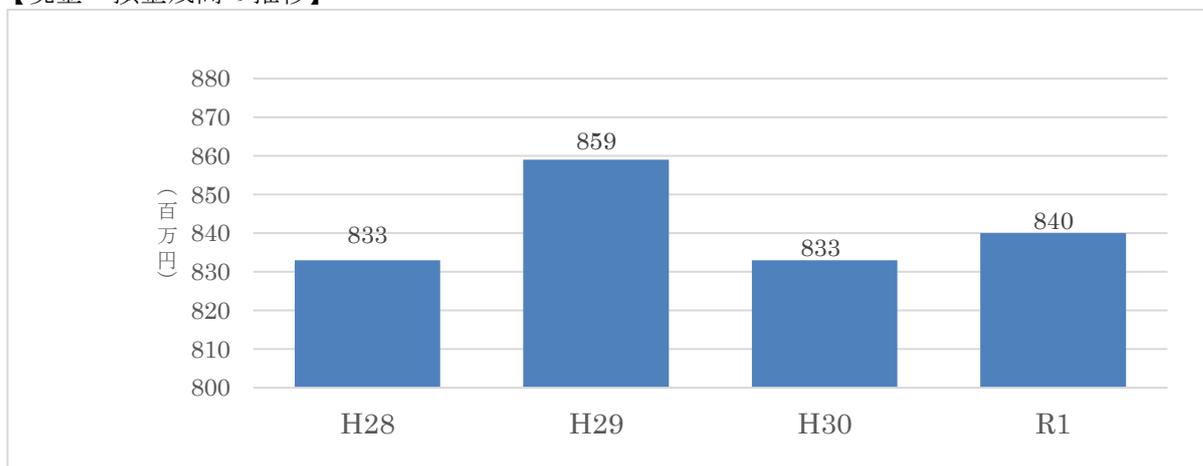
(ア) 有形固定資産の増加額 7,757 万円のうち主なものは、機械及び装置 2,499 万円、建設仮勘定 4,716 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 1 億 4,350 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 9,595 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 3,033 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 746 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 4,824 万円のうち主なものは、給水料金 4,252 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 2,236 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。

(イ) 引当金 931 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 364 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 2,236 万円ある一方、当年度の償還による減少が 2,600 万円あるためである。

(イ) 引当金 491 万円は、賞与引当金 410 万円及び法定福利費引当金 81 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、前年度に比較して 1,609 万円減少している。資本剰余金からの振替による増加が 1,780 万円、固定資産の取得による増加が 591 万円ある一方、減価償却に伴う収益化等による減少が 3,980 万円あるためである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 9 億 5,116 万円であり、前年度に比較して 7,737 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金は、繰延収益への振替により 1,780 万円減少している。

(イ) 利益剰余金は、当年度純利益 1,468 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 7,737 万円を組み入れたことにより 4 億 2,298 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	89.3	1,239.3	1,238.7
H29	88.3	678.6	678.1
H30	90.5	1,023.2	1,022.6
R1	92.1	1,616.6	1,615.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		39	15	△ 24
減価償却費		88	89	1
資産減耗費		0	20	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	-	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 2	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 21	△ 40	△ 19
受取利息		△ 0	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		6	5	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		4	△ 0	△ 5
未払金の増減額 (△は減少)		1	△ 4	△ 6
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 9	1	10
小計		104	82	△ 22
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 6	△ 5	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		98	77	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 120	△ 71	50
国庫補助金等による収入		21	27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 99	△ 44	56
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 25	△ 26	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 25	△ 26	△ 1
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 26	7	34
V 資金期首残高		859	833	△ 26
VI 資金期末残高		833	840	7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で7,727万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により4,381万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により2,600万円資金減少の結果、合計746万円の資金増加となり、期末残高は8億4,003万円となっている。

(コ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和元年度は、管路事故の未然防止や事故の拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、村民への安定給水に努めた。

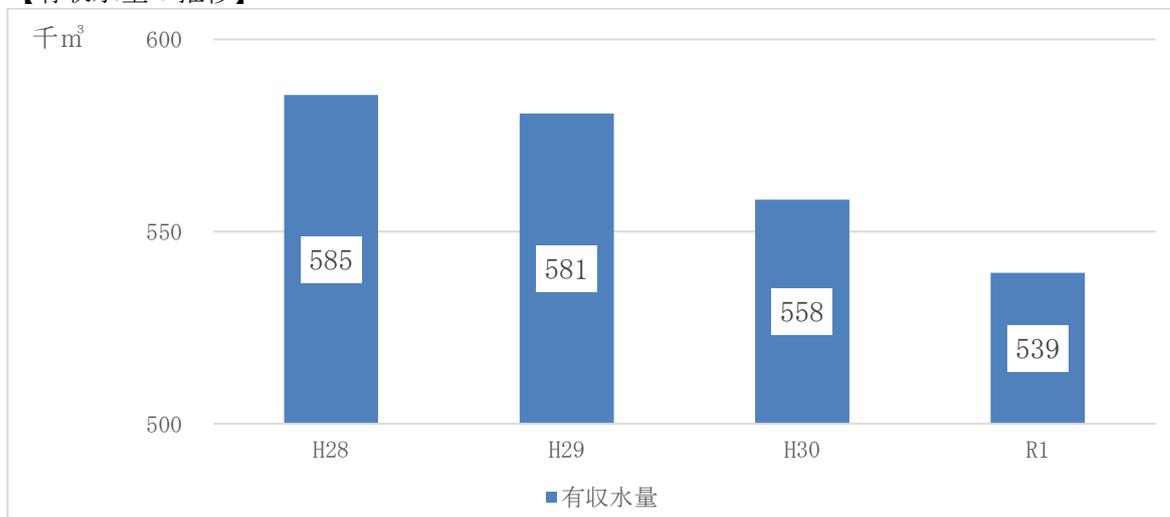
(1) 損益関係について

令和元年度における業務状況は、給水人口が 5,116 人で前年度に比べ 75 人の減少、給水戸数が 2,371 戸で前年度より 2 戸増加となっている。

年間総給水量は、641,538 m³で前年度に比べ 57,985 m³(8.3%)の減少、年間総有収水量は、539,258 m³で前年度に比べ 19,058 m³(3.4%)の減少となり、年間総有収水量の減少率より年間総配水量の減少率が上回ったため、有収率は 84.1%と 4.3%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 1 億 8,215 万円に対し、総費用 1 億 7,091 万円で、差引 1,124 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	職員一人当たり給水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	76.9	71.9	83.7	152
H29	79.4	71.6	85.8	183
H30	79.8	68.4	84.3	175
R1	84.1	62.6	74.1	135

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 5,987 万円をもって、配水管布設替工事等を行った。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	166	100.0	182	100.0	17	110.0
営業収益	114	68.9	111	61.0	△ 3	97.4
給水収益	108	65.2	104	57.2	△ 4	96.5
その他営業収益	6	3.8	7	3.9	1	113.3
営業外収益	51	31.1	70	38.4	18	135.8
他団体補助金	32	19.3	49	26.7	17	152.2
長期前受金戻入	19	11.5	21	11.3	2	108.8
給水申込負担金	0	0.1	0	0.2	0	187.0
雑収益	0	0.2	0	0.1	△ 0	68.7
特別利益	0	0.0	1	0.6	1	50,400.6
過年度損益修正益	-	-	1	0.6	1	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	940.5
千早赤阪水道事業費用	155	100.0	171	100.0	16	110.2
営業費用	143	91.9	161	94.0	18	112.8
原水及び浄水費	20	12.7	23	13.7	4	118.8
配水及び給水費	21	13.5	21	12.1	△ 0	98.7
総係費	45	29.2	50	29.0	4	109.5
減価償却費	56	36.3	59	34.6	3	105.2
資産減耗費	0	0.2	8	4.6	8	2,077.9
営業外費用	9	5.5	10	5.9	2	117.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8	5.4	8	4.6	△ 1	93.4
雑支出	0	0.1	2	1.3	2	2,631.7
特別損失	4	2.6	0	0.1	△ 4	3.4
過年度損益修正損	-	-	0	0.1	0	皆増
その他特別損失	4	2.6	0	0.0	△ 4	0.7
当年度純利益	10	-	11	-	1	108.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 1 億 413 万円は、有収水量が「558 千 m^3 」から「539 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 3.5%の減少となっている。

イ 営業外収益について

(ア) 他団体補助金 4,863 万円は、千早赤阪村からの補助金である。

(イ) 長期前受金戻入 2,062 万円は、主に減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 2,337 万円のうち主なものは、受水費 1,468 万円及び委託料 422 万円である。

(イ) 配水及び給水費 2,068 万円のうち主なものは、委託料 934 万円、修繕費 530 万円である。

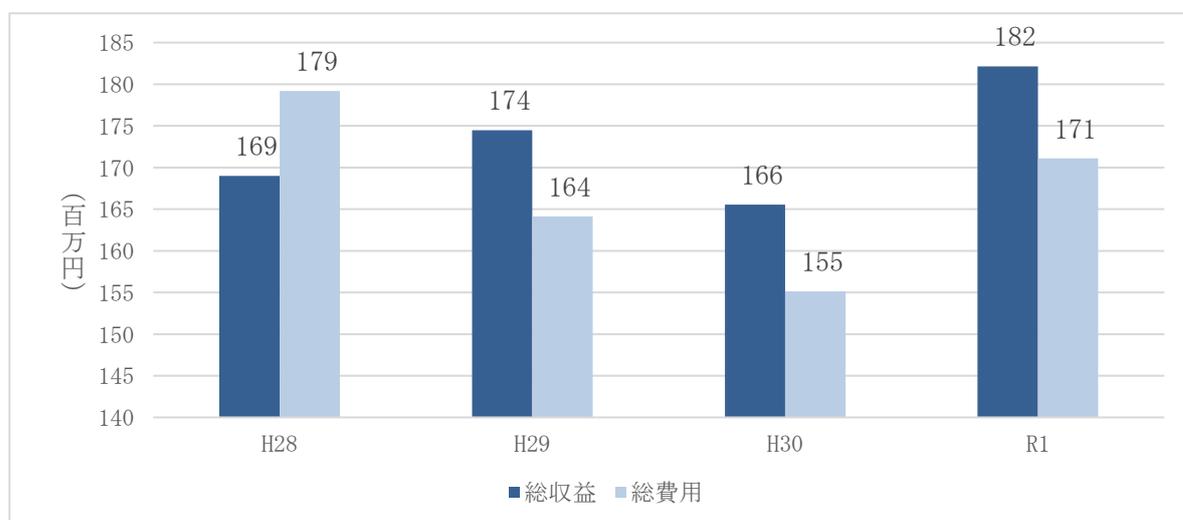
(ウ) 総係費 4,959 万円のうち主なものは、給料 1,657 万円、手当等 1,147 万円である。

(エ) 減価償却費 5,919 万円は、有形固定資産の減価償却である。

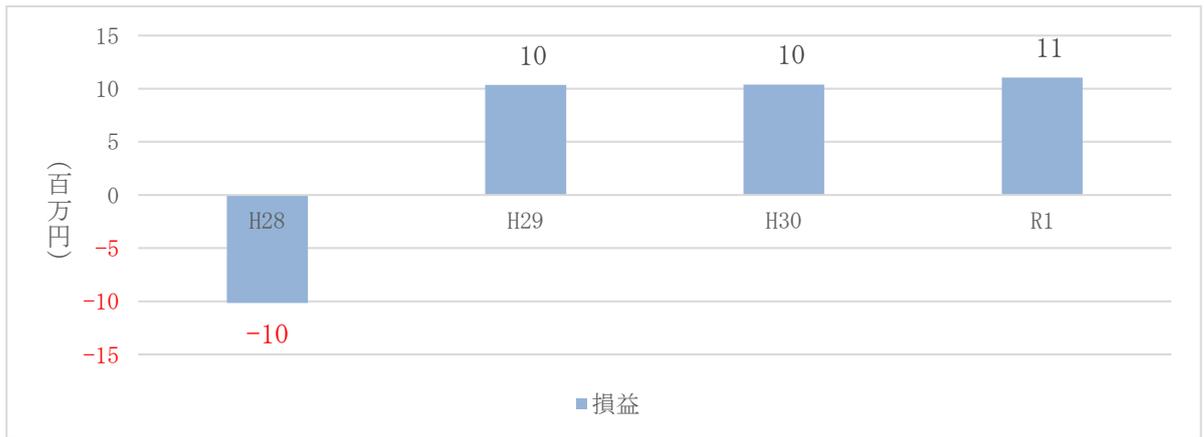
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 789 万円は、企業債利息にかかるものである。

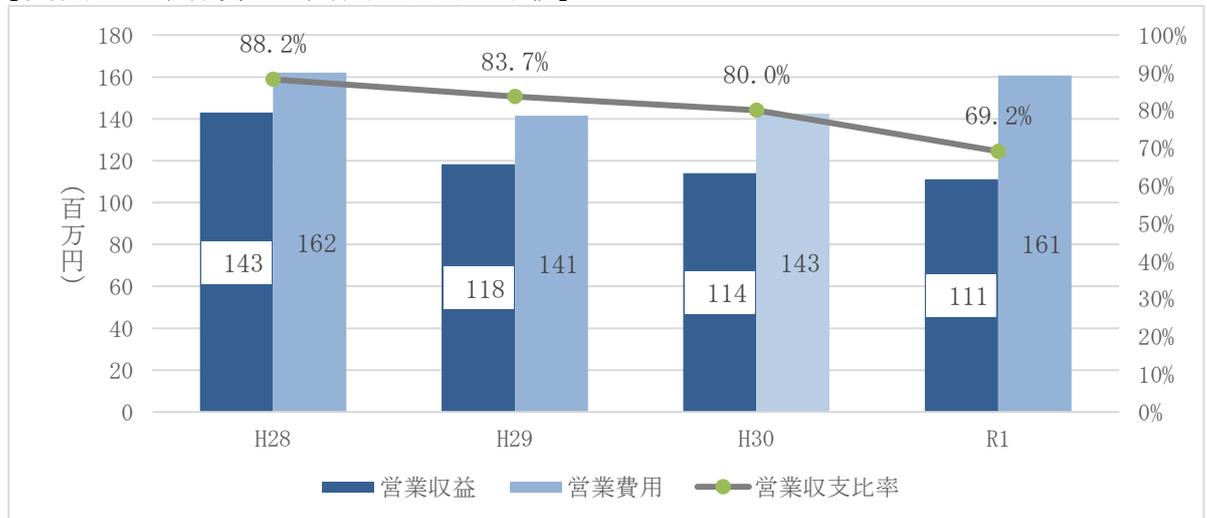
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	94.3	88.2	45.0	28,604	10,110
H29	106.3	83.7	28.5	29,580	7,992
H30	106.7	80.0	32.2	28,521	8,695
R1	106.6	69.2	35.4	27,790	9,210

注：平成28年度は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を1,970万円繰り入れたため、職員給与費対給水収益比率及び平均給与は高くなっている。

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,717	89.5	1,797	92.2	80	104.7
有 形 固 定 資 産	1,717	89.5	1,797	92.2	80	104.7
流 動 資 産	201	10.5	151	7.8	△ 50	75.2
現 金 ・ 預 金	104	5.4	126	6.5	22	121.2
未 収 金	98	5.1	31	1.6	△ 67	32.0
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 0.4	△ 7	△ 0.3	1	84.7
そ の 他 流 動 資 産	7	0.4	0	0.0	△ 7	3.1
資 産 合 計	1,918	100.0	1,948	100.0	31	101.6
固 定 負 債	591	30.8	601	30.9	11	101.8
企 業 債	572	29.8	583	29.9	11	101.9
引 当 金	19	1.0	19	1.0	△ 0	98.6
流 動 負 債	147	7.6	93	4.8	△ 54	63.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27	1.4	29	1.5	2	107.9
未 払 金	114	5.9	53	2.7	△ 60	46.9
未 払 費 用	-	-	1	0.0	1	皆増
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	107.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0.1	-	-	△ 1	皆減
引 当 金	4	0.2	4	0.2	1	116.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	5	0.2	4	1,415.9
繰 延 収 益	485	25.3	642	33.0	158	132.5
長 期 前 受 金	485	25.3	597	30.7	113	123.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	45	2.3	45	皆増
負 債 合 計	1,222	63.7	1,337	68.6	115	109.4
資 本 金	355	18.5	422	21.7	68	119.1
剰 余 金	341	17.8	189	9.7	△ 152	55.5
資 本 剰 余 金	305	15.9	168	8.6	△ 137	55.1
利 益 剰 余 金	36	1.9	22	1.1	△ 15	59.5
資 本 合 計	696	36.3	612	31.4	△ 84	87.9
負 債 資 本 合 計	1,918	100.0	1,948	100.0	31	101.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,221	百万円 328	百万円 316	百万円 13	百万円 (△68)	百万円 1,437	百万円	百万円 1,797
土地	103	-	-	-				103
建物等 (建設仮勘定)	3,118 (162)	328 (148)	316 (181)	13 (△33)	(△68)	1,437		1,694 (128)
計	3,221 (162)	328 (148)	316 (181)	13 (△33)	(△68)	1,437	-	1,797 (128)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

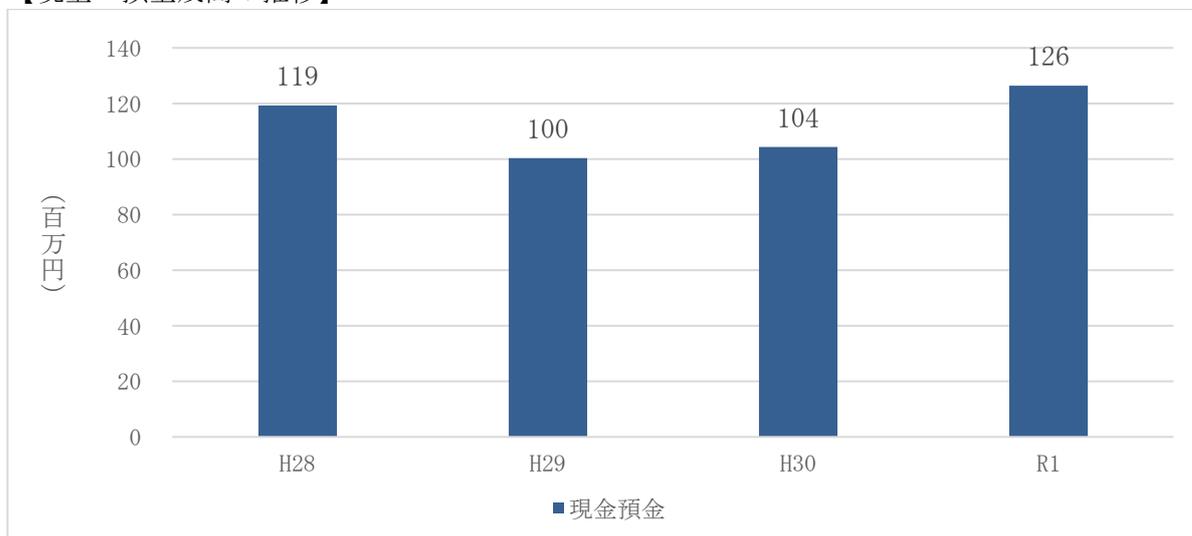
(ア) 有形固定資産の増加額3億2,845万円のうち主なものは、構築物5,762万円、機械及び装置1億2,332万円、建設仮勘定1億4,752万円である。

一方、有形固定資産の減少額3億1,587万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少1億3,411万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億8,098万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2,214万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金3,136万円のうち主なものは、給水料金1,794万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 1,102 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少が 2,858 万円ある一方、企業債の新規発行による増加が 3,960 万円あるためである。
- (イ) 引当金 1,872 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 213 万円増加している。当年度の償還による減少が 2,644 万円ある一方、企業債（固定負債）からの振替による増加が 2,858 万円あるためである。
- (イ) 引当金 434 万円は、賞与引当金 359 万円及び法定福利費引当金 75 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 1 億 1,277 万円増加している。減価償却に伴う収益化等による減少があるものの、資本剰余金からの振替や固定資産の取得により増加している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金 2,596 万円を資本金に組み入れ、また、千早赤阪村から出資金を 4,168 万円受け入れたことにより、4 億 2,216 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金は、繰延収益への振替により 1 億 3,703 万円減少している。
- (イ) 利益剰余金は、当年度純利益 1,124 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2,596 万円を組み入れたことにより、2,163 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	55.8	103.2	103.1
H29	60.5	132.3	132.2
H30	61.6	137.1	132.5
R1	64.4	163.0	162.8

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		10	11	1
減価償却費		56	59	3
資産減耗費		0	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 19	△ 21	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費		8	8	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1	7	8
未払金の増減額 (△は減少)		△ 10	△ 1	9
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	6	9
小計		41	76	35
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 8	△ 8	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		32	68	36
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 149	△ 205	△ 56
国庫補助金等による収入		26	89	63
工事負担金による収入		18	15	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105	△ 101	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		45	40	△ 5
企業債の償還による支出		△ 27	△ 26	1
他団体からの出資による収入		58	42	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー		76	55	△ 21
IV 資金増加額 (又は減少額)		4	22	18
V 資金期首残高		100	104	4
VI 資金期末残高		104	126	22

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で6,802万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億58万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により5,470万円資金増加の結果、合計2,214万円の資金増加となり、期末残高は1億2,644万円となっている。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

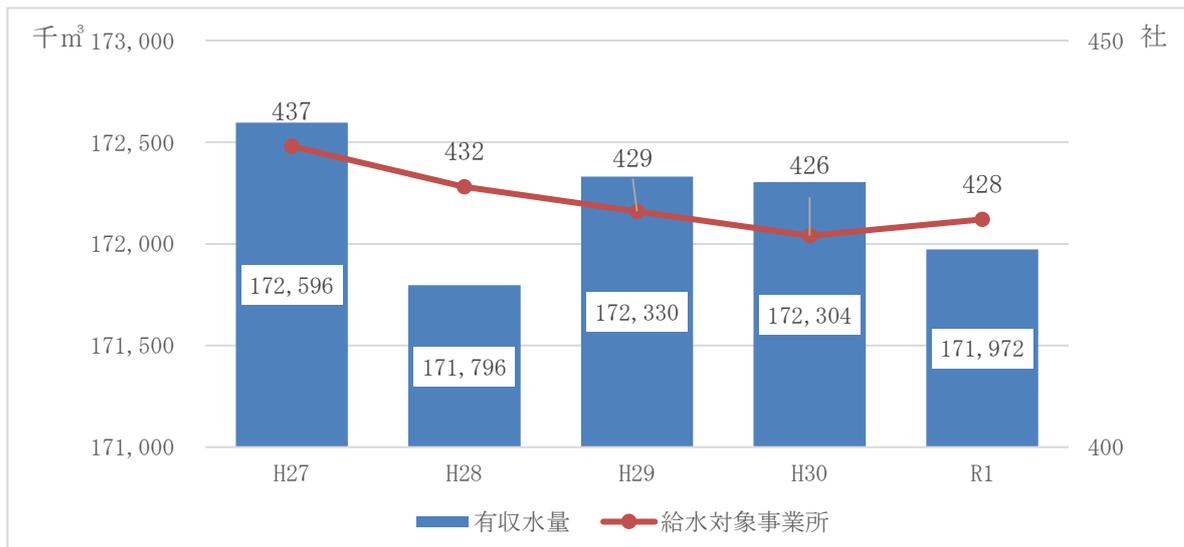
令和元年度における業務状況は、給水対象が延べ 428 事業所であり、その年間給水量(有収水量)は 171,972 千 m^3 で、前年度に比較して 332 千 m^3 (0.2%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 77 億 2,513 万円に対し、総費用 60 億 5,298 万円で、差引 16 億 7,215 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 1 億 3,475 万円(1.7%)減少している。有収水量の減少等に伴い、営業収益が 1 億 999 万円(1.6%)減少したことが主な要因である。また、営業外受託収益の減少等により、営業外収益も 3,129 万円(3.9%)減少している。

総費用は前年度に比較して 1 億 204 万円(1.7%)増加している。営業外受託費用の減少等により営業外費用が 7,728 万円(16.5%)減少した一方で、資産減耗費の増加等により営業費用が 1 億 6,532 万円(3.0%)増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量(実使用水量)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
H27	100.0	33.2	39.4	2,242
H28	100.0	32.9	41.7	2,386
H29	100.0	32.6	38.5	2,427
H30	100.0	32.1	39.7	2,497
R1	99.9	31.6	37.8	2,529

注1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注2：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 39 億 2,343 万円をもって、水管橋落橋防止装置設置工事及び各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	7,860	100.0	7,725	100.0	△ 135	98.3
営業収益	7,038	89.5	6,928	89.7	△ 110	98.4
給水収益	6,757	86.0	6,704	86.8	△ 53	99.2
営業受託収益	4	0.0	13	0.2	9	356.8
その他営業収益	277	3.5	211	2.7	△ 66	76.2
営業外収益	806	10.3	775	10.0	△ 31	96.1
受取利息	1	0.0	1	0.0	0	115.4
長期前受金戻入	615	7.8	641	8.3	27	104.3
営業外受託収益	172	2.2	115	1.5	△ 57	66.8
雑収益	19	0.2	18	0.2	△ 1	94.3
特別利益	15	0.2	22	0.3	7	142.2
その他特別利益	15	0.2	22	0.3	7	142.2
工業用水道事業費用	5,951	100.0	6,053	100.0	102	101.7
営業費用	5,482	92.1	5,648	93.3	165	103.0
原水費	1,231	20.7	1,276	21.1	45	103.7
配水費	983	16.5	999	16.5	16	101.6
総係費	314	5.3	331	5.5	17	105.5
議会及び監査費	3	0.1	3	0.1	△ 0	92.5
減価償却費	2,396	40.3	2,390	39.5	△ 6	99.7
資産減耗費	195	3.3	331	5.5	136	169.9
固定資産保存費	12	0.2	10	0.2	△ 3	77.6
営業受託費用	3	0.1	12	0.2	8	337.4
その他営業費用	345	5.8	296	4.9	△ 48	86.0
営業外費用	469	7.9	391	6.5	△ 77	83.5
支払利息及び企業債取扱諸費	304	5.1	281	4.6	△ 23	92.3
営業外受託費用	165	2.8	111	1.8	△ 54	67.2
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	101.7
特別損失	-	-	14	0.2	14	皆増
その他特別損失	-	-	14	0.2	14	皆増
当年度純利益	1,909	-	1,672	-	△ 237	87.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 67 億 403 万円は、主に給水量が「172,304 千 m^3 」から「171,972 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 0.8%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 2 億 1,107 万円は、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金等である。前年度に比較して 6,603 万円減少している主な要因は、大場浄水場にかかる水道事業会計から受け入れた送泥施設利用負担金が減少したためである。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 6 億 4,150 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 5 億 8,886 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 5,264 万円である。
- (イ) 営業外受託収益 1 億 1,487 万円は、都市計画道路十三高槻線の配水管整備にかかるものである。
- (ウ) 雑収益 1,758 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1,638 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 2,202 万円のうち主なものは、受水廃止企業から受領する減量・廃止負担金 1,685 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	400,272	206,220	215,020	70,585	309,160	74,875	1,276,131
配水費	305,040	214,717	186,176	-	223,319	69,984	999,236
総係費	-	205,198	53,208	-	187	72,376	330,968
議会及び監査費	-	-	1,550	-	-	1,561	3,111
計	705,312 (12.5%)	626,134 (11.1%)	455,953 (8.1%)	70,585 (1.2%)	532,665 (9.4%)	218,796 (3.9%)	2,609,445 (46.2%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

- 原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 7,811 万円の増加(3.1%)となっており、その主なものは委託料の増加 6,002 万円(15.2%)である。
- (イ) 減価償却費 23 億 8,955 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 605 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 3 億 3,101 万円のうち主なものは、南部水道事業所の水管橋の撤去に伴う除却費 7,500 万円及び東部水道事業所の廃止管路の撤去に伴う除却費 3,159 万円である。

(エ) その他営業費用 2 億 9,634 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

オ 営業外費用について

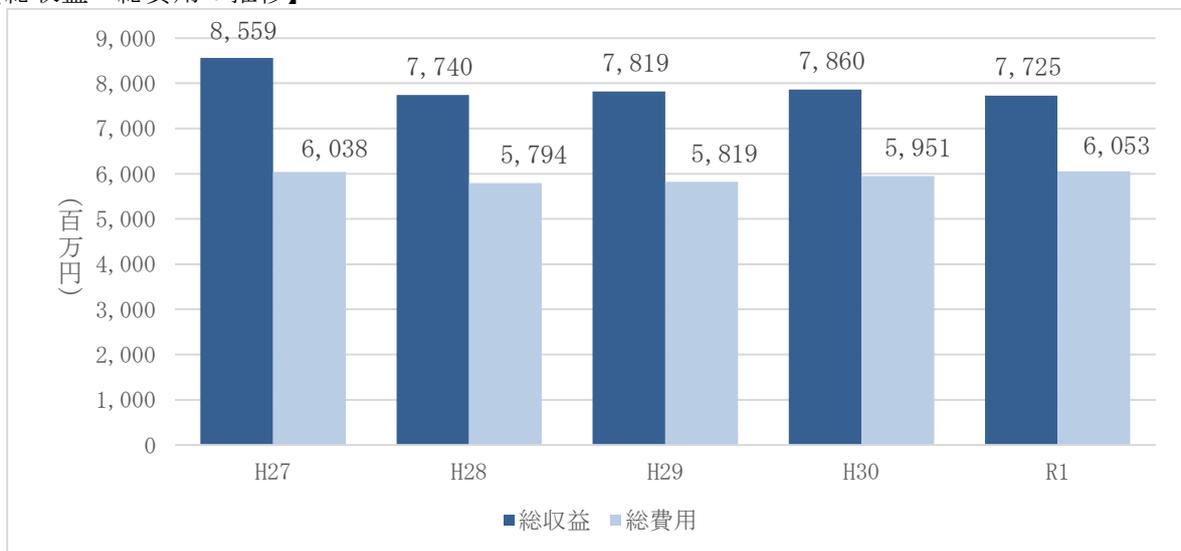
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 8,056 万円は、企業債利息である。企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

(イ) 営業外受託費用 1 億 1,060 万円は、営業外受託収益の減少に伴い減少している。

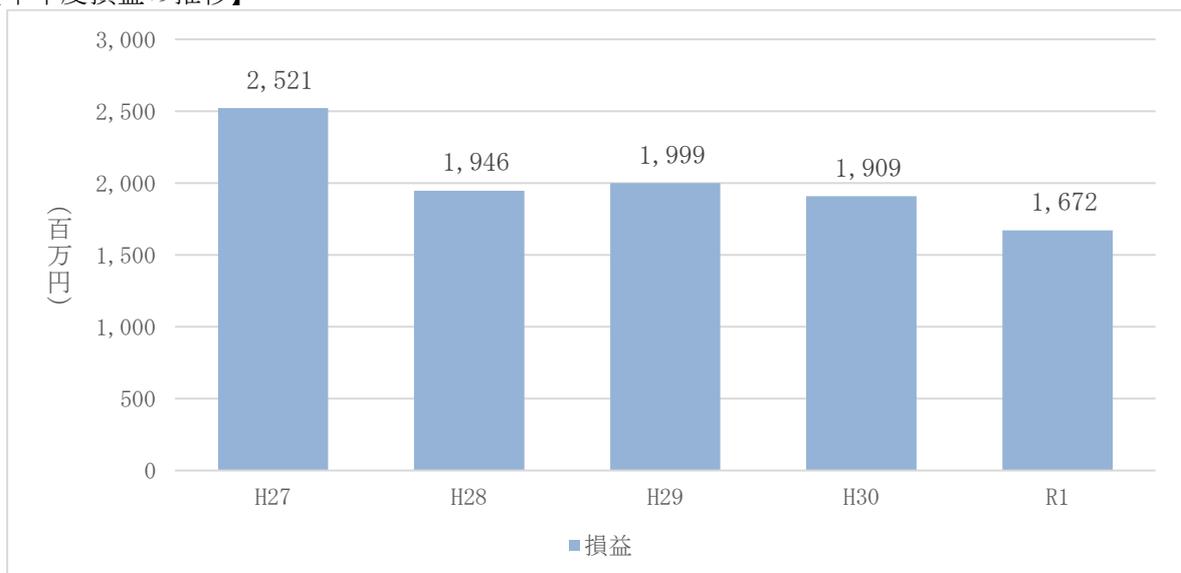
カ 特別損失について

(ア) その他特別損失 1,401 万円は、「保全・図面情報管理システム」の欠陥によって生じた損害賠償債権の不能欠損額である。

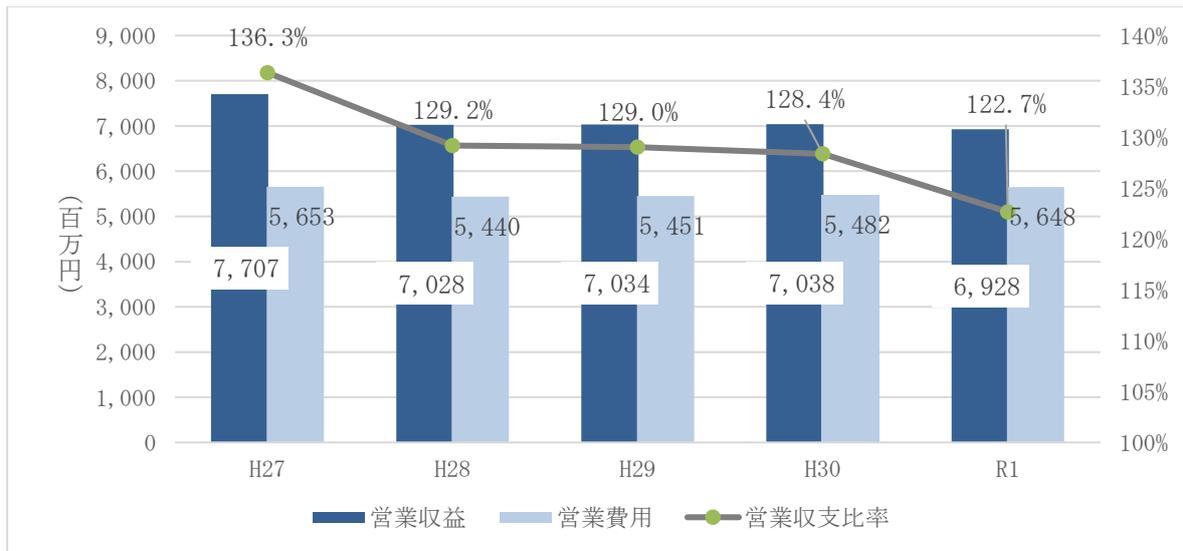
【総収益・総費用の推移】



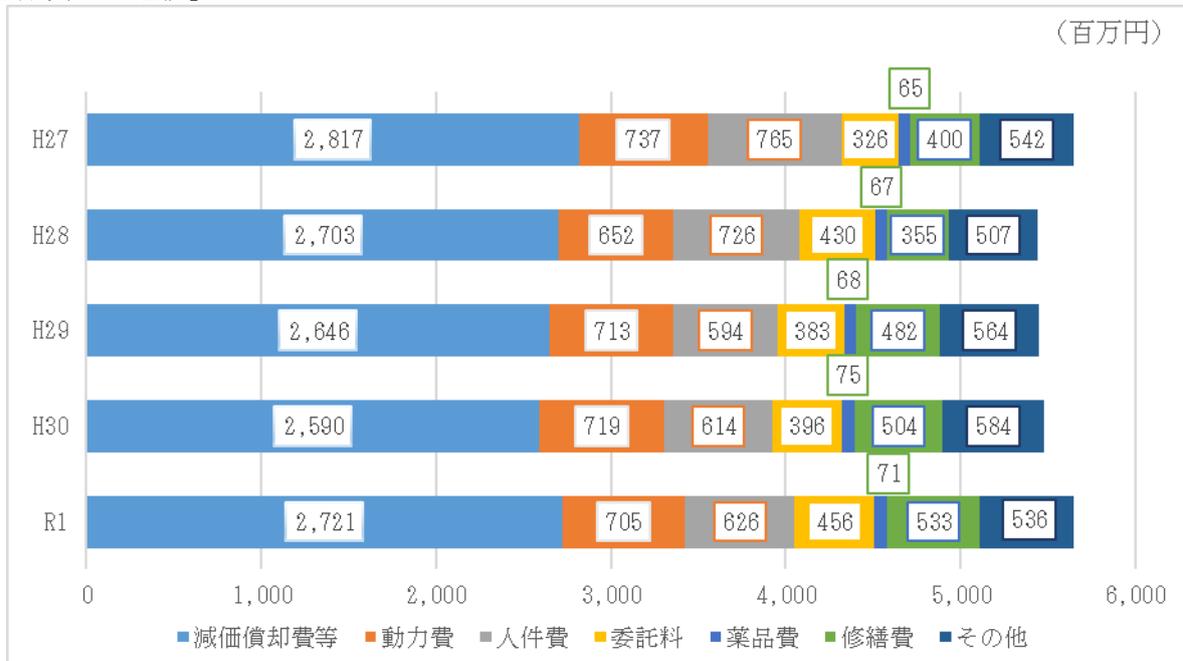
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H27	141.7	136.3	10.3	100,097	9,939
H28	133.6	129.2	10.8	97,612	10,078
H29	134.4	129.0	8.8	99,071	8,371
H30	132.1	128.4	9.1	102,000	8,894
R1	127.6	122.7	9.8	101,883	9,208

(2) 財政状態

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	55,355	72.5	56,450	72.5	1,095	102.0
有 形 固 定 資 産	52,454	68.7	53,587	68.8	1,133	102.2
無 形 固 定 資 産	896	1.2	858	1.1	△ 38	95.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005	2.6	2,005	2.6	-	100.0
流 動 資 産	20,944	27.5	21,391	27.5	447	102.1
現 金 ・ 預 金	19,759	25.9	20,378	26.2	620	103.1
未 収 金	1,032	1.4	876	1.1	△ 155	84.9
貯 蔵 品	105	0.1	103	0.1	△ 2	98.3
前 払 金	39	0.1	27	0.0	△ 12	69.8
そ の 他 流 動 資 産	9	0.0	6	0.0	△ 3	63.1
資 産 合 計	76,300	100.0	77,842	100.0	1,542	102.0
固 定 負 債	14,788	19.4	13,695	17.6	△ 1,093	92.6
企 業 債	13,994	18.3	12,930	16.6	△ 1,064	92.4
長 期 リ ー ス 債 務	38	0.1	42	0.1	4	110.1
引 当 金	755	1.0	715	0.9	△ 40	94.7
共 同 施 設 工 事 負 担 金	1	0.0	8	0.0	7	652.2
流 動 負 債	4,241	5.6	5,588	7.2	1,348	131.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,067	1.4	1,064	1.4	△ 3	99.7
短 期 リ ー ス 債 務	30	0.0	31	0.0	1	102.5
未 払 金	2,449	3.2	3,491	4.5	1,042	142.5
未 払 費 用	18	0.0	17	0.0	△ 1	92.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	161.9
引 当 金	64	0.1	66	0.1	2	103.4
そ の 他 流 動 負 債	612	0.8	920	1.2	308	150.2
繰 延 収 益	10,951	14.4	10,567	13.6	△ 385	96.5
長 期 前 受 金	10,753	14.1	10,172	13.1	△ 581	94.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	198	0.3	394	0.5	196	199.3
負 債 合 計	29,980	39.3	29,850	38.3	△ 130	99.6
資 本 金	34,716	45.5	38,758	49.8	4,041	111.6
剰 余 金	11,603	15.2	9,234	11.9	△ 2,369	79.6
資 本 剰 余 金	659	0.9	659	0.8	-	100.0
利 益 剰 余 金	10,944	14.3	8,575	11.0	△ 2,369	78.4
資 本 合 計	46,319	60.7	47,991	61.7	1,672	103.6
負 債 資 本 合 計	76,300	100.0	77,842	100.0	1,542	102.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 116,482	百万円 5,217	百万円 2,581	百万円 2,636	百万円 1,503	百万円 65,531	百万円	百万円 53,587
土地	2,517	69	-	69				2,585
建物等 (建設仮勘定)	113,965 (3,405)	5,148 (3,516)	2,581 (1,596)	2,567 (1,921)	1,503	65,531		51,001 (5,326)
無形固定資産	896	16	-	16			54	858
投資その他の資産	2,005	-	-	-				2,005
計	119,383 (3,405)	5,233 (3,516)	2,581 (1,596)	2,652 (1,921)	1,503	65,531	54	56,450 (5,326)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 52 億 1,685 万円のうち主なものは、構築物 14 億 8,463 万円、建設仮勘定 35 億 1,638 万円である。

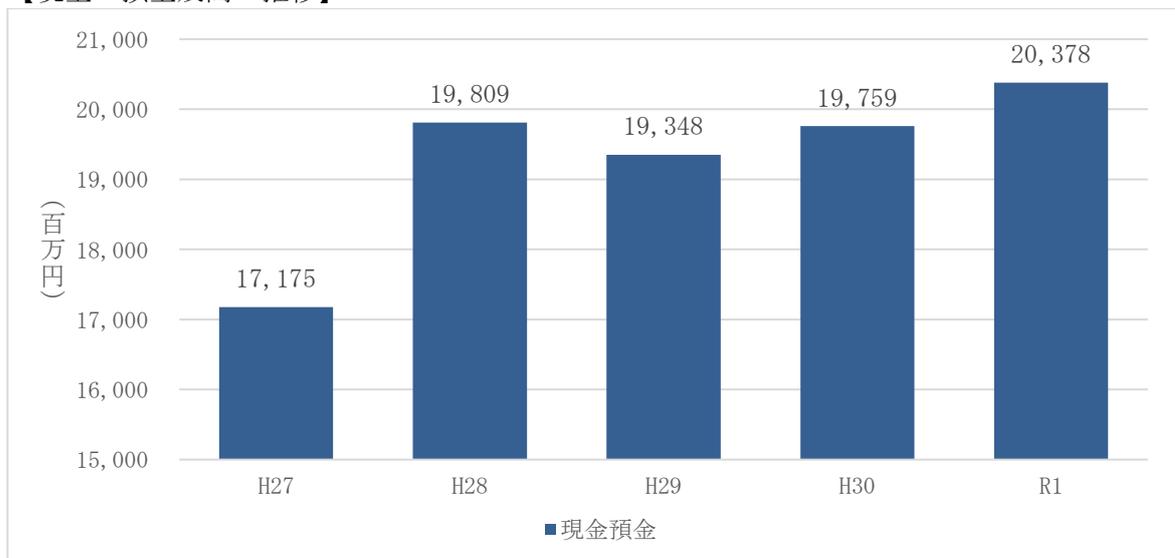
一方、有形固定資産の減少額 25 億 8,064 万円のうち主なものは、構築物の除却等による減少 7 億 3,602 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 15 億 9,575 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 1,599 万円は、新財務会計システム導入に伴うソフトウェア費用である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 6 億 1,951 万円増加している。業務活動による資金の獲得が増加の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 8 億 7,631 万円のうち主なものは、給水料金 5 億 4,142 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 10 億 6,406 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 386 万円増加している。当年度新規取得による増加が、一年内返済分の短期リース債務への振替 3,073 万円を上回ったためである。
- (ウ) 引当金 7 億 1,495 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 320 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加が 10 億 6,406 万円ある一方、当年度の償還による減少が 10 億 6,726 万円あるためである。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 76 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 3,073 万円が増加の要因である。
- (ウ) 引当金 6,584 万円は、賞与引当金 5,505 万円及び法定福利費引当金 1,079 万円である。
- (エ) 未払金 34 億 9,104 万円の主なものは、改良事業にかかる未払金 24 億 2,544 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 5 億 8,118 万円減少している。主に減価償却に伴う収益化を要因として 6 億 4,150 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 1 億 9,650 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な要因である。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 387 億 5,763 万円であり、前年度に比較して 40 億 4,124 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 16 億 7,215 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 40 億 4,124 万円を組み入れたことにより 85 億 7,490 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H27	71.4	626.3	586.5
H28	72.9	652.6	647.4
H29	74.5	638.8	631.0
H30	75.1	493.9	490.2
R1	75.2	382.8	380.3

注：流動比率及び当座比率は、未払金残高が増加したことに伴い流動負債が増加した結果、平成 29 年度以降、低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成30年度(A)	令和元年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,909	1,672	△ 237
減価償却費		2,396	2,390	△ 6
資産減耗費		28	152	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 16	-	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 83	△ 40	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	2	3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	1	1
長期前受金戻入額		△ 615	△ 641	△ 27
受取利息		△ 1	△ 1	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		304	281	△ 23
未収金の増減額 (△は増加)		△ 352	263	615
未払金の増減額 (△は減少)		17	136	118
たな卸資産の増減額 (△は増加)		10	2	△ 8
その他の増減額 (△は減少)		△ 0	307	308
小計		3,595	4,522	927
利息の受取額		1	1	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 305	△ 281	23
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,291	4,241	951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,920	△ 2,665	△ 745
無形固定資産の取得による支出		-	△ 16	△ 16
共同施設工事負担金による収入		2	8	7
国庫補助金等による収入		113	113	-
工事負担金による収入		32	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,774	△ 2,524	△ 750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 1,077	△ 1,067	9
リース債務の返済による支出		△ 29	△ 31	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,106	△ 1,098	8
IV 資金増加額 (又は減少額)		411	620	208
V 資金期首残高		19,348	19,759	411
VI 資金期末残高		19,759	20,378	620

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で42億4,144万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により25億2,356万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により10億9,837万円資金減少の結果、合計6億1,951万円の資金増加となり、期末残高は203億7,836万円となっている。

付 表

目次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	111
大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書.....	112
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書	113
大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書.....	114
大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書.....	115
大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書.....	116
大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書.....	117
大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書	118
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書.....	119
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書	120
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書	121
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	122
大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表.....	123
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表	124
大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表.....	125
大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表.....	126
大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表.....	127
大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表.....	128
大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表	129
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表.....	130
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表	131
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表	132

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道用水供給事業収益	42,178,852,826	41,778,979,120	41,771,220,828	39,841,400,343	39,401,752,559
営業収益	39,014,267,250	38,833,735,554	38,912,375,890	37,270,484,542	36,842,291,411
給水収益	38,896,583,625	38,687,588,100	38,826,145,200	37,047,881,592	36,645,387,552
営業受託収益	53,269,551	77,295,037	21,329,206	154,305,266	121,605,946
その他営業収益	64,414,074	68,852,417	64,901,484	68,297,684	75,297,913
営業外収益	3,102,320,177	2,945,243,566	2,660,168,750	2,569,719,001	2,529,965,761
受取利息	14,543,832	2,602,008	841,061	550,878	495,605
国庫補助金等	-	-	3,533,000	12,202,000	-
長期前受金戻入	2,706,698,261	2,553,663,428	2,269,319,070	2,185,379,125	2,176,266,176
共同事業負担金	176,019,543	182,296,805	173,581,544	174,324,214	180,043,455
雑収	205,058,541	206,681,325	212,894,075	197,262,784	173,160,525
特別利益	62,265,399	-	198,676,188	1,196,800	29,495,387
固定資産売却益	10,662,348	-	198,676,188	-	2,375,068
過年度損益修正益	1,819,213	-	-	-	-
その他特別利益	49,783,838	-	-	1,196,800	27,120,319
水道用水供給事業費用	35,893,205,670	34,293,763,065	34,832,784,763	33,505,189,978	34,057,259,207
営業費用	32,437,638,535	31,142,874,384	30,883,389,252	30,986,519,738	31,744,372,363
原水及び浄水費	8,825,178,723	8,595,150,022	9,196,328,765	9,486,372,908	9,758,650,604
送水費	3,619,082,978	3,542,841,449	3,665,628,106	4,019,653,151	4,195,374,302
総係費	1,192,219,216	1,143,981,962	1,141,407,334	1,218,067,042	1,226,709,866
議会及び監査費	8,290,166	8,248,976	12,413,828	12,382,639	11,893,434
減価償却費	16,123,560,064	16,230,236,543	15,075,216,621	14,656,625,845	14,753,086,082
資産減耗費	1,452,105,118	404,365,772	504,068,063	167,465,574	548,626,649
固定資産保存費	33,583,900	48,547,696	45,559,828	41,195,184	27,857,518
営業受託費用	50,059,268	71,174,464	19,752,723	147,387,705	118,762,225
その他営業費用	1,133,559,102	1,098,327,500	1,223,013,984	1,237,369,690	1,103,411,683
営業外費用	3,448,523,643	3,133,977,813	2,806,723,982	2,518,670,240	2,263,103,006
支払利息及び企業債取扱諸費	3,293,136,183	2,981,314,603	2,658,879,522	2,363,786,595	2,106,294,776
繰延勘定償却	439,200	-	-	-	-
共同事業費用	154,214,738	150,283,646	147,431,400	153,441,851	8,172,333
共同検査事業費用	-	-	-	-	40,297,906
河南共同検査事業費用	-	-	-	-	104,882,627
雑支出	733,522	2,379,564	413,060	1,441,794	3,455,364
特別損失	7,043,492	16,910,868	1,142,671,529	-	49,783,838
過年度損益修正損	917,292	2,596,727	-	-	-
その他特別損失	6,126,200	14,314,141	1,142,671,529	-	49,783,838
当年度純利益	6,285,647,156	7,485,216,055	6,938,436,065	6,336,210,365	5,344,493,352

大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
泉南水道事業収益	1,657,294,126	1,610,677,946
営業収益	1,330,733,265	1,306,063,265
給水収益	1,301,876,288	1,279,521,542
その他営業収益	28,856,977	26,541,723
営業外収益	319,818,441	304,325,225
分担金	19,604,796	-
受取利息	10,048	-
受託工事収益	4,297,000	-
他会計補助金	3,621,495	-
他団体補助金	-	2,672,260
長期前受金戻入	288,825,571	264,758,725
使用料	387,028	-
手数料	63,000	-
給水申込負担金	-	35,750,000
雑収益	3,009,503	1,144,240
特別利益	6,742,420	289,456
過年度損益修正益	128,057	1,368
その他特別利益	6,614,363	288,088
泉南水道事業費用	1,826,627,722	1,418,998,323
営業費用	1,765,813,262	1,367,002,552
原水及び浄水費	567,835,232	576,518,689
配水及び給水費	125,815,295	112,324,237
業務費	82,110,406	78,752,943
総係費	90,182,297	71,068,154
減価償却費	397,460,736	521,686,346
資産減耗費	489,026,459	6,652,183
水質費	13,382,837	-
営業外費用	60,525,460	51,947,093
支払利息及び企業債取扱諸費	56,579,981	51,824,520
受託工事費	3,907,000	-
雑支出	38,479	122,573
特別損失	289,000	48,678
過年度損益修正損	-	48,678
その他特別損失	289,000	-
当年度純利益(△は損失)	△ 169,333,596	191,679,623

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1,276,226,378	1,231,198,597	1,183,257,227	1,159,730,040
営 業 収 益	1,127,036,059	1,057,666,037	1,023,959,412	1,016,703,051
給 水 収 益	1,037,298,301	1,011,789,863	979,591,645	971,977,211
営 業 受 託 収 益	1,558,449	1,504,021	1,395,629	1,177,540
そ の 他 営 業 収 益	88,179,309	44,372,153	42,972,138	43,548,300
営 業 外 収 益	146,290,882	173,532,560	158,326,380	143,026,989
受 取 利 息	595,852	41,601	177,263	93,623
他 会 計 補 助 金	2,451,000	-	-	-
他 団 体 補 助 金	-	1,485,000	1,440,000	1,398,000
長 期 前 受 金 戻 入	101,993,843	100,058,314	104,074,219	102,132,200
給 水 申 込 負 担 金	32,765,000	49,171,500	51,048,500	37,625,000
雑 収 益	8,485,187	22,776,145	1,586,398	1,778,166
特 別 利 益	2,899,437	-	971,435	-
過 年 度 損 益 修 正 益	279,009	-	971,435	-
そ の 他 特 別 利 益	2,620,428	-	-	-
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1,137,242,958	1,087,768,938	1,088,368,966	1,068,887,015
営 業 費 用	1,082,400,588	1,037,717,181	1,043,002,932	1,027,268,263
原 水 及 び 浄 水 費	467,345,069	465,464,389	445,240,144	443,634,500
配 水 及 び 給 水 費	144,403,858	155,090,308	176,305,468	169,290,776
業 務 費	81,764,236	79,073,003	77,893,947	79,314,290
総 係 費	112,094,710	65,074,932	76,982,151	76,168,094
減 価 償 却 費	260,843,154	261,861,077	254,333,897	248,257,777
資 産 減 耗 費	8,820,875	2,652,212	7,437,514	5,824,844
営 業 受 託 費 用	7,120,294	8,501,260	4,809,811	4,777,982
そ の 他 営 業 費 用	8,392	-	-	-
営 業 外 費 用	52,788,731	49,040,871	45,110,670	41,342,829
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,585,094	48,778,927	44,660,185	40,887,289
雑 支 出	203,637	261,944	450,485	455,540
特 別 損 失	2,053,639	1,010,886	255,364	275,923
過 年 度 損 益 修 正 損	2,053,639	473,631	255,364	275,923
そ の 他 特 別 損 失	-	537,255	-	-
当 年 度 純 利 益	138,983,420	143,429,659	94,888,261	90,843,025

大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
阪南水道事業収益	1,232,651,729	1,148,968,572
営業収益	1,058,900,585	1,037,644,823
給水収益	1,005,364,891	1,009,178,781
その他営業収益	53,535,694	28,466,042
営業外収益	139,897,271	109,292,571
受取利息	1,621	-
他会計補助金	800,000	-
長期前受金戻入	138,808,650	92,920,941
使用料	188,000	-
給水申込負担金	-	15,618,728
雑収益	99,000	752,902
特別利益	33,853,873	2,031,178
固定資産売却益	17,395,309	-
過年度損益修正益	16,458,564	2,031,178
阪南水道事業費用	1,419,627,314	1,109,783,967
営業費用	1,372,087,371	1,069,674,527
原水及び浄水費	480,688,255	511,973,768
配水及び給水費	99,554,219	88,455,367
総係費	190,743,286	153,431,080
減価償却費	327,601,954	315,794,312
資産減耗費	272,298,871	20,000
その他営業費用	1,200,786	-
営業外費用	45,426,657	39,314,717
支払利息及び企業債取扱諸費	42,991,842	38,958,274
雑支出	2,434,815	356,443
特別損失	2,113,286	794,723
過年度損益修正損	2,113,286	794,723
当年度純利益(△は損失)	△186,975,585	39,184,605

大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
豊能水道事業収益	721,659,022	672,999,166
営業収益	453,864,365	459,676,101
給水収益	453,388,104	448,970,202
その他営業収益	476,261	10,705,899
営業外収益	267,220,182	212,965,065
受取利息	1,603,293	362
口径別納付金	3,052,000	-
他会計補助金	18,737,521	-
他団体補助金	-	40,125,515
他会計繰入金	69,453,491	-
長期前受金戻入	172,712,444	164,164,439
給水申込負担金	-	8,252,000
財産収入	784,860	-
雑収益	876,573	422,749
特別利益	574,475	358,000
過年度損益修正益	574,475	358,000
豊能水道事業費用	719,839,860	647,567,496
営業費用	634,385,399	612,573,498
原水及び浄水費	140,455,770	163,314,211
配水及び給水費	122,258,821	87,765,420
総係費	98,295,027	87,493,523
減価償却費	270,672,279	273,702,744
資産減耗費	2,703,502	297,600
営業外費用	38,950,324	34,729,428
支払利息	35,637,003	-
支払利息及び企業債取扱諸費	-	31,717,369
雑支出	3,313,321	3,012,059
特別損失	46,504,137	264,570
固定資産売却損	15,028,433	-
過年度損益修正損	31,475,704	264,570
当年度純利益	1,819,162	25,431,670

大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
忠 岡 水 道 事 業 収 益	317,164,192	320,189,789
営 業 収 益	312,734,524	301,787,879
給 水 収 益	289,727,612	291,289,781
受 託 工 事 収 益	523,000	-
分 担 金	13,650,000	-
そ の 他 の 営 業 収 益	8,833,912	-
そ の 他 営 業 収 益	-	10,498,098
営 業 外 収 益	2,280,459	16,204,410
受 取 利 息	26,949	-
長 期 前 受 金 戻 入	2,252,287	2,824,080
給 水 申 込 負 担 金	-	13,350,000
雑 収 益	1,223	30,330
特 別 利 益	2,149,209	2,197,500
他 会 計 補 助 金	304,000	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,845,209	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,197,500
忠 岡 水 道 事 業 費 用	399,570,475	310,391,231
営 業 費 用	333,805,876	304,753,883
原 水 及 び 浄 水 費	206,333,489	218,761,962
配 水 及 び 給 水 費	26,353,462	30,345,956
受 託 工 事 費	523,000	-
総 係 費	65,946,307	31,630,559
減 価 償 却 費	23,846,935	24,015,406
資 産 減 耗 費	10,802,683	-
営 業 外 費 用	6,016,270	5,246,559
支 払 利 息	5,512,500	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	5,241,048
雑 支 出	503,770	5,511
特 別 損 失	59,748,329	390,789
固 定 資 産 売 却 損	32,500	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	390,789
そ の 他 特 別 損 失	59,715,829	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 82,406,283	9,798,558

大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
田 尻 水 道 事 業 収 益	260,629,829	263,843,062
営 業 収 益	207,698,845	213,240,641
給 水 収 益	200,343,048	206,362,459
そ の 他 の 営 業 収 益	7,355,797	-
そ の 他 営 業 収 益	-	6,878,182
営 業 外 収 益	52,650,052	50,602,421
他 会 計 補 助 金	1,469,704	-
長 期 前 受 金 戻 入	45,691,105	45,690,419
給 水 負 担 金	5,350,000	-
給 水 申 込 負 担 金	-	4,900,000
そ の 他 雑 収 益	139,243	-
雑 収 益	-	12,002
特 別 利 益	280,932	-
そ の 他 特 別 利 益	280,932	-
田 尻 水 道 事 業 費 用	226,899,807	223,144,094
営 業 費 用	225,451,080	221,514,280
原 水 及 び 浄 水 費	115,200,710	116,896,378
配 水 及 び 給 水 費	13,354,190	14,971,767
総 係 費	38,737,277	30,372,389
減 価 償 却 費	58,158,903	59,273,746
営 業 外 費 用	1,448,727	1,629,814
支 払 利 息	1,185,024	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	1,011,669
そ の 他 雑 支 出	263,703	-
雑 支 出	-	618,145
当 年 度 純 利 益	33,730,022	40,698,968

大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
岬 水 道 事 業 収 益	515,613,520	482,164,986
営 業 収 益	460,666,561	433,424,528
給 水 収 益	446,459,274	424,160,003
そ の 他 営 業 収 益	14,207,287	9,264,525
営 業 外 収 益	43,755,499	45,785,894
長 期 前 受 金 戻 入	42,614,324	38,102,048
給 水 申 込 負 担 金	-	5,090,000
雑 収 益	1,141,175	2,593,846
特 別 利 益	11,191,460	2,954,564
特 別 利 益	11,191,460	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,954,564
岬 水 道 事 業 費 用	469,600,171	412,477,864
営 業 費 用	403,691,179	385,726,881
原 水 及 び 浄 水 費	138,550,325	162,329,538
配 水 及 び 給 水 費	50,900,518	38,660,179
総 係 費	74,435,957	60,897,566
孝 子 浄 水 場 費	15,947,418	-
減 価 償 却 費	123,856,961	123,356,444
資 産 減 耗 費	-	483,154
営 業 外 費 用	32,668,010	26,492,193
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,668,010	26,325,815
雑 支 出	-	166,378
特 別 損 失	33,240,982	258,790
過 年 度 損 益 修 正 損	-	199,776
特 別 損 失	33,240,982	-
そ の 他 特 別 損 失	-	59,014
当 年 度 純 利 益	46,013,349	69,687,122

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
太子水道事業収益	270,399,736	250,107,588	271,313,254	270,736,295
営業収益	228,742,686	233,430,330	232,415,705	228,138,913
給水収益	226,261,106	225,835,451	224,395,696	219,378,257
営業受託収益	527,000	348,000	456,000	360,000
その他営業収益	1,954,580	7,246,879	7,564,009	8,400,656
営業外収益	41,657,050	16,677,258	25,063,607	42,597,382
受取利息	1,579,402	418,849	133,572	55,003
長期前受金戻入	19,583,997	10,901,948	20,764,203	39,799,775
給水申込負担金	-	5,320,000	4,120,000	2,680,000
雑収益	20,493,651	36,461	45,832	62,604
特別利益	-	-	13,833,942	-
過年度損益修正益	-	-	4,550	-
その他特別利益	-	-	13,829,392	-
太子水道事業費用	240,862,758	237,258,608	232,134,490	256,051,557
営業費用	231,631,200	229,752,120	223,219,444	250,654,360
原水及び浄水費	72,135,073	86,210,186	78,869,551	75,555,238
配水及び給水費	31,805,774	28,521,835	29,548,582	40,257,142
総係費	39,643,476	26,420,622	26,447,639	25,597,290
減価償却費	87,450,922	83,578,802	87,807,263	88,577,312
資産減耗費	154,115	4,670,515	116,029	20,339,008
営業受託費用	356,710	294,330	373,850	272,780
その他営業費用	85,130	55,830	56,530	55,590
営業外費用	7,147,450	6,591,541	8,805,056	5,168,465
支払利息及び企業債取扱諸費	7,140,450	6,503,313	5,846,222	5,168,462
雑支出	7,000	88,228	2,958,834	3
特別損失	2,084,108	914,947	109,990	228,732
過年度損益修正損	27,374	48,866	109,990	228,732
その他特別損失	2,056,734	866,081	-	-
当年度純利益	29,536,978	12,848,980	39,178,764	14,684,738

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	169,012,734	174,481,859	165,536,738	182,150,074
営 業 収 益	143,021,313	118,320,668	114,084,189	111,161,687
給 水 収 益	112,384,936	112,040,655	107,875,989	104,130,380
そ の 他 営 業 収 益	30,636,377	6,280,013	6,208,200	7,031,307
営 業 外 収 益	24,779,321	43,459,911	51,450,378	69,894,190
受 取 利 息	5,191	29	-	-
国 庫 補 助 金 等	-	70,566	-	-
他 会 計 補 助 金	6,918,048	-	-	-
他 団 体 補 助 金	-	23,916,775	31,950,513	48,628,942
長 期 前 受 金 戻 入	17,097,653	18,726,683	18,957,158	20,620,276
給 水 申 込 負 担 金	-	-	230,000	430,001
雑 収 益	758,429	745,858	312,707	214,971
特 別 利 益	1,212,100	12,701,280	2,171	1,094,197
過 年 度 損 益 修 正 益	-	10,160,354	-	1,073,779
そ の 他 特 別 利 益	1,212,100	2,540,926	2,171	20,418
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	179,177,173	164,125,685	155,140,989	170,914,570
営 業 費 用	162,110,887	141,442,706	142,521,040	160,743,115
原 水 及 び 浄 水 費	26,539,213	21,927,348	19,677,903	23,374,323
配 水 及 び 給 水 費	19,189,674	23,345,441	20,945,757	20,681,650
総 係 費	59,026,972	39,827,975	45,271,400	49,591,785
減 価 償 却 費	54,108,156	56,341,927	56,245,335	59,185,805
資 産 減 耗 費	3,246,872	15	380,645	7,909,552
営 業 外 費 用	17,066,286	18,416,087	8,529,949	10,033,854
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,894,915	9,386,193	8,448,652	7,894,371
雑 支 出	7,171,371	9,029,894	81,297	2,139,483
特 別 損 失	-	4,266,892	4,090,000	137,601
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	107,601
そ の 他 特 別 損 失	-	4,266,892	4,090,000	30,000
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 10,164,439	10,356,174	10,395,749	11,235,504

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工業用水道事業収益	8,559,251,854	7,740,216,329	7,818,701,643	7,859,875,237	7,725,126,680
営業収益	7,707,435,499	7,028,079,703	7,034,011,188	7,038,010,064	6,928,018,105
給水収益	7,450,356,315	6,748,444,089	6,761,587,015	6,757,285,702	6,704,030,752
営業受託収益	12,016,779	15,193,708	8,928,811	3,618,830	12,912,956
その他営業収益	245,062,405	264,441,906	263,495,362	277,105,532	211,074,397
営業外収益	747,767,434	685,998,675	713,016,705	806,371,378	775,084,126
受取利息	9,977,417	2,842,075	739,155	977,580	1,128,235
長期前受金戻入	725,661,632	666,545,141	641,229,331	614,839,335	641,499,453
営業外受託収益	-	-	43,004,229	171,903,952	114,871,636
雑収益	12,128,385	16,611,459	28,043,990	18,650,511	17,584,802
特別利益	104,048,921	26,137,951	71,673,750	15,493,795	22,024,449
固定資産売却益	6,555,745	-	47,299,554	-	-
過年度損益修正益	-	2,596,727	-	-	-
その他特別利益	97,493,176	23,541,224	24,374,196	15,493,795	22,024,449
工業用水道事業費用	6,038,287,772	5,794,055,558	5,819,452,557	5,950,932,297	6,052,976,260
営業費用	5,652,763,639	5,439,979,940	5,450,882,292	5,482,356,690	5,647,678,542
原水費	1,193,972,784	1,139,118,532	1,329,948,419	1,230,782,458	1,276,130,561
配水費	861,493,978	852,082,881	812,658,697	983,371,892	999,235,733
総係費	433,734,969	424,638,568	298,711,863	313,816,382	330,968,237
議会及び監査費	4,390,609	4,276,049	3,252,659	3,363,886	3,110,611
減価償却費	2,698,207,437	2,621,165,698	2,455,589,180	2,395,597,626	2,389,545,641
資産減耗費	118,746,549	81,453,755	190,509,705	194,850,390	331,006,981
固定資産保存費	18,073,108	13,743,066	11,383,890	12,373,361	9,598,759
営業受託費用	10,651,008	13,878,518	8,304,207	3,480,578	11,742,934
その他営業費用	313,493,197	289,622,873	340,523,672	344,720,117	296,339,085
営業外費用	380,220,480	353,886,618	368,570,265	468,575,607	391,291,382
支払利息及び企業債取扱諸費	379,731,724	353,671,556	327,694,184	303,821,047	280,555,977
営業外受託費用	-	-	40,220,971	164,623,434	110,602,020
雑支出	488,756	215,062	655,110	131,126	133,385
特別損失	5,303,653	189,000	-	-	14,006,336
過年度損益修正損	2,933,853	189,000	-	-	-
その他特別損失	2,369,800	-	-	-	14,006,336
当年度純利益	2,520,964,082	1,946,160,771	1,999,249,086	1,908,942,940	1,672,150,420

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	340,794,686,717	344,188,946,771	347,171,003,006	345,507,483,130	342,394,773,258
有 形 固 定 資 産	322,751,756,849	327,133,141,758	330,718,080,855	329,604,788,393	327,091,938,041
無 形 固 定 資 産	18,014,929,868	17,027,805,013	16,424,922,151	15,874,694,737	15,119,530,637
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	183,304,580
流 動 資 産	47,088,922,371	42,675,235,865	37,468,179,483	36,136,622,310	34,218,140,189
現 金 ・ 預 金	42,276,579,433	38,409,043,039	33,080,151,124	31,885,145,089	30,074,010,478
未 収 金	3,891,203,614	3,838,180,766	3,610,797,845	3,546,752,030	3,791,834,669
有 価 証 券	499,936,000	-	-	-	-
貯 蔵 品	257,096,324	242,298,866	233,871,674	265,751,869	314,823,042
前 払 金	164,107,000	185,713,194	543,028,000	300,363,530	37,472,000
そ の 他 流 動 資 産	-	-	380,840	138,609,792	-
資 産 合 計	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447
固 定 負 債	139,362,207,178	134,247,173,354	129,560,059,540	122,586,489,057	114,093,805,587
企 業 債	103,384,886,726	123,622,491,781	120,747,151,893	115,025,606,075	107,149,006,278
長 期 リ ー ス 債 務	225,992,570	186,158,128	143,336,114	127,789,333	115,790,368
引 当 金	2,593,145,871	2,568,594,923	2,641,536,918	2,578,088,983	2,691,297,116
年 賦 未 払 金	9,435,569,274	7,768,811,815	5,619,404,068	4,244,023,952	2,972,689,135
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	36,771,231	36,942,925	43,696,888
建 設 受 託 工 事 受 入 金	275,867,737	101,116,707	371,859,316	574,037,789	1,121,325,802
そ の 他 固 定 負 債	23,446,745,000	-	-	-	-
流 動 負 債	35,410,123,250	32,843,170,072	29,049,720,405	27,447,994,151	26,841,527,928
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	7,119,742,231	13,009,139,945	10,022,340,972	9,721,545,818	12,076,599,797
短 期 リ ー ス 債 務	64,910,562	72,210,685	80,643,973	91,292,655	90,009,632
未 払 金	19,757,384,379	17,413,765,149	17,020,282,962	15,276,896,510	12,541,964,095
未 払 費 用	252,912,010	208,261,047	167,964,901	149,070,698	125,001,157
前 受 金	344,285	344,285	363,941	177,052	297,374
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,964,800	-	336,360,200	297,120,800
引 当 金	268,039,000	285,007,530	301,952,000	297,803,934	306,138,168
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,530,001,564	1,518,166,372	1,283,796,290	1,260,650,023	1,175,719,969
そ の 他 流 動 負 債	6,416,789,219	326,310,259	172,375,366	314,197,261	228,676,936
繰 延 収 益	53,052,581,465	52,229,925,960	51,547,053,229	50,791,062,552	49,514,526,900
長 期 前 受 金	46,248,763,114	43,708,003,524	41,492,193,171	39,422,900,444	46,485,455,008
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6,803,818,351	8,521,922,436	10,054,860,058	11,368,162,108	3,029,071,892
負 債 合 計	227,824,911,893	219,320,269,386	210,156,833,174	200,825,545,760	190,449,860,415
資 本 金	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984	170,123,546,709
剰 余 金	△ 9,422,850,789	△ 1,937,634,734	5,000,801,331	11,337,011,696	16,039,506,323
資 本 剰 余 金	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
利 益 剰 余 金	-	-	797,303,305	7,133,513,670	11,836,008,297
欠 損 金	△ 13,626,348,815	△ 6,141,132,760	-	-	-
資 本 合 計	160,058,697,195	167,543,913,250	174,482,349,315	180,818,559,680	186,163,053,032
負 債 資 本 合 計	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447

大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	10,720,988,060	10,362,851,744
有 形 固 定 資 産	10,720,480,207	10,362,343,891
無 形 固 定 資 産	507,853	507,853
流 動 資 産	1,764,440,316	1,847,879,852
現 金 ・ 預 金	1,480,108,318	1,573,429,725
未 収 金	290,667,957	278,668,205
貸 倒 引 当 金	△ 15,800,000	△ 15,800,000
貯 蔵 品	9,464,041	11,581,922
資 産 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596
固 定 負 債	2,852,360,320	2,629,338,854
企 業 債	2,704,420,610	2,483,501,071
引 当 金	147,939,710	145,837,783
流 動 負 債	434,972,536	433,021,721
企 業 債	214,342,332	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	220,919,539
未 払 金	140,064,471	84,925,803
未 払 費 用	-	619,258
営 業 外 前 受 金	4,809,180	-
前 受 金	-	4,859,180
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	39,756,200
預 り 金	2,379,088	-
預 り 負 担 金	1,121,500	-
引 当 金	12,646,000	14,975,000
下 水 道 料 金 預 り 金	59,609,965	-
そ の 他 流 動 負 債	-	66,966,741
繰 延 収 益	5,173,941,614	4,920,965,010
長 期 前 受 金	5,173,941,614	4,920,755,446
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	209,564
負 債 合 計	8,461,274,470	7,983,325,585
資 本 金	3,245,601,229	3,257,173,711
剰 余 金	778,552,677	970,232,300
利 益 剰 余 金	778,552,677	970,232,300
資 本 合 計	4,024,153,906	4,227,406,011
負 債 資 本 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596

大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	6,378,442,903	6,313,612,275	6,322,197,911	6,479,740,800
有 形 固 定 資 産	6,169,585,474	6,115,972,737	6,135,776,264	6,304,537,041
無 形 固 定 資 産	70,497,429	66,359,538	62,221,647	58,083,759
投 資 そ の 他 の 資 産	138,360,000	131,280,000	124,200,000	117,120,000
流 動 資 産	954,179,011	1,003,178,663	1,008,263,849	1,082,050,259
現 金 ・ 預 金	791,463,470	817,808,508	810,525,548	940,337,043
未 収 金	150,821,682	174,340,828	183,530,695	127,569,969
貸 倒 引 当 金	△ 3,699,301	△ 4,517,701	△ 1,087,589	△ 740,209
貯 蔵 品	15,421,210	15,375,078	15,295,195	14,883,456
そ の 他 流 動 資 産	171,950	171,950	-	-
資 産 合 計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059
固 定 負 債	2,521,525,867	2,401,340,913	2,375,838,366	2,337,635,349
企 業 債	2,258,754,153	2,140,316,935	2,123,912,270	2,088,810,315
引 当 金	262,771,714	261,023,978	251,926,096	248,825,034
流 動 負 債	456,388,847	439,699,491	400,695,552	526,820,769
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174,838,872	174,437,218	169,404,665	176,401,955
未 払 金	248,968,742	219,505,149	210,425,329	276,297,636
未 払 費 用	-	-	-	1,621,965
前 受 金	20,082,400	82,400	2,000	2,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	29,290,500	1,760,800	-
引 当 金	12,395,511	16,048,000	17,991,000	17,690,000
そ の 他 流 動 負 債	103,322	336,224	1,111,758	54,807,213
繰 延 収 益	1,895,394,386	1,873,008,061	1,856,297,108	1,908,861,182
長 期 前 受 金	1,895,394,386	1,863,393,548	1,824,893,193	1,823,776,696
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	9,614,513	31,403,915	85,084,486
負 債 合 計	4,873,309,100	4,714,048,465	4,632,831,026	4,773,317,300
資 本 金	1,101,221,647	1,101,221,647	1,165,369,191	1,368,892,863
剰 余 金	1,358,091,167	1,501,520,826	1,532,261,543	1,419,580,896
資 本 剰 余 金	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689
利 益 剰 余 金	390,970,478	534,400,137	565,140,854	452,460,207
資 本 合 計	2,459,312,814	2,602,742,473	2,697,630,734	2,788,473,759
負 債 資 本 合 計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059

大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	8,843,670,231	8,999,026,848
有 形 固 定 資 産	8,839,650,843	8,982,114,316
無 形 固 定 資 産	4,019,388	16,912,532
流 動 資 産	618,304,937	745,401,597
現 金 ・ 預 金	490,319,419	611,766,753
未 収 金	103,207,398	113,565,200
貸 倒 引 当 金	△ 1,906,758	△ 1,906,758
貯 蔵 品	26,684,878	21,976,402
資 産 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445
固 定 負 債	2,499,589,844	2,372,118,234
企 業 債	2,370,175,903	2,244,565,374
退 職 給 付 引 当 金	129,413,941	-
引 当 金	-	127,552,860
流 動 負 債	200,103,732	350,418,147
企 業 債	142,176,910	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	141,710,529
未 払 金	46,542,202	175,456,305
未 払 費 用	-	647,355
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	24,626,600
賞 与 引 当 金	6,942,000	-
引 当 金	-	7,688,903
預 り 金	4,442,620	-
そ の 他 流 動 負 債	-	288,455
繰 延 収 益	2,070,636,613	2,291,062,480
長 期 前 受 金	2,070,636,613	2,291,062,480
負 債 合 計	4,770,330,189	5,013,598,861
資 本 金	1,740,740,702	1,740,740,702
剰 余 金	2,950,904,277	2,990,088,882
資 本 剰 余 金	814,578,080	814,578,080
利 益 剰 余 金	2,136,326,197	2,175,510,802
資 本 合 計	4,691,644,979	4,730,829,584
負 債 資 本 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445

大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	4,830,168,013	4,652,259,457
有 形 固 定 資 産	3,981,432,885	3,806,635,449
無 形 固 定 資 産	848,735,128	845,624,008
流 動 資 産	753,417,566	760,714,411
現 金 ・ 預 金	655,780,922	690,585,298
未 収 金	97,361,069	69,749,087
貸 倒 引 当 金	△ 2,674,510	△ 2,568,955
貯 蔵 品	2,950,085	2,948,981
資 産 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868
固 定 負 債	1,914,052,571	1,858,142,783
企 業 債	1,838,286,060	1,783,033,124
引 当 金	75,766,511	75,109,659
流 動 負 債	397,997,979	453,762,396
企 業 債	215,133,998	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	209,252,936
未 払 金	93,915,872	142,539,656
未 払 費 用	-	746,687
前 受 金	-	899,725
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	11,399,300
預 り 金	83,332,109	-
引 当 金	5,616,000	6,786,000
そ の 他 流 動 負 債	-	82,138,092
繰 延 収 益	2,383,216,965	1,812,208,252
長 期 前 受 金	2,383,216,965	1,810,139,130
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	2,069,122
負 債 合 計	4,695,267,515	4,124,113,431
資 本 金	750,704,005	715,824,434
剰 余 金	137,614,059	573,036,003
資 本 剰 余 金	152,914,298	562,904,572
利 益 剰 余 金	△ 15,300,239	10,131,431
資 本 合 計	888,318,064	1,288,860,437
負 債 資 本 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868

大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	770,419,907	746,520,141
有 形 固 定 資 産	770,419,907	746,520,141
流 動 資 産	351,364,138	413,457,217
現 金 ・ 預 金	331,070,664	390,288,609
未 収 金	22,339,999	25,502,953
貸 倒 引 当 金	△ 2,789,725	△ 2,789,725
貯 蔵 品	743,200	455,380
資 産 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358
固 定 負 債	391,821,645	373,560,456
企 業 債	375,910,283	358,240,261
引 当 金	15,911,362	15,320,195
流 動 負 債	60,337,006	109,817,030
企 業 債	18,066,093	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	17,670,022
未 払 金	1,103,152	27,944,830
未 払 費 用	-	543,195
前 受 金	9,519,873	8,399,873
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	6,133,500
引 当 金	2,030,689	2,275,000
預 り 金	29,617,199	-
そ の 他 流 動 負 債	-	46,850,610
繰 延 収 益	112,897,920	110,073,840
長 期 前 受 金	112,897,920	110,073,840
負 債 合 計	565,056,571	593,451,326
資 本 金	21,251,599	21,251,599
剰 余 金	535,475,875	545,274,433
資 本 剰 余 金	262,613,358	262,613,358
利 益 剰 余 金	272,862,517	282,661,075
資 本 合 計	556,727,474	566,526,032
負 債 資 本 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358

大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	1,395,615,251	1,336,341,505
有 形 固 定 資 産	1,391,320,001	1,333,446,247
無 形 固 定 資 産	4,295,250	2,895,258
流 動 資 産	352,891,212	405,964,809
現 金 ・ 預 金	305,308,491	356,192,498
未 収 金	46,633,450	48,763,640
貸 倒 引 当 金	△ 370,697	△ 370,697
貯 蔵 品	1,319,968	1,379,368
資 産 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314
固 定 負 債	133,883,432	121,496,031
企 業 債	71,015,637	65,778,557
引 当 金	62,867,795	55,717,474
流 動 負 債	33,150,705	44,329,408
企 業 債	5,860,699	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	5,237,080
未 払 金	15,534,366	23,381,501
未 払 費 用	-	1,589,612
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,242,900
引 当 金	2,989,000	4,397,000
預 り 金	8,766,640	-
そ の 他 流 動 負 債	-	481,315
繰 延 収 益	1,047,624,287	1,001,933,868
長 期 前 受 金	1,047,624,287	1,001,933,868
負 債 合 計	1,214,658,424	1,167,759,307
資 本 金	213,943,840	213,943,840
剰 余 金	319,904,199	360,603,167
利 益 剰 余 金	319,904,199	360,603,167
資 本 合 計	533,848,039	574,547,007
負 債 資 本 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314

大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	2,882,949,583	2,766,500,675
有 形 固 定 資 産	2,878,482,818	2,764,012,644
無 形 固 定 資 産	4,466,765	2,488,031
流 動 資 産	305,795,498	301,363,429
現 金 ・ 預 金	160,576,033	157,420,458
未 収 金	144,196,759	150,495,364
貸 倒 引 当 金	-	△ 7,901,105
貯 蔵 品	1,022,706	1,348,712
資 産 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104
固 定 負 債	1,022,216,007	853,138,489
企 業 債	831,024,547	682,246,671
他 会 計 借 入 金	180,000,000	-
引 当 金	11,191,460	10,891,818
そ の 他 固 定 負 債	-	160,000,000
流 動 負 債	312,210,509	328,821,976
企 業 債	159,711,059	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	152,277,876
他 会 計 借 入 金	20,000,000	-
未 払 金	27,390,741	118,789,457
未 払 費 用	-	288,436
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	17,679,100
引 当 金	3,500,000	3,821,858
預 り 金	101,608,709	-
そ の 他 流 動 負 債	-	35,965,249
繰 延 収 益	886,073,614	847,971,566
長 期 前 受 金	886,073,614	847,971,566
負 債 合 計	2,220,500,130	2,029,932,031
資 本 金	95,900,000	95,900,000
剰 余 金	872,344,951	942,032,073
資 本 剰 余 金	281,637,212	281,637,212
利 益 剰 余 金	590,707,739	660,394,861
資 本 合 計	968,244,951	1,037,932,073
負 債 資 本 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	2,228,591,040	2,248,840,407	2,229,835,669	2,168,159,956
有 形 固 定 資 産	2,228,563,880	2,248,813,247	2,229,808,509	2,168,132,796
投 資 そ の 他 の 資 産	27,160	27,160	27,160	27,160
流 動 資 産	883,498,377	926,371,384	897,322,038	887,740,369
現 金 ・ 預 金	833,162,290	859,067,632	832,569,041	840,025,365
未 収 金	50,701,247	72,178,773	65,288,643	48,235,140
貸 倒 引 当 金	△ 832,000	△ 5,551,656	△ 1,061,716	△ 1,061,716
貯 蔵 品	466,840	676,635	526,070	541,580
資 産 合 計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325
固 定 負 債	261,453,543	235,723,299	208,944,402	186,145,338
企 業 債	250,516,506	225,197,494	199,200,721	176,839,558
引 当 金	10,937,037	10,525,805	9,743,681	9,305,780
流 動 負 債	71,289,389	136,507,674	87,699,598	54,913,318
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	24,661,921	25,319,012	25,996,773	22,361,163
未 払 金	40,489,073	99,628,735	49,969,201	22,358,757
未 払 費 用	-	-	-	178,573
前 受 金	-	-	-	707,493
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	3,739,200	3,967,200	1,609,200
引 当 金	3,318,000	5,035,000	4,846,000	4,908,000
そ の 他 流 動 負 債	2,820,395	2,785,727	2,920,424	2,790,132
繰 延 収 益	576,035,552	586,820,905	575,175,030	562,622,166
長 期 前 受 金	576,035,552	586,820,905	575,175,030	559,082,096
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	3,540,070
負 債 合 計	908,778,484	959,051,878	871,819,030	803,680,822
資 本 金	762,260,132	762,260,132	873,781,647	951,155,856
剰 余 金	1,441,050,801	1,453,899,781	1,381,557,030	1,301,063,647
資 本 剰 余 金	895,886,753	895,886,753	895,886,753	878,082,841
利 益 剰 余 金	545,164,048	558,013,028	485,670,277	422,980,806
資 本 合 計	2,203,310,933	2,216,159,913	2,255,338,677	2,252,219,503
負 債 資 本 合 計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219
有 形 固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219
流 動 資 産	193,330,486	158,277,788	201,091,529	151,230,663
現 金 ・ 預 金	119,339,243	100,277,808	104,294,315	126,439,006
未 収 金	80,632,450	67,402,126	98,026,769	31,360,403
貸 倒 引 当 金	△ 6,853,207	△ 9,614,146	△ 8,000,912	△ 6,780,746
そ の 他 流 動 資 産	212,000	212,000	6,771,357	212,000
資 産 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882
固 定 負 債	577,083,120	573,153,942	590,606,229	601,366,026
企 業 債	577,083,120	553,704,681	571,626,242	582,648,780
引 当 金	-	19,449,261	18,979,987	18,717,246
流 動 負 債	187,279,282	119,603,260	146,651,230	92,790,429
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	31,498,413	27,078,439	27,078,439	29,215,778
未 払 金	125,497,350	84,109,225	113,717,571	53,365,268
未 払 費 用	-	-	-	637,094
前 受 金	459,450	-	459,450	492,450
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	1,323,290	-
引 当 金	23,724,000	3,140,000	3,738,000	4,343,781
そ の 他 流 動 負 債	6,100,069	5,275,596	334,480	4,736,058
繰 延 収 益	414,890,491	434,650,054	484,651,797	642,387,845
長 期 前 受 金	414,890,491	434,650,054	484,651,797	597,424,212
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	44,963,633
負 債 合 計	1,179,252,893	1,127,407,256	1,221,909,256	1,336,544,300
資 本 金	229,713,167	295,999,262	354,520,299	422,158,338
剰 余 金	320,736,031	331,092,205	341,223,237	189,464,244
資 本 剰 余 金	304,867,603	304,867,603	304,867,603	167,832,991
利 益 剰 余 金	15,868,428	26,224,602	36,355,634	21,631,253
資 本 合 計	550,449,198	627,091,467	695,743,536	611,622,582
負 債 資 本 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固 定 資 産	55,143,248,612	54,064,130,090	54,677,045,025	55,355,134,120	56,450,138,033
有 形 固 定 資 産	54,084,262,823	53,138,874,269	51,794,487,927	52,454,010,851	53,586,773,229
無 形 固 定 資 産	1,048,030,890	919,790,922	877,557,098	896,123,269	858,364,804
投 資 そ の 他 の 資 産	10,954,899	5,464,899	2,005,000,000	2,005,000,000	2,005,000,000
流 動 資 産	19,061,834,983	20,574,817,330	20,278,102,934	20,944,407,492	21,391,391,439
現 金 ・ 預 金	17,175,360,391	19,809,125,573	19,347,831,466	19,758,851,779	20,378,362,870
未 収 金	675,379,746	604,017,605	679,830,380	1,031,724,083	876,307,213
有 価 証 券	999,872,000	-	-	-	-
貯 蔵 品	103,756,934	106,483,894	114,946,677	105,200,539	103,406,308
前 払 金	97,329,402	43,494,449	126,290,000	39,247,000	27,390,000
そ の 他 流 動 資 産	10,136,510	11,695,809	9,204,411	9,384,091	5,925,048
資 産 合 計	74,205,083,595	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472
固 定 負 債	18,163,623,019	17,084,195,160	15,949,634,610	14,788,396,117	13,695,295,532
企 業 債	17,195,632,967	16,138,027,586	15,061,290,514	13,994,027,004	12,929,962,497
長 期 リ ー ス 債 務	77,597,675	64,205,105	47,442,207	38,296,190	42,151,648
引 当 金	890,392,377	881,962,469	838,145,712	754,810,383	714,946,779
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	2,756,177	1,262,540	8,234,608
流 動 負 債	3,043,746,967	3,152,925,239	3,174,157,170	4,240,853,761	5,588,472,977
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,071,939,650	1,057,605,381	1,076,737,072	1,067,263,510	1,064,064,507
短 期 リ ー ス 債 務	22,287,971	24,891,088	27,268,679	29,968,329	30,727,250
未 払 金	1,146,827,673	1,434,085,860	1,359,523,505	2,449,375,118	3,491,042,456
未 払 費 用	19,572,383	17,790,646	17,526,041	18,240,008	16,934,592
前 受 金	118,215	118,215	98,559	47,948	77,626
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	111,958,200	1,563,700	37,925,700	-	-
引 当 金	58,222,000	61,522,275	64,749,000	63,704,000	65,841,000
そ の 他 流 動 負 債	612,820,875	555,348,074	590,328,614	612,254,848	919,785,546
繰 延 収 益	12,532,971,188	11,990,923,829	11,421,221,991	10,951,214,606	10,566,533,415
長 期 前 受 金	12,520,211,564	11,942,732,643	11,318,544,923	10,753,361,845	10,172,181,131
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,759,624	48,191,186	102,677,068	197,852,761	394,352,284
負 債 合 計	33,740,341,174	32,228,044,228	30,545,013,771	29,980,464,484	29,850,301,924
資 本 金	29,011,861,205	30,997,867,542	32,532,010,038	34,716,387,775	38,757,625,640
剰 余 金	11,452,881,216	11,413,035,650	11,878,124,150	11,602,689,353	9,233,601,908
資 本 剰 余 金	658,724,697	658,724,697	658,706,607	658,706,607	658,706,607
利 益 剰 余 金	10,794,156,519	10,754,310,953	11,219,417,543	10,943,982,746	8,574,895,301
資 本 合 計	40,464,742,421	42,410,903,192	44,410,134,188	46,319,077,128	47,991,227,548
負 債 資 本 合 計	74,205,083,595	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472